

令和 6 年 度

倉敷市公営企業会計決算審査意見書

下 水 道 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
市 民 病 院 事 業 会 計
モーターボート競走事業会計

倉 敷 市 監 査 委 員

監 第 36 号
令和7年7月17日

倉 敷 市 長
伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員	井 上 計 二
倉敷市監査委員	濱 田 弘
倉敷市監査委員	時 尾 博 幸
倉敷市監査委員	中 西 公 仁

令和6年度倉敷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度倉敷市公営企業会計の決算書及び証書類等を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1

下水道事業会計

1	業務の概況	-----	3
2	予算執行の状況について	-----	5
3	経営成績について	-----	9
4	財政状態について	-----	15
5	む す び	-----	23
	資 料	-----	26

水道事業会計

1	業務の概況	-----	33
2	予算執行の状況について	-----	35
3	経営成績について	-----	40
4	財政状態について	-----	47
5	む す び	-----	55
	資 料	-----	58

市民病院事業会計

1	業務の概況	-----	65
2	予算執行の状況について	-----	68
3	経営成績について	-----	72
4	財政状態について	-----	82
5	む す び	-----	89
	資 料	-----	92

モーターボート競走事業会計

1	業務の概況	99
2	予算執行の状況について	101
3	経営成績について	104
4	財政状態について	112
5	む す び	117
	資 料	120

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」		該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」		該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」		負数又は減数
「皆増」		比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
「皆減」		比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和6年度倉敷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 倉敷市下水道事業会計決算

令和6年度 倉敷市水道事業会計決算

令和6年度 倉敷市立市民病院事業会計決算

令和6年度 倉敷市モーターボート競走事業会計決算

上記各公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和7年6月2日から令和7年7月17日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に付された各事業会計の決算審査に当たっては、倉敷市監査基準に準拠し、提出された決算報告書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令等に適合して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が、経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第4 審査の結果

決算報告書及び附属書類は、いずれも関係法令等に適合して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、会計処理については、概ね適正に行われているものと認めた。

事業の経営管理についての意見は、各事業会計それぞれの本文中の「5 むすび」に述べるとおりである。

各事業会計の収益的収支の概況は、次表のとおりである。

各事業会計の収益的収支の概況

収 益 的 収 支 状 況 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分	下水道事業会計	水道事業会計	市 民 病 院 事 業 会 計	モーターボート競走事業会計
経 常 収 益	18,288,547	8,517,550	3,701,125	71,497,073
経 常 費 用	14,656,113	7,790,126	3,728,478	66,364,585
経 常 利 益	3,632,433	727,423	△27,353	5,132,487
特 別 利 益	858	513	20,752	0
特 別 損 失	5,390	6,957	525	0
繰 出 金	—	—	—	100,000
当年度純利益 (△の場合は純損失)	3,627,902	720,979	△7,126	5,032,487

総 収 益	18,289,405	8,518,063	3,721,877	71,497,073
総 費 用	14,661,503	7,797,083	3,729,004	66,464,585
総 収 支 比 率	124.7	109.2	99.8	107.6

当年度未処分 利 益 剰 余 金 (△の場合は欠損金)	3,790,609	2,237,386	△2,583,860	11,697,875
-----------------------------------	-----------	-----------	------------	------------

収支の状況は、下水道事業会計では 36億2,790万円、水道事業会計では 7億2,097万円、モーターボート競走事業会計では 50億3,248万円の純利益を生じ、市民病院事業会計では 712万円の純損失を生じている。

次に、各事業会計の総収支比率（総収益／総費用×100）は、下水道事業会計 124.7%、水道事業会計 109.2%、市民病院事業会計 99.8%、モーターボート競走事業会計 107.6%となっている。

以下、事業会計別に審査の概要と意見を述べる。

下水道事業会計

1 業務の概況

本市の下水道事業は、倉敷処理分区（児島湖流域関連公共下水道）、水島処理区、児島処理区、玉島処理区、船穂処理区及び真備処理区に分けて施行している。また、平成28年3月に策定した「倉敷市下水道事業経営戦略ビジョン」（平成28年度～令和7年度）に基づき、市民の衛生的で快適な生活環境を支えるため、持続的な汚水処理システム構築に向けた下水道事業に取り組んでいる。

当年度は、下水道施設の長寿命化や耐震化対策として、亀島1丁目地内管更生工事、児島下水処理場沈砂池ほか耐震補強工事等を実施し、浸水対策として、倉敷北第3ポンプ場耐水化工事を実施した。

業務実績は、次表のとおりである。

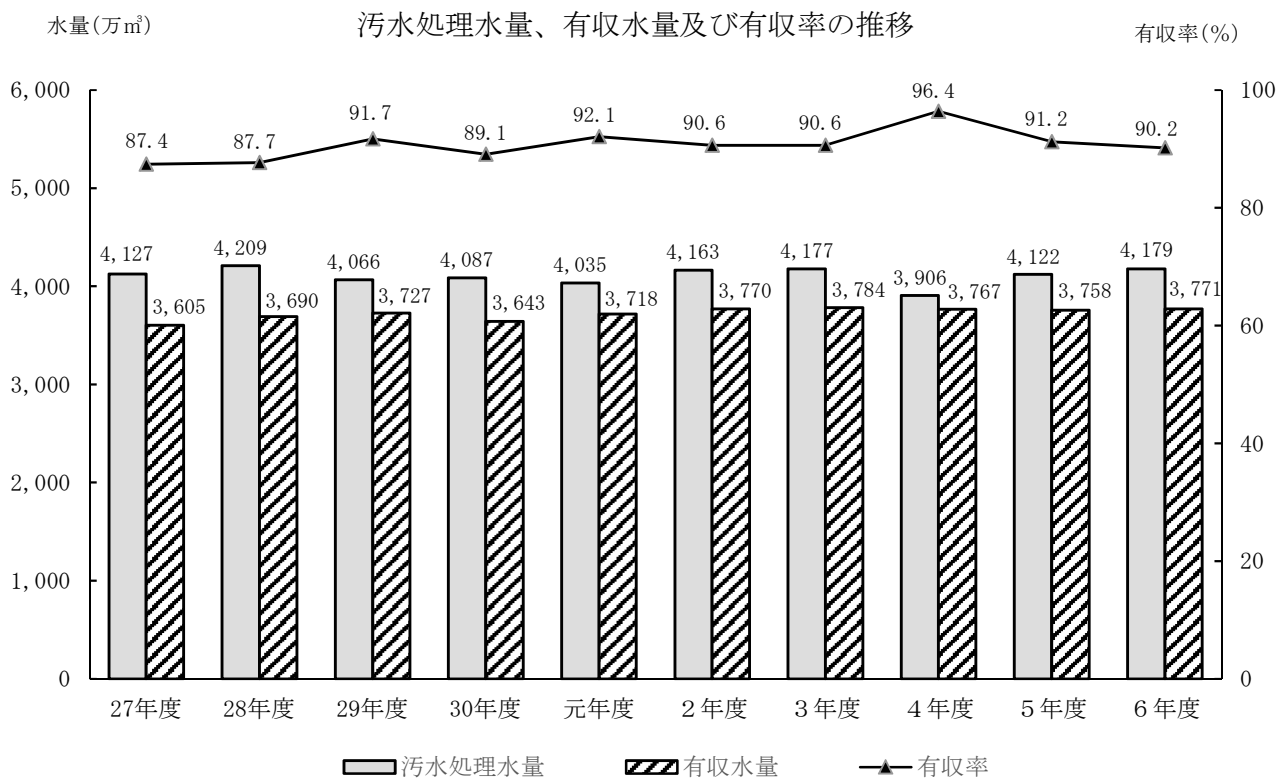
区 分	単位	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率(%)
処 理 面 積	ha	8,979	8,940	39	0.4
総 人 口(A)	人	471,985	474,330	△2,345	△0.5
処 理 区 域 内 人 口(B)	人	391,933	390,333	1,600	0.4
下 水 道 普 及 率(B/A)	%	83.0	82.3	0.7	—
水 洗 化 人 口(C)	人	369,026	366,730	2,296	0.6
水 洗 化 率(C/B)	%	94.2	94.0	0.2	—
年間汚水処理水量(D)	m ³	41,797,157	41,229,842	567,315	1.4
年 間 有 収 水 量(E)	m ³	37,715,411	37,582,324	133,087	0.4
有 収 率(E/D)	%	90.2	91.2	△1.0	—
職 員 数	人	93	94	△1	△1.1
損益勘定所属職員	人	51	52	△1	△1.9
資本勘定所属職員	人	42	42	0	0

※公共下水道事業に農業集落排水事業の数値を加えて算出している。

(26頁参照)

当年度末における下水道整備による処理面積は、前年度に比べ39ha増加して8,979haとなっている。処理区域内人口は391,933人、普及率は83.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、水洗化人口は369,026人、水洗化率は94.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、汚水処理水量は令和4年度を除き、4,100万 m^3 前後で推移しており、有収水量は3,700万 m^3 前後で推移している。また、有収率は令和元年度から90%以上を維持しており、当年度は90.2%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

[年間有収水量]

年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量のことをいう。

[有収率]

年間有収水量を年間汚水処理水量で除した割合を表したものである。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	8,763,133	8,746,782	99.8	△16,350
下 水 道 使 用 料	7,576,946	7,576,837	100.0	△108
他 会 計 負 担 金	1,179,406	1,161,928	98.5	△17,477
受 託 事 業 収 益	3,556	3,421	96.2	△134
そ の 他 営 業 収 益	3,225	4,595	142.5	1,370
営 業 外 収 益	10,099,672	10,230,501	101.3	130,829
国 庫 (県) 補 助 金	45,200	43,727	96.7	△1,472
他 会 計 負 担 金	6,595,975	6,680,554	101.3	84,579
長 期 前 受 金 戻 入	3,455,353	3,502,893	101.4	47,540
雑 収 益	3,144	3,325	105.8	181
特 別 利 益	59	943	1,598.4	884
過 年 度 損 益 修 正 益	59	943	1,598.4	884
合 計	18,862,864	18,978,227	100.6	115,363

決算額 189億7,822万円は、予算額 188億6,286万円に対し執行率 100.6%で 1億1,536万円上回っている。これは主として、営業外収益の他会計負担金及び長期前受金戻入が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
営 業 費 用	13,718,780	13,458,162	98.1	260,618
管 き ょ 費	351,709	283,218	80.5	68,490
ポ ン プ 場 費	393,120	365,539	93.0	27,580
処 理 場 費	1,774,827	1,681,902	94.8	92,924
排 水 設 備 費	9,662	8,817	91.3	844
業 務 費	459,697	458,617	99.8	1,080
浸 水 対 策 費	178,339	135,751	76.1	42,587
総 係 費	267,456	253,929	94.9	13,527
流域下水道管理運営費負担金	963,665	957,098	99.3	6,567
減 価 償 却 費	9,195,319	9,188,303	99.9	7,015
資 産 減 耗 費	124,984	124,983	100.0	0.0
営 業 外 費 用	1,679,838	1,679,837	100.0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,489,332	1,489,331	100.0	0.0
消費税及び地方消費税	190,495	190,495	100	0
雑 支 出	9	9	100	0
特 別 損 失	6,316	5,804	91.9	511
過年度損益修正損	5,114	4,602	90.0	511
そ の 他 特 別 損 失	1,201	1,201	100	0
予 備 費	5,000	0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0	5,000
合 計	15,409,935	15,143,803	98.3	266,131

決算額 151億4,380万円は、予算額 154億993万円に対し執行率 98.3%となっている。

不用額は 2億6,613万円で、これは主として、処理場費、管きょ費及び浸水対策費が予算額を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	5,020,198	2,393,000	47.7	△2,627,198
企 業 債	5,020,198	2,393,000	47.7	△2,627,198
補 助 金	1,618,424	919,400	56.8	△699,023
補 助 金	1,618,424	919,400	56.8	△699,023
他 会 計 出 資 金	1,560,372	1,493,270	95.7	△67,101
他 会 計 出 資 金	1,560,372	1,493,270	95.7	△67,101
他 会 計 負 担 金	232,664	232,663	100.0	△0.0
他 会 計 負 担 金	232,664	232,663	100.0	△0.0
負担金及び分担金	28,640	29,213	102.0	573
負担金及び分担金	28,640	29,213	102.0	573
合 計	8,460,299	5,067,548	59.9	△3,392,750

決算額 50億6,754万円は、予算額 84億6,029万円に対し執行率 59.9%で 33億9,275万円下回っている。これは主として、企業債及び補助金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	7,041,400	3,683,242	52.3	2,114,448	1,243,709
管きょ建設改良費	4,181,404	2,321,143	55.5	1,196,843	663,418
ポンプ場建設改良費	1,582,583	671,648	42.4	561,449	349,485
処理場建設改良費	1,120,256	570,571	50.9	356,155	193,529
流域下水道建設費負担金	146,130	109,857	75.2	0	36,272
工具器具及び備品購入費	10,883	9,879	90.8	0	1,003
無形固定購入費	143	143	100	0	0
企業債償還金	10,709,207	10,709,205	100.0	0	1
企業債償還金	10,709,207	10,709,205	100.0	0	1
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
合 計	17,760,607	14,392,448	81.0	2,114,448	1,253,710

決算額 143億9,244万円は、予算額 177億6,060万円に対し執行率 81.0%、翌年度繰越額は、管きょ建設改良費 11億9,684万円、ポンプ場建設改良費 5億6,144万円、処理場建設改良費 3億5,615万円となっている。不用額は 12億5,371万円で、これは主として管きょ建設改良費及びポンプ場建設改良費の入札による執行残等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 93億2,490万円は、減債積立金 1億6,270万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億652万円、過年度分損益勘定留保資金 27億4,687万円並びに当年度分損益勘定留保資金 62億879万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

限度額 50億2,019万円（繰越額を含む。）に対し、限度額の範囲内の 23億9,300万円で執行されており、建設改良費のうち管きょ建設改良事業費等に充当している。

イ 一時借入金

限度額は 60億円であるが、借入はなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 7億7,572万円に対し、執行額は 7億5,171万円で、予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	営 業 収 益	8,057,668	7,969,706	87,961	1.1
	下水道使用料	6,888,034	6,866,221	21,812	0.3
	他会計負担金	1,161,928	1,092,927	69,000	6.3
	受託事業収益	3,110	3,187	△77	△2.4
	その他営業収益	4,595	7,369	△2,774	△37.6
	営業外収益	10,230,879	10,313,842	△82,962	△0.8
	国庫(県)補助金	43,727	6,909	36,818	532.9
	他会計負担金	6,680,554	6,809,844	△129,289	△1.9
	長期前受金戻入	3,502,893	3,494,333	8,560	0.2
	雑 収 益	3,703	2,754	948	34.4
	計	18,288,547	18,283,549	4,998	0.0
特 別 利 益		858	1,388	△529	△38.2
過年度損益修正益		858	1,388	△529	△38.2
総 収 益		18,289,405	18,284,937	4,468	0.0

(27頁参照)

総収益は 182億8,940万円で、前年度に比べ 446万円 (0.0%) の増収となっている。

ア 営業収益

決算額は 80億5,766万円で、前年度に比べ 8,796万円 (1.1%) の増収となっている。
これは主として、他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 102億3,087万円で、前年度に比べ 8,296万円 (0.8%) の減収となっている。
これは主として、国庫(県)補助金が増加したものの、他会計負担金が減少したことによる。

よるものである。

ウ 特別利益

決算額は 85万円で、前年度に比べ 52万円（38.2％）の減収となっている。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

(2) 費用

（単位：千円、％）

区 分		6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営 業 費 用	13, 127, 875	12, 904, 163	223, 711	1. 7
	管 き よ 費	262, 997	225, 941	37, 056	16. 4
	ポ ン プ 場 費	332, 380	347, 151	△14, 770	△4. 3
	処 理 場 費	1, 537, 197	1, 493, 210	43, 986	2. 9
	排 水 設 備 費	8, 714	4, 710	4, 004	85. 0
	業 務 費	427, 237	409, 634	17, 603	4. 3
	浸 水 対 策 費	130, 920	57, 158	73, 761	129. 0
	総 係 費	245, 051	194, 108	50, 942	26. 2
	流域下水道管理運営費負担金	870, 089	888, 419	△18, 330	△2. 1
	減 価 償 却 費	9, 188, 303	9, 233, 544	△45, 241	△0. 5
	資 産 減 耗 費	124, 983	50, 284	74, 698	148. 6
	営 業 外 費 用	1, 528, 238	1, 720, 177	△191, 938	△11. 2
	支払利息及び企業債取扱諸費	1, 489, 331	1, 694, 372	△205, 040	△12. 1
	雑 支 出	38, 906	25, 804	13, 101	50. 8
	計	14, 656, 113	14, 624, 340	31, 772	0. 2
特 別 損 失		5, 390	3, 555	1, 835	51. 6
過年度損益修正損		4, 189	3, 555	634	17. 8
その他特別損失		1, 201	0	1, 201	皆増
総 費 用		14, 661, 503	14, 627, 895	33, 608	0. 2

（27頁参照）

総費用は 146億6,150万円で、前年度に比べ 3,360万円（0.2％）の増加となっている。

ア 営業費用

決算額は 131億2,787万円で、前年度に比べ 2億2,371万円（1.7％）の増加となって

いる。これは主として、資産減耗費及び浸水対策費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 15億2,823万円で、前年度に比べ 1億9,193万円（11.2％）の減少となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は 539万円で、前年度に比べ 183万円（51.6％）の増加となっている。これは主として、その他特別損失が皆増となったことによるものである。

(3) 損益

(単位：千円、％)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益 (A)	18,288,547	18,283,549	4,998	0.0
営 業 収 益 (B)	8,057,668	7,969,706	87,961	1.1
営 業 外 収 益 (C)	10,230,879	10,313,842	△82,962	△0.8
経 常 費 用 (D)	14,656,113	14,624,340	31,772	0.2
営 業 費 用 (E)	13,127,875	12,904,163	223,711	1.7
営 業 外 費 用 (F)	1,528,238	1,720,177	△191,938	△11.2
経 常 利 益 ((A)－(D)) (G)	3,632,433	3,659,208	△26,774	△0.7
営 業 損 益 ((B)－(E)) (H)	△5,070,207	△4,934,457	△135,750	△0.5
営 業 外 利 益 ((C)－(F))	8,702,641	8,593,665	108,975	1.3
特 別 損 益 (I)	△4,531	△2,166	△2,364	△109.1
特 別 利 益	858	1,388	△529	△38.2
特 別 損 失	5,390	3,555	1,835	51.6
当年度純利益 ((G)＋(I)) (J)	3,627,902	3,657,041	△29,139	△0.8
前年度繰越利益剰余金 (K)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額 (L)	162,707	142,815	19,891	13.9
当年度未処分利益剰余金 ((J)＋(K)＋(L)) (M)	3,790,609	3,799,856	△9,247	△0.2

(27頁参照)

経常収益(A)から経常費用(D)を差し引いた経常利益(G)は 36億3,243万円で、前年度に比べ 2,677万円（0.7％）の減益となっている。

なお、営業損益(H)は 50億7,020万円の損失となり、前年度に比べ 1億3,575万円 (0.5%) の減益となっている。

経常利益(G)に特別損益(I)を加えた当年度純利益(J)は 36億2,790万円となっており、前年度に比べ 2,913万円 (0.8%) の減益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金(K)は生じていない。当年度純利益(J) 36億2,790万円にその他未処分利益剰余金変動額(L) 1億6,270万円を加えた 37億9,060万円が当年度未処分利益剰余金(M)となり、減債積立金へ 1億2,500万円、資本金へ 36億6,560万円を組み入れる予定である。

(4) 繰入金

他会計負担金及び他会計出資金（これらを以下「繰入金」という。）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度 増 減	増減率
収 益 的 収 入		7,842,483	7,902,772	△60,288	△0.8
営業収益		1,161,928	1,092,927	69,000	6.3
他会計 負担金	雨水処理に要する経費	1,161,928	1,092,927	69,000	6.3
営業外収益		6,680,554	6,809,844	△129,289	△1.9
他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	2,817,408	2,930,742	△113,334	△3.9
	流域下水道の建設に要する経費	10,113	10,450	△336	△3.2
	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	39,686	37,628	2,057	5.5
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	20,440	17,530	2,909	16.6
	高度処理に要する経費	125,685	125,771	△86	△0.1
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	2,720	2,835	△115	△4.1
	臨時財政特例債の償還に要する経費	39	1,077	△1,038	△96.3
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（臨時措置分・特例措置分）	1,650	1,965	△315	△16.0
	汚水資本費（分流式下水道以外）	3,586,302	3,648,124	△61,821	△1.7
	地方公営企業法の適用に要する経費	91	110	△19	△17.5
	その他公費負担（負担金徴収事務に係る経費）	76,416	33,606	42,810	127.4

資 本 的 収 入		1, 725, 933	2, 310, 689	△584, 756	△25. 3
他会計 出資金	他会計出資金	1, 493, 270	2, 040, 493	△547, 223	△26. 8
他会計 負担金	雨水処理に要する経費	3, 742	3, 684	57	1. 6
	流域下水道の建設に要する経費	40, 710	38, 468	2, 242	5. 8
	下水道事業債（特別措置分）の償還 に要する経費	83, 074	82, 984	90	0. 1
	緊急下水道整備特定事業に要する経 費（臨時措置分・特例措置分）	94, 176	92, 485	1, 691	1. 8
	地方公営企業法の適用に要する経費	9, 643	9, 643	0	0
	臨時財政特例債の償還に要する経費	1, 315	42, 929	△41, 614	△96. 9
	計	232, 663	270, 195	△37, 532	△13. 9
合 計		9, 568, 417	10, 213, 462	△645, 045	△6. 3

繰入金の合計は 95億6,841万円で、前年度に比べ 6億4,504万円（6.3%）の減少となっている。

収益的収入は 78億4,248万円で、前年度に比べ 6,028万円（0.8%）の減少となっている。これは主として、分流式下水道等に要する経費が減少したことによるものである。

資本的収入は 17億2,593万円で、前年度に比べ 5億8,475万円（25.3%）の減少となっている。これは主として、他会計出資金が減少したことによるものである。

(5) 経営指標（損益）

営業収支比率、経常収支比率及び経費回収率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	類似団体平均
営 業 収 支 比 率	64.14	63.41	61.84	61.76	61.38	—
経 常 収 支 比 率	127.16	125.85	124.65	125.02	124.78	107.76
経 費 回 収 率	99.86	99.88	99.88	99.87	99.87	98.70

(注) 類似団体平均は、令和6年度公表「経営比較分析表（公共下水道）」における令和5年度の数値。

なお、営業収支比率の数値は示されていないため「—」としている。

(30頁参照)

営業収支比率は 61.38％で、前年度に比べ 0.38ポイント、経常収支比率は 124.78％で、前年度に比べ 0.24ポイント低下している。これは主として、営業費用のうち資産減耗費及び浸水対策費の増加によるものである。

経費回収率は 99.87％で、前年度と同じである。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100％以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100％以上で大きいほどよいとされている。

[経費回収率]

[算式] 下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表したもので、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示すものである。数値が 100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	261, 225, 618	266, 930, 757	△5, 705, 138	△2. 1
有形固定資産	257, 955, 590	263, 566, 954	△5, 611, 363	△2. 1
土 地	6, 732, 980	6, 732, 980	0	0
建 物	3, 908, 593	3, 762, 716	145, 876	3. 9
構 築 物	234, 452, 481	239, 618, 638	△5, 166, 157	△2. 2
機械及び装置	12, 355, 583	12, 725, 247	△369, 664	△2. 9
車 両 運 搬 具	1, 445	1, 445	0	0
工具器具及び備品	40, 221	36, 688	3, 533	9. 6
建 設 仮 勘 定	464, 285	689, 237	△224, 951	△32. 6
無形固定資産	3, 270, 028	3, 363, 802	△93, 774	△2. 8
施 設 利 用 権	3, 270, 028	3, 363, 802	△93, 774	△2. 8
流 動 資 産	4, 013, 034	4, 214, 920	△201, 885	△4. 8
現 金 預 金	3, 260, 614	3, 481, 383	△220, 768	△6. 3
未 収 金	787, 854	774, 151	13, 702	1. 8
貸 倒 引 当 金	△35, 634	△40, 814	5, 180	—
その他流動資産	200	200	0	0
資 産 合 計	265, 238, 653	271, 145, 677	△5, 907, 024	△2. 2

(28頁参照)

資産の合計は 2,652億3,865万円で、前年度に比べ 59億702万円 (2.2%) の減少となっている。

固定資産は 2,612億2,561万円で、前年度に比べ 57億513万円 (2.1%) の減少となっている。これは主として、構築物が減少したことによるものである。

流動資産は 40億1,303万円で、前年度に比べ 2億188万円 (4.8%) の減少となっている。これは主として、現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 2,652億3,865万円で、前年度に比べ 59億702万円（2.2%）の減少となっている。

(ア) 負債

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	84,326,801	91,943,621	△7,616,819	△8.3
企 業 債	84,326,801	91,943,621	△7,616,819	△8.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	84,326,801	91,943,621	△7,616,819	△8.3
流 動 負 債	10,819,730	12,038,489	△1,218,758	△10.1
企 業 債	10,009,819	10,709,205	△699,385	△6.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,009,819	10,709,205	△699,385	△6.5
引 当 金	66,250	61,241	5,008	8.2
賞 与 引 当 金	56,132	51,754	4,377	8.5
法定福利費引当金	10,117	9,487	630	6.6
未 払 金	715,985	1,233,319	△517,334	△41.9
預 り 金	27,675	34,722	△7,047	△20.3
繰 延 収 益	95,860,838	98,053,456	△2,192,617	△2.2
長 期 前 受 金	190,163,629	189,113,568	1,050,061	0.6
収益化累計額	△94,302,790	△91,060,111	△3,242,678	—
負 債 合 計	191,007,371	202,035,567	△11,028,196	△5.5

(28頁参照)

負債の合計は 1,910億737万円で、前年度に比べ 110億2,819万円（5.5%）の減少となっている。

固定負債は 843億2,680万円で、前年度に比べ 76億1,681万円（8.3%）の減少となっている。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 108億1,973万円で、前年度に比べ 12億1,875万円（10.1%）の減少となっている。これは主として、企業債及び未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 958億6,083万円で、前年度に比べ 21億9,261万円（2.2%）の減少となっている。

(イ) 資本

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
資 本 金	67,282,309	62,151,889	5,130,419	8.3
自 己 資 本 金	37,421,734	37,421,734	0	0
繰 入 資 本 金	11,048,650	9,555,380	1,493,270	15.6
組 入 資 本 金	18,811,923	15,174,774	3,637,149	24.0
剰 余 金	6,948,972	6,958,220	△9,247	△0.1
資 本 剰 余 金	3,158,363	3,158,363	0	0
国庫(県)補助金	1,789,666	1,789,666	0	0
他会計繰入金	1,365,712	1,365,712	0	0
負担金及び分担金	1,556	1,556	0	0
受贈財産評価額	1,427	1,427	0	0
利 益 剰 余 金	3,790,609	3,799,856	△9,247	△0.2
当年度未処分利益剰余金	3,790,609	3,799,856	△9,247	△0.2
資 本 合 計	74,231,282	69,110,110	5,121,172	7.4
負 債 ・ 資 本 合 計	265,238,653	271,145,677	△5,907,024	△2.2

(28頁参照)

資本の合計は 742億3,128万円で、前年度に比べ 51億2,117万円 (7.4%) の増加となっている。

資本金は 672億8,230万円で、前年度に比べ 51億3,041万円 (8.3%) の増加となっている。これは、組入資本金及び繰入資本金が増加したことによるものである。

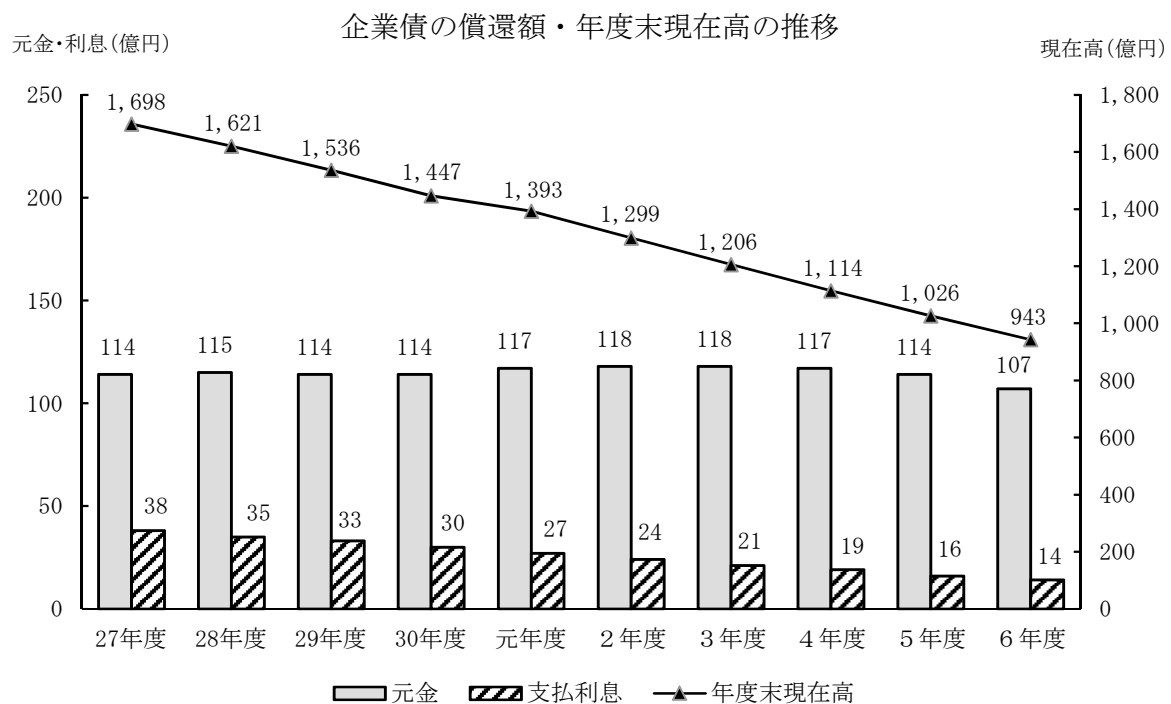
剰余金は 69億4,897万円で、前年度に比べ 924万円 (0.1%) の減少となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	前年度末 現在高	借入額	償還額			年度末 現在高
			元金	利息	合計	
27	177,878,610	3,440,300	11,473,640	3,893,237	15,366,877	169,845,269
28	169,845,269	3,791,400	11,523,667	3,590,077	15,113,744	162,113,002
29	162,113,002	3,017,000	11,456,648	3,313,487	14,770,135	153,673,354
30	153,673,354	2,520,600	11,419,638	3,042,127	14,461,766	144,774,315
元	144,774,315	6,411,900	11,790,802	2,757,712	14,548,514	139,395,413
2	139,395,413	2,429,700	11,858,118	2,465,568	14,323,686	129,966,994
3	129,966,994	2,539,600	11,862,369	2,188,397	14,050,767	120,644,224
4	120,644,224	2,532,600	11,724,703	1,924,976	13,649,680	111,452,121
5	111,452,121	2,611,000	11,410,294	1,694,372	13,104,666	102,652,826
6	102,652,826	2,393,000	10,709,205	1,489,331	12,198,537	94,336,621



当年度の償還額は、元金が 107億920万円、利息が 14億8,933万円で、当年度末の企業債現在高は 943億3,662万円である。

10年間の推移をみると、企業債現在高は減少が続いている。

(3) 下水道使用料に係る収入未済額及び収納率

下水道使用料に係る各年度末の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
現年度分に係る未収金残高	748,085	746,060	730,067	734,506	738,463
滞納繰越分に係る未収金残高	42,352	39,545	38,650	37,840	35,979
収 入 未 済 額 合 計	790,438	785,605	768,718	772,346	774,443

当年度末の現年度分に係る未収金残高は 7億3,846万円で、前年度に比べ 395万円（0.5％）増加し、滞納繰越分に係る未収金残高は 3,597万円で、前年度に比べ 186万円（4.9％）の減少となっている。その結果、収入未済額合計は 7億7,444万円で、前年度に比べ 209万円（0.3％）の増加となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置は前年度末で終了している。

下水道使用料の収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
収 納 率	現 年 度 分	90.0	90.1	90.3	90.3	90.2
	滞 納 繰 越 分	93.3	93.6	93.9	94.0	94.4

下水道使用料の収納率については、現年度分は 90.2％で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。滞納繰越分は 94.4％で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

(4) 経営指標（資産）

有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	類似団体平均
有形固定資産減価償却率	43.82	45.32	46.79	48.21	49.62	38.87
管 渠 老 朽 化 率	2.70	2.89	3.41	3.74	4.03	7.69

(注) 類似団体平均は、令和6年度公表「経営比較分析表（公共下水道）」における令和5年度の数値。

(30頁参照)

有形固定資産減価償却率は49.62%で、前年度に比べ1.41ポイント上昇、管渠老朽化率は4.03%で、前年度に比べ0.29ポイント上昇している。

[有形固定資産減価償却率]

[算式] 有形固定資産減価償却累計額

／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

[管渠老朽化率]

[算式] 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

(5) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	54.3 (2.4)	56.8 (2.5)	59.4 (2.6)	61.7 (2.3)	64.1 (2.4)
流 動 比 率 (対前年度増減)	33.7 (△4.4)	27.6 (△6.1)	26.9 (△0.7)	35.0 (8.1)	37.1 (2.1)

(30頁参照)

自己資本構成比率は 64.1％で、前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。これは主として、資本金が増加したこと及び企業債が減少したことによるものである。

流動比率は 37.1％で、前年度に比べ 2.1ポイント上昇している。これは主として、流動負債である企業債及び未払金が減少したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）／総資本×100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

(6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,627,902	3,657,041	△29,139
減価償却費	9,188,303	9,233,544	△45,241
資産減耗費	124,983	50,284	74,698
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,180	△4,388	△791
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,256	2,130	126
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	323	264	58
長期前受金戻入	△3,502,893	△3,494,333	△8,560
支払利息	1,489,331	1,694,372	△205,040
未収金の増減額（△は増加）	△13,702	△2,236	△11,466
未払金の増減額（△は減少）	73,563	48,011	25,552
預り金の増減額	△7,047	22,616	△29,663
小 計	10,977,840	11,207,307	△229,467
利息の支払額	△1,489,331	△1,694,372	205,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,488,508	9,512,934	△24,426
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,872,335	△2,894,797	△977,537
無形固定資産の取得による支出	△100,000	△132,026	32,026
建設改良費に係る補助金・負担金等収入	870,891	1,019,898	△149,006
他会計からの繰入金による収入	215,102	251,453	△36,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,886,341	△1,755,472	△1,130,868
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	2,393,000	2,611,000	△218,000
建設改良企業債の償還による支出	△10,709,205	△11,410,294	701,088
他会計からの出資による収入	1,493,270	2,040,493	△547,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,822,935	△6,758,800	△64,135
4 資金増減額	△220,768	998,661	△1,219,430
5 資金期首残高	3,481,383	2,482,721	998,661
6 資金期末残高	3,260,614	3,481,383	△220,768

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流入額が 2,442万円減少し 94億8,850万円の流入となっている。これは主として、資産減耗費が増加したものの、減価償却費及び預り金の増減額が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 11億3,086万円増加

し 28億8,634万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 6,413万円増加し 68億2,293万円の流出となっている。これは、建設改良企業債の償還による支出が減少したものの、他会計からの出資による収入及び建設改良企業債による収入が減少したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 32億6,061万円となり、前年度に比べ 2億2,076万円の減少となっている。

5 むすび

(1) 事業収支について

当年度、総収益は前年度に比べ 446万円の増収、総費用は前年度に比べ 3,360万円の増加となり、純利益は 2,913万円減の 36億2,790万円となっている。

資本的事業として、污水管きよについては、各処理区の下水管理設工事及び管更生工事を実施し、「倉敷市下水道事業経営戦略ビジョン」に掲げた『安全、安心な生活を支える』ための施策として、ポンプ場については、浸水対策として吉岡川雨水ポンプ場工事を、処理場については、長寿命化対策として水島下水処理場電気設備工事等を実施している。

収益的収入・資本的収入における一般会計からの繰入金はいずれも減少しているが、いまだ多額であるので、引き続き経営効率の向上に努められたい。

(2) 収入の確保について

下水道使用料の収入未済額については、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置の終了等により滞納繰越分が減少している一方で、現年度分が増加しており、全体としても僅かに増加していることから、依然として多額となっている。

今後も、負担の公平性の見地から、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

(3) 今後の経営について

下水道事業は、平時には、健康で快適な生活環境の確保や河川等の水質保全を担い、また、地震や豪雨といった大規模災害の発生時には、ライフラインの確保や浸水（内水はらん）の防止等、市民生活にとって重要な役割を適時適切に果たしていくことが求められている。

当年度の管渠老朽化率は 4.03%で、前年度の類似団体平均値 7.69%に比べ低い水準に

あり相対的に健全な管きよが多い状況であることを示しているものの、当年度の資産全体の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は 49.62%で、前年度の類似団体平均値 38.87%に比べ高い水準にあり、法定耐用年数に近い資産を多く保有し、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性が高いことが示されている。

近年、全国的に下水道管の老朽化等による道路の陥没なども相次いでおり、老朽管の更新は喫緊の課題となっている。

このような中、本市では「倉敷市下水道ストックマネジメント計画」に基づき管更生工事を計画的に実施しており、下水道施設の長寿命化・耐震化を図り、適切な維持管理を行っているところである。

また、「倉敷市雨水管理総合計画」や「倉敷市下水道総合地震対策計画」に基づき、既存施設を活用した浸水被害最小化に向けた総合的な対策や、緊急輸送路下の重要な管路の耐震化・マンホール浮上防止対策を優先的に行うなど、様々な取り組みにより大規模災害発生時の備えを進めてきているところである。

更に、水道局と共同して、令和 7 年 1 月に、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、「倉敷市上下水道耐震化計画（上下水道）」を策定しており、被災すると極めて大きな影響を及ぼす施設の耐震化を最優先で行うなど、予想される南海トラフ巨大地震等の災害が発生した際に、より迅速かつ的確な対応ができるよう、危機管理体制の充実を図っているところである。

これらの取り組みを推進していく上で、物価高騰による工事費用の増加なども見込まれ、今後、経営の舵取りが難しくなるものと考えられるが、引き続き、「倉敷市下水道事業経営戦略ビジョン」に掲げる対策を着実に推進していくことにより、健全な経営に取り組みながら、下水道施設の適切な維持管理を行うとともに、大規模災害発生時に備えた対策を推進し、市民の安全安心な生活を支えていくことを期待するものである。

第1表 業務実績表

(下水道事業)

項 目	算 式	単位	4 年度	5 年度	6 年度	4年度を100としたすう勢	
						5	6
処 理 面 積	年度末現在	ha	8,915	8,940	8,979	100	101
総 人 口	年度末現在	人	476,710	474,330	471,985	100	99
処 理 区 域 内 人 口	年度末現在	人	391,599	390,333	391,933	100	100
普 及 率	処理区域内人口／総人口×100	%	82.1	82.3	83.0	100	101
水 洗 化 人 口	年度末現在	戸	366,671	366,730	369,026	100	101
水 洗 化 率	水洗化人口／処理区域内人口×100	%	93.6	94.0	94.2	100	101
汚 水 処 理 水 量	年間総量	m ³	39,069,356	41,229,842	41,797,157	106	107
有 収 水 量	年間総量	m ³	37,670,844	37,582,324	37,715,411	100	100
有 収 率	有収水量／污水处理水量×100	%	96.4	91.2	90.2	95	94
職 員 数	年度末現在（嘱託・臨時職員を除く）	人	94	94	93	100	99
1 立 方 メ ー ト ル 当 た り 費 用	総費用／有収水量	円	393.62	389.22	388.74	99	99
1 立 方 メ ー ト ル 当 た り 収 益	総収益／有収水量	円	490.38	486.53	484.93	99	99
1 立 方 メ ー ト ル 当 た り 下 水 道 使 用 料	下水道使用料／有収水量	円	181.45	182.70	182.63	101	101
職 員 1 人 当 り の 総 収 益	総収益／損益勘定所属職員数	円	362,218,004	358,528,180	358,615,803	99	99
職 員 1 人 当 り の 経 常 収 益	経常収益／損益勘定所属職員数	円	362,179,442	358,500,961	358,598,973	99	99
職 員 1 人 当 り の 純 利 益	純利益／損益勘定所属職員数	円	71,475,106	71,706,693	71,135,335	100	100

第2表 損益計算書構成比率表

(下水道事業)

(単位：円、％)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			4年度を100と したすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			4年度を100と したすう勢	
	4	5	6	4	5	6	5	6		4	5	6	4	5	6	5	6
1 営 業 費 用	12,869,474,579	12,904,163,660	13,127,875,515	86.80	88.21	89.53	100	102	1 営 業 収 益	7,958,650,644	7,969,706,557	8,057,668,160	43.08	43.59	44.06	100	101
(1) 管 き よ 費	236,402,854	225,941,860	262,997,903	1.60	1.55	1.79	96	111	(1) 下 水 道 使 用 料	6,835,293,917	6,866,221,683	6,888,034,022	37.00	37.55	37.66	100	101
(2) ポ ン プ 場 費	307,950,236	347,151,658	332,380,781	2.08	2.37	2.27	113	108	(2) 他 会 計 負 担 金	1,105,551,771	1,092,927,799	1,161,928,708	5.98	5.98	6.35	99	105
(3) 処 理 場 費	1,484,278,999	1,493,210,024	1,537,197,023	10.01	10.21	10.49	101	104	(3) 受 託 事 業 収 益	3,183,590	3,187,555	3,110,390	0.02	0.02	0.02	100	98
(4) 排 水 設 備 費	4,949,453	4,710,057	8,714,976	0.03	0.03	0.06	95	176	(4) そ の 他 営 業 収 益	14,621,366	7,369,520	4,595,040	0.08	0.04	0.03	50	31
(5) 業 務 費	380,981,152	409,634,263	427,237,726	2.57	2.80	2.91	108	112									
(6) 浸 水 対 策 費	0	57,158,552	130,920,075	0	0.39	0.89	-	-									
(7) 総 係 費	241,711,265	194,108,376	245,051,361	1.63	1.33	1.67	80	101									
(8) 流域下水道管理 運営費負担金	904,990,709	888,419,867	870,089,174	6.10	6.07	5.93	98	96									
(9) 減 価 償 却 費	9,248,022,557	9,233,544,201	9,188,303,012	62.37	63.12	62.67	100	99									
(10) 資 産 減 耗 費	60,187,354	50,284,802	124,983,484	0.41	0.34	0.85	84	208									
2 営 業 外 費 用	1,948,944,208	1,720,177,146	1,528,238,194	13.14	11.76	10.43	88	78	2 営 業 外 収 益	10,512,500,899	10,313,842,448	10,230,879,484	56.91	56.40	55.94	98	97
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,924,976,950	1,694,372,392	1,489,331,902	12.98	11.58	10.16	88	77	(1) 国 庫 (県) 補 助 金	3,131,000	6,909,000	43,727,500	0.02	0.04	0.24	221	1,397
(2) 雑 支 出	23,967,258	25,804,754	38,906,292	0.16	0.18	0.27	108	162	(2) 他 会 計 負 担 金	7,002,929,224	6,809,844,678	6,680,554,830	37.91	37.24	36.53	97	95
									(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,502,414,768	3,494,333,886	3,502,893,944	18.96	19.11	19.15	100	100
									(4) 雑 収 益	4,025,907	2,754,884	3,703,210	0.02	0.01	0.02	68	92
3 特 別 損 失	9,468,997	3,555,042	5,390,158	0.06	0.03	0.04	38	57	3 特 別 利 益	1,966,672	1,388,176	858,310	0.01	0.01	0.00	71	44
(1) 過年度損益修正損	9,468,997	3,555,042	4,189,148	0.06	0.03	0.03	38	44	(1) 過年度損益修正益	1,966,672	1,388,176	858,310	0.01	0.01	0.00	71	44
(2) その他特別損失	0	0	1,201,010	0	0	0.01	-	-									
費 用 計	14,827,887,784	14,627,895,848	14,661,503,867	100	100	100	99	99	収 益 計	18,473,118,215	18,284,937,181	18,289,405,954	100	100	100	99	99
当 年 度 純 利 益	3,645,230,431	3,657,041,333	3,627,902,087						当 年 度 純 損 失								
営 業 利 益	△ 4,910,823,935	△ 4,934,457,103	△ 5,070,207,355						営 業 損 失								
営 業 外 利 益	8,563,556,691	8,593,665,302	8,702,641,290						営 業 外 損 失								
特 別 利 益	△ 7,502,325	△ 2,166,866	△ 4,531,848						特 別 損 失								
合 計	18,473,118,215	18,284,937,181	18,289,405,954						合 計	18,473,118,215	18,284,937,181	18,289,405,954					

第3表 貸借対照表構成比率表

(下水道事業)

(単位：円、％)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			4年度を100としたすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			4年度を100としたすう勢	
	4	5	6	4	5	6	5	6		4	5	6	4	5	6	5	6
1 固 定 資 産	272,311,545,211	266,930,757,212	261,225,618,493	98.83	98.45	98.49	98	96	3 固 定 負 債	100,041,826,984	91,943,621,351	84,326,801,560	36.31	33.91	31.79	92	84
(1) 有形固定資産	268,889,030,405	263,566,954,275	257,955,590,278	97.59	97.21	97.26	98	96	(1) 企 業 債	100,041,826,984	91,943,621,351	84,326,801,560	36.31	33.91	31.79	92	84
イ 土 地	6,547,867,472	6,732,980,211	6,732,980,211	2.38	2.48	2.54	103	103	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	100,041,826,984	91,943,621,351	84,326,801,560	36.31	33.91	31.79	92	84
ロ 建 物	3,673,625,311	3,762,716,920	3,908,593,216	1.33	1.39	1.47	102	106	4 流 動 負 債	11,933,249,711	12,038,489,450	10,819,730,639	4.33	4.44	4.08	101	91
ハ 構 築 物	244,554,456,965	239,618,638,456	234,452,481,290	88.76	88.37	88.39	98	96	(1) 企 業 債	11,410,294,314	10,709,205,633	10,009,819,791	4.14	3.95	3.77	94	88
ニ 機 械 及 び 装 置	12,967,861,740	12,725,247,945	12,355,583,326	4.71	4.69	4.66	98	95	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,410,294,314	10,709,205,633	10,009,819,791	4.14	3.95	3.77	94	88
ホ 車 両 運 搬 具	1,445,036	1,445,036	1,445,036	0.00	0.00	0.00	100	100	(2) 引 当 金	57,788,629	61,241,904	66,250,106	0.02	0.02	0.03	106	115
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	34,641,129	36,688,208	40,221,228	0.01	0.02	0.02	106	116	イ 賞 与 引 当 金	48,716,256	51,754,817	56,132,476	0.02	0.02	0.02	106	115
ト 建 設 仮 勘 定	1,109,132,752	689,237,499	464,285,971	0.40	0.26	0.18	62	42	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	9,072,373	9,487,087	10,117,630	0.00	0.00	0.00	105	112
(2) 無形固定資産	3,422,514,806	3,363,802,937	3,270,028,215	1.24	1.24	1.23	98	96	(3) 未 払 金	453,061,122	1,233,319,492	715,985,333	0.17	0.46	0.27	272	158
イ 施 設 利 用 権	3,422,514,806	3,363,802,937	3,270,028,215	1.24	1.24	1.23	98	96	(4) 預 り 金	12,105,646	34,722,421	27,675,409	0.00	0.01	0.01	287	229
2 流 動 資 産	3,209,633,157	4,214,920,072	4,013,034,671	1.17	1.55	1.51	131	125									
(1) 現 金 預 金	2,482,721,182	3,481,383,141	3,260,614,646	0.90	1.28	1.23	140	131									
(2) 未 収 金	726,711,975	733,336,931	752,220,025	0.27	0.27	0.28	101	104	5 繰 延 収 益	100,225,387,676	98,053,456,471	95,860,838,804	36.38	36.16	36.14	98	96
イ 未 収 金	771,915,534	774,151,762	787,854,489	-	-	-	100	102	(1) 長 期 前 受 金	187,919,231,624	189,113,568,347	190,163,629,365	-	-	-	101	101
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 45,203,559	△ 40,814,831	△ 35,634,464	-	-	-	90	79	収 益 化 累 計 額	△ 87,693,843,948	△ 91,060,111,876	△ 94,302,790,561	-	-	-	104	108
(3) その他流動資産	200,000	200,000	200,000	0.00	0.00	0.00	100	100	6 資 本 金	56,279,177,693	62,151,889,616	67,282,309,227	20.43	22.92	25.37	110	120
									(自己資本金)	37,421,734,662	37,421,734,662	37,421,734,662	13.58	13.80	14.11	100	100
									(繰入資本金)	7,514,886,810	9,555,380,623	11,048,650,685	2.73	3.52	4.17	127	147
									(組入資本金)	11,342,556,221	15,174,774,331	18,811,923,880	4.12	5.60	7.09	-	-
									7 剰 余 金	7,041,536,304	6,958,220,396	6,948,972,934	2.55	2.57	2.62	99	99
									(1) 資 本 剰 余 金	3,066,502,531	3,158,363,400	3,158,363,400	1.11	1.17	1.19	103	103
									(2) 利 益 剰 余 金	3,975,033,773	3,799,856,996	3,790,609,534	1.44	1.40	1.43	96	95
合 計	275,521,178,368	271,145,677,284	265,238,653,164	100	100	100	98	96	合 計	275,521,178,368	271,145,677,284	265,238,653,164	100	100	100	98	96

第4表 費用節別構成比率表

(下水道事業)

(単位：円、％)

種 別	年度 区分	4		5		6		4年度を100と したすう勢		種 別	4		5		6		4年度を100と したすう勢	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
								5	6						5	6		
給 料		195,010,611	1.32	200,656,137	1.37	205,404,165	1.40	103	105	保 険 料	2,555,950	0.02	2,932,700	0.02	2,995,878	0.02	115	117
報 酬		33,668,987	0.23	30,345,339	0.21	35,483,307	0.24	90	105	負 担 金	914,021,509	6.16	888,420,667	6.07	870,089,974	5.94	97	95
手 当		87,638,716	0.59	89,008,437	0.61	97,238,732	0.66	102	111	会 費 負 担 金	1,525,130	0.01	1,627,813	0.01	2,073,443	0.01	107	136
賞与引当金繰入金		29,448,730	0.20	31,579,286	0.22	33,835,880	0.23	107	115	食 糧 費	15,386	0.00	3,018	0.00	5,002	0.00	20	33
法 定 福 利 費		65,252,085	0.44	63,320,520	0.43	64,726,609	0.44	97	99	研 修 費	1,486,489	0.01	2,551,993	0.02	2,114,513	0.01	172	142
法定福利費引当金繰入		5,450,077	0.04	5,714,263	0.04	6,037,352	0.04	105	111	厚 生 費	1,253,940	0.01	1,325,665	0.01	1,269,791	0.01	106	101
報 償 費		3,874,834	0.03	2,333,996	0.02	2,067,532	0.01	60	53	公 課 費	73,720	0.00	71,310	0.00	81,030	0.00	97	110
旅 費		382,333	0.00	243,231	0.00	232,986	0.00	64	61	補 助 交 付 金	10,576,677	0.07	16,070,544	0.11	63,054,583	0.43	152	596
備 消 品 費		31,253,291	0.21	32,185,731	0.22	30,816,704	0.21	103	99	貸倒引当金繰入額	9,470,540	0.06	3,840,053	0.03	1,943,038	0.01	41	21
燃 料 費		2,976,404	0.02	3,788,508	0.02	3,969,261	0.03	127	133	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,059,262,099	61.1	9,042,805,684	61.82	8,994,527,883	61.35	100	99
光 熱 水 費		6,415,387	0.04	6,497,253	0.04	6,410,305	0.04	101	100	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	188,760,458	1.27	190,738,517	1.30	193,775,129	1.32	101	103
印 刷 製 本 費		582,213	0.00	2,400,320	0.02	814,757	0.01	412	140	固 定 資 産 除 却 費	60,187,354	0.41	50,284,802	0.34	124,983,484	0.85	84	208
通 信 運 搬 費		8,937,520	0.06	8,513,212	0.06	8,661,333	0.06	95	97	企 業 債 利 息	1,924,976,666	12.98	1,694,372,392	11.58	1,489,331,902	10.16	88	77
委 託 料		1,499,819,571	10.11	1,558,246,352	10.65	1,681,098,130	11.47	104	112	借 入 金 利 息	284	0.00	0	0	0	0	0	0
手 数 料		29,137,785	0.20	30,366,948	0.21	23,385,053	0.16	104	80	過年度損益修正損	9,468,997	0.06	3,546,952	0.02	4,167,153	0.03	37	44
賃 借 料		5,819,058	0.04	5,929,533	0.04	5,967,517	0.04	102	103	そ の 他 特 別 損 失	0	0	8,090	0.00	1,223,005	0.01	-	-
修 繕 費		190,733,975	1.29	211,789,935	1.45	254,659,204	1.74	111	134	そ の 他 雑 支 出	23,967,258	0.16	25,804,754	0.18	38,906,292	0.27	108	162
動 力 費		417,893,767	2.82	409,427,063	2.80	399,108,797	2.72	98	96									
材 料 費		5,989,983	0.04	11,144,830	0.08	11,044,143	0.08	186	184	合 計	14,827,887,784	100	14,627,895,848	100	14,661,503,867	100	99	99

第5表 比率分析表

(下水道事業)

分 析 項 目		算 式	単位	比 率		
				4年度	5年度	6年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	%	98.8	98.4	98.5
	自己資本構成比率	自己資本／総資本×100	%	59.4	61.7	64.1
財務比率	固定比率	固定資産／自己資本×100	%	166.5	159.7	153.6
	固定長期適合率	固定資産／（自己資本＋固定負債）×100	%	103.3	103.0	102.7
	流動比率	流動資産／流動負債×100	%	26.9	35.0	37.1
回転率	総資本回転率	営業収益／平均総資本	回	0.0	0.0	0.0
	自己資本回転率	営業収益／平均自己資本	回	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	営業収益／平均流動資産	回	2.4	2.1	2.2
収益率	総収支比率	総収益／総費用×100	%	124.6	125.0	124.7
	経常収支比率	経常収益／経常費用×100	%	124.6	125.0	124.8
	営業収支比率	営業収益／営業費用×100	%	61.8	61.8	61.4
	営業収益利益率	当年度純利益／営業収益×100	%	45.8	45.9	45.0
その他	経費回収率	下水道使用料／汚水処理費×100	%	99.9	99.9	99.9
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	%	46.8	48.2	49.6
	管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長×100	%	3.4	3.7	4.0

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 平均＝（期首＋期末）×1／2
- (5) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- (6) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- (7) 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- (8) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものである。
- 3 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 4 営業収益利益率は、営業収益に対する純利益の割合を示すものである。

その他

- 1 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表したもので、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示すものである。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味している。
- 2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
- 3 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

水道事業会計

1 業務の概況

本事業の給水は、片島、福井、上成及び真備浄水場の自己水源と岡山県南部水道企業団、備南水道企業団及び岡山県広域水道企業団からの受水により市内全域へ送水している。

当年度は、「くらしき水道ビジョンー2019ー」（令和元年度～令和10年度）に基づき、水道水を安定供給するため、拡張事業では、宇野津配水池造成工事などを実施し、また、建設改良事業では、平石配水池築造工事などの施設新設工事、耐震化及び漏水防止対策として、児島柳田町地内配水管改良工事などの配水管改良工事、巨大地震発生による断水に備えるため倉敷地区及び水島地区耐震性貯水槽設置工事などを実施している。

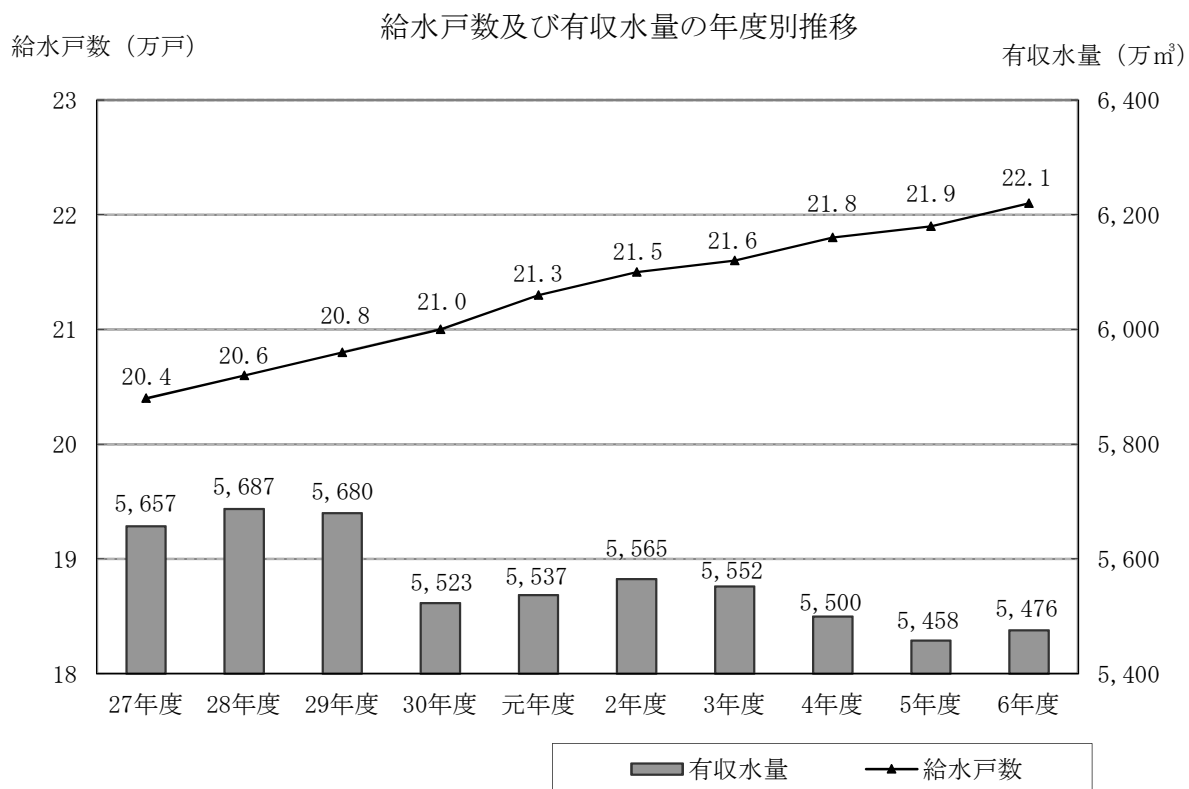
業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率(%)
総 人 口	人	471,985	474,330	△2,345	△0.5
給 水 人 口	人	471,729	474,058	△2,329	△0.5
普 及 率	%	99.95	99.94	0.01	—
給 水 戸 数	戸	221,554	219,918	1,636	0.7
年 間 総 給 水 量	m ³	59,511,690	58,763,297	748,393	1.3
自 己 水 源	m ³	20,337,342	19,699,436	637,906	3.2
受 水	m ³	39,174,348	39,063,861	110,487	0.3
1 日 平 均 給 水 量	m ³	163,046	160,555	2,491	1.6
年 間 有 収 水 量	m ³	54,767,020	54,583,060	183,960	0.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	150,047	149,134	913	0.6
有 収 率	%	92.03	92.89	△0.86	—
配 水 管 延 長	km	3,329	3,314	15	0.5
職 員 数	人	114	115	△1	△0.9

(58頁参照)

当年度末における給水人口は 471,729人、給水戸数は 221,554戸で、普及率は 99.95%となっている。給水量についてみると、年間総給水量は 5,951万m³、年間有収水量は 5,476万m³となっており、年間総給水量、年間有収水量ともに、前年度に比べ増加している。有収率は 92.03%で、前年度に比べ 0.86ポイント低下している。

給水戸数及び年間有収水量の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、給水戸数は年々増加しており、年間有収水量は令和3年度から減少傾向にあったが、当年度は前年度に比べ、増加している。

[年間有収水量]

年間給水量のうち、料金徴収の対象となった水量のことをいう。

[有収率]

年間有収水量を年間給水量で除した割合を表したものである。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	8,506,447	8,301,404	97.6	△205,042
給 水 収 益	7,660,132	7,601,851	99.2	△58,280
受 託 工 事 収 益	80,591	35,790	44.4	△44,800
そ の 他 営 業 収 益	765,724	663,762	86.7	△101,961
営 業 外 収 益	1,024,972	1,139,847	111.2	114,875
受取利息及び配当金	3,155	3,156	100.0	1
他 会 計 補 助 金	4,855	4,785	98.6	△70
長 期 前 受 金 戻 入	905,126	914,869	101.1	9,743
消費税及び地方消費税還付金	65,164	174,151	267.3	108,987
雑 収 益	46,672	42,886	91.9	△3,785
特 別 利 益	0	516	—	516
過年度損益修正益	0	516	—	516
合 計	9,531,419	9,441,768	99.1	△89,650

決算額 94億4,176万円は、予算額 95億3,141万円に対し執行率 99.1%で 8,965万円下回っている。これは主として、消費税及び地方消費税還付金が予算額を上回ったものの、その他営業収益及び給水収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
営 業 費 用	8,150,986	7,944,980	97.5	7,040	198,965
原 水 及 び 浄 水 費	2,663,952	2,614,651	98.1	0	49,300
配 水 及 び 給 水 費	1,112,899	1,067,295	95.9	0	45,604
受 託 工 事 費	111,415	74,444	66.8	0	36,970
業 務 費	718,928	702,099	97.7	7,040	9,788
総 係 費	409,021	391,461	95.7	0	17,560
減 価 償 却 費	2,990,428	2,968,958	99.3	0	21,470
資 産 減 耗 費	144,340	126,069	87.3	0	18,270
営 業 外 費 用	212,586	212,586	100.0	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	212,557	212,556	100.0	0	0.0
雑 支 出	29	29	100	0	0
特 別 損 失	10,124	7,265	71.8	0	2,858
過年度損益修正損	8,724	6,745	77.3	0	1,978
そ の 他 特 別 損 失	1,400	520	37.2	0	879
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
合 計	8,378,697	8,164,832	97.4	7,040	206,824

決算額 81億6,483万円は、予算額 83億7,869万円に対し執行率 97.4%で、翌年度繰越額は 704万円となっている。不用額は 2億682万円で、これは主として、原水及び浄水費、配水及び給水費が予算額を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	2,220,000	2,220,000	100	0
企 業 債	2,220,000	2,220,000	100	0
補 助 金	1,620	2,700	166.7	1,080
国庫(県)補助金	0	1,100	—	1,100
他会計補助金	1,620	1,600	98.8	△20
他会計負担金	143,727	84,623	58.9	△59,104
他会計負担金	143,727	84,623	58.9	△59,104
工事負担金	257,453	154,340	59.9	△103,113
工事負担金	257,453	154,340	59.9	△103,113
合 計	2,622,801	2,461,663	93.9	△161,138

決算額 24億6,166万円は、予算額 26億2,280万円に対し執行率 93.9%で 1億6,113万円下回っている。これは主として、工事負担金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	8,278,333	6,341,528	76.6	1,058,488	878,316
拡 張 事 業 費	999,437	901,807	90.2	0	97,630
建 設 改 良 事 業 費	7,184,877	5,361,390	74.6	1,058,488	764,998
土 地 購 入 費	2,781	2,733	98.3	0	47
車両運搬具購入費	5,709	5,709	100.0	0	0.0
工具器具備品購入費	84,460	68,820	81.5	0	15,639
リース資産購入費	1,067	1,066	100.0	0	0.0
企 業 債 償 還 金	1,217,169	1,217,168	100.0	0	0.0
企 業 債 償 還 金	1,217,169	1,217,168	100.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
補 助 金 等 返 還 金	4,521	4,520	100.0	0	0.0
補 助 金 等 返 還 金	4,521	4,520	100.0	0	0.0
合 計	9,510,023	7,563,217	79.5	1,058,488	888,317

決算額 75億6,321万円は、予算額 95億1,002万円に対し執行率 79.5%、翌年度繰越額は建設改良事業費 10億5,848万円となっている。不用額は 8億8,831万円で、これは主として、建設改良事業費の入札による執行残などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 51億155万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5億5,286万円、当年度分損益勘定留保資金 30億3,228万円及び建設改良積立金 15億1,640万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

起債限度額 22億2,000万円に対し、限度額上限の 22億2,000万円で執行されており、建設改良費のうち老朽管更新事業及び配水管新設工事に充当している。

イ 一時借入金

限度額は 2億円であるが、借入はなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 9億6,118万円に対し執行額は 9億3,846万円、交際費は、予算額 30万円に対し執行額は 2万円で、いずれも予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 4,000万円に対し、執行額は 3,404万円で、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	営 業 収 益	7,554,890	7,584,835	△29,945	△0.4
	給 水 収 益	6,910,774	6,859,891	50,882	0.7
	受託工事収益	35,790	37,438	△1,648	△4.4
	その他営業収益	608,325	687,505	△79,179	△11.5
	営 業 外 収 益	962,660	992,425	△29,765	△3.0
	受取利息及び配当金	3,156	1,146	2,009	175.3
	他 会 計 補 助 金	4,785	4,248	537	12.6
	長期前受金戻入	914,869	940,926	△26,057	△2.8
	雑 収 益	39,849	46,104	△6,254	△13.6
	計	8,517,550	8,577,261	△59,710	△0.7
特 別 利 益		513	2,571	△2,058	△80.0
過年度損益修正益		513	2,571	△2,058	△80.0
総 収 益		8,518,063	8,579,832	△61,769	△0.7

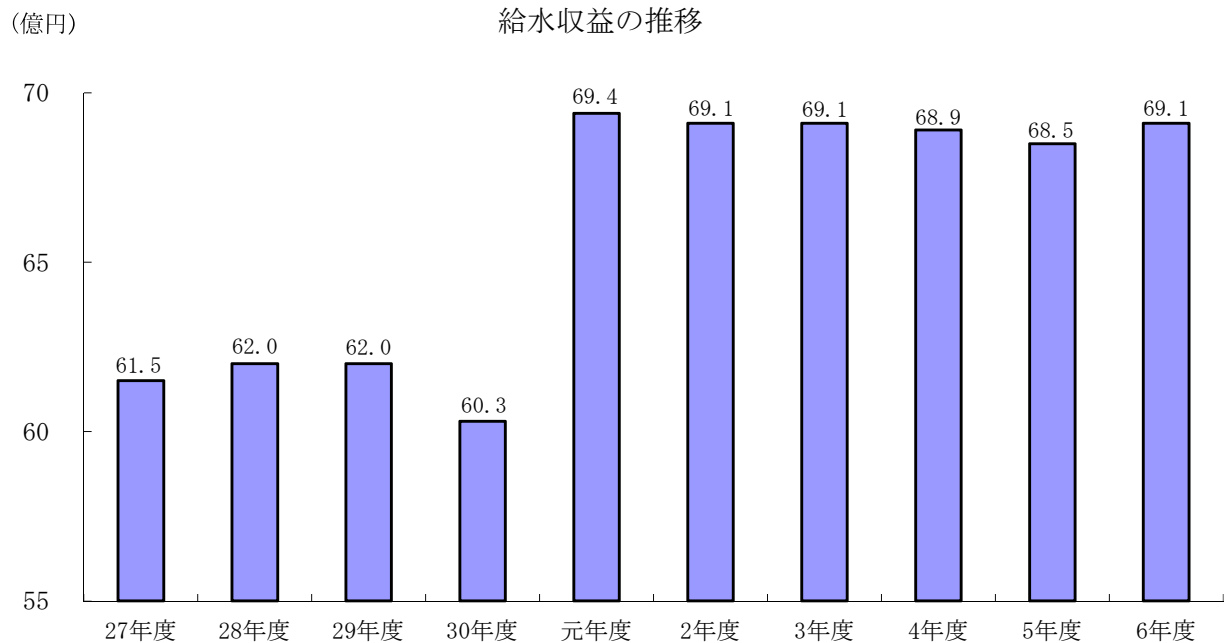
(59頁参照)

総収益は 85億1,806万円で、前年度に比べ 6,176万円 (0.7%) の減収となっている。

ア 営業収益

決算額は 75億5,489万円で、前年度に比べ 2,994万円（0.4%）の減収となっている。
これは主として、給水収益が増加したものの、その他営業収益が減少したことによるものである。

給水収益の推移は、次のとおりである。



平成31年1月に料金改定を行ったことにより、令和元年度から給水収益は大きく増加した。令和2年度からは減少傾向にあったが、当年度は前年度に比べ、増加している。

イ 営業外収益

決算額は 9億6,266万円で、前年度に比べ 2,976万円（3.0%）の減収となっている。
これは主として、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 51万円で、前年度に比べ 205万円（80.0%）の減収となっている。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

(2) 費用

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営 業 費 用	7,572,347	7,462,335	110,011	1.5
	原水及び浄水費	2,386,029	2,402,456	△16,427	△0.7
	配水及び給水費	999,331	908,574	90,756	10.0
	受 託 工 事 費	71,289	64,809	6,480	10.0
	業 務 費	646,003	676,149	△30,146	△4.5
	総 係 費	380,205	420,951	△40,746	△9.7
	減 価 償 却 費	2,968,958	2,907,748	61,209	2.1
	資 産 減 耗 費	120,530	81,645	38,884	47.6
	営業外費用	217,779	215,435	2,343	1.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	212,556	210,975	1,580	0.7
	雑 支 出	5,223	4,459	763	17.1
	計	7,790,126	7,677,771	112,355	1.5
特 別 損 失		6,957	6,134	822	13.4
過 年 度 損 益 修 正 損		6,436	6,134	302	4.9
そ の 他 特 別 損 失		520	0	520	皆増
総 費 用		7,797,083	7,683,905	113,178	1.5

(59頁参照)

総費用は 77億9,708万円で、前年度に比べ 1億1,317万円 (1.5%) の増加となっている。

ア 営業費用

決算額は 75億7,234万円で、前年度に比べ 1億1,001万円 (1.5%) の増加となっている。これは主として、配水及び給水費、減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 2億1,777万円で、前年度に比べ 234万円 (1.1%) の増加となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は 695万円で、前年度に比べ 82万円 (13.4%) の増加となっている。これは主として、その他特別損失が皆増となったことによるものである。

(3) 損益

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益 (A)	8,517,550	8,577,261	△59,710	△0.7
営 業 収 益	7,554,890	7,584,835	△29,945	△0.4
営 業 外 収 益	962,660	992,425	△29,765	△3.0
経 常 費 用 (B)	7,790,126	7,677,771	112,355	1.5
営 業 費 用	7,572,347	7,462,335	110,011	1.5
営 業 外 費 用	217,779	215,435	2,343	1.1
経 常 利 益 ((A) - (B)) (C)	727,423	899,489	△172,066	△19.1
特 別 損 益 (D)	△6,443	△3,562	△2,881	△80.9
特 別 利 益	513	2,571	△2,058	△80.0
特 別 損 失	6,957	6,134	822	13.4
当年度純利益 ((C) + (D)) (E)	720,979	895,927	△174,947	△19.5
前年度繰越利益剰余金 (F)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 (G)	1,516,406	316,125	1,200,280	379.7
当年度未処分利益剰余金 ((E) + (F) + (G)) (H)	2,237,386	1,212,053	1,025,333	84.6

(59頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は 7億2,742万円で、前年度に比べ 1億7,206万円 (19.1%) の減益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた当年度純利益(E)は 7億2,097万円となっており、前年度に比べ 1億7,494万円 (19.5%) の減益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金(F)は生じていない。当年度純利益(E) 7億2,097万円にその他未処分利益剰余金変動額(G) 15億1,640万円を加えた 22億3,738万円が当年度未処分利益剰余金(H)となり、資本金へ全額組み入れる予定である。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 7	8,024,307	△0.3	7,000,082	△12.4	1,024,224
2 8	8,071,529	0.6	7,044,405	0.6	1,027,123
2 9	8,049,432	△0.3	6,948,358	△1.4	1,101,074
3 0	7,955,270	△1.2	7,121,977	2.5	833,292
元	8,729,451	9.7	7,071,366	△0.7	1,658,084
2	8,702,112	△0.3	7,011,960	△0.8	1,690,152
3	8,691,894	△0.1	7,301,703	4.1	1,390,191
4	8,624,050	△0.8	7,418,640	1.6	1,205,409
5	8,579,832	△0.5	7,683,905	3.6	895,927
6	8,518,063	△0.7	7,797,083	1.5	720,979

当年度については、営業費用の増加などにより、前年度より減益となっている。

(4) 給水原価・供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
給 水 原 価 (A)	106.64	111.60	116.34	122.24	124.23
減価償却費 (注)	32.37	33.67	34.73	36.29	37.70
受 水 費	28.71	28.58	28.51	31.62	31.58
委 託 料	16.58	19.69	20.49	16.34	16.08
職 員 給 与 費	13.91	14.77	12.59	14.56	14.41
企 業 債 利 息	4.72	4.28	3.95	3.87	3.88
その他の費用 (注)	10.35	10.61	16.07	19.56	20.58
供 給 単 価 (B)	124.20	124.57	125.31	125.68	126.18

(A) 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入) / 有収水量

(B) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

(注) 減価償却費及びその他の費用は、長期前受金戻入を控除して算定している。

給水原価は 124.23円で、前年度に比べ 1.99円増加し、供給単価は 126.18円で、前年度に比べ 0.50円増加した。

(5) 経営指標（損益）

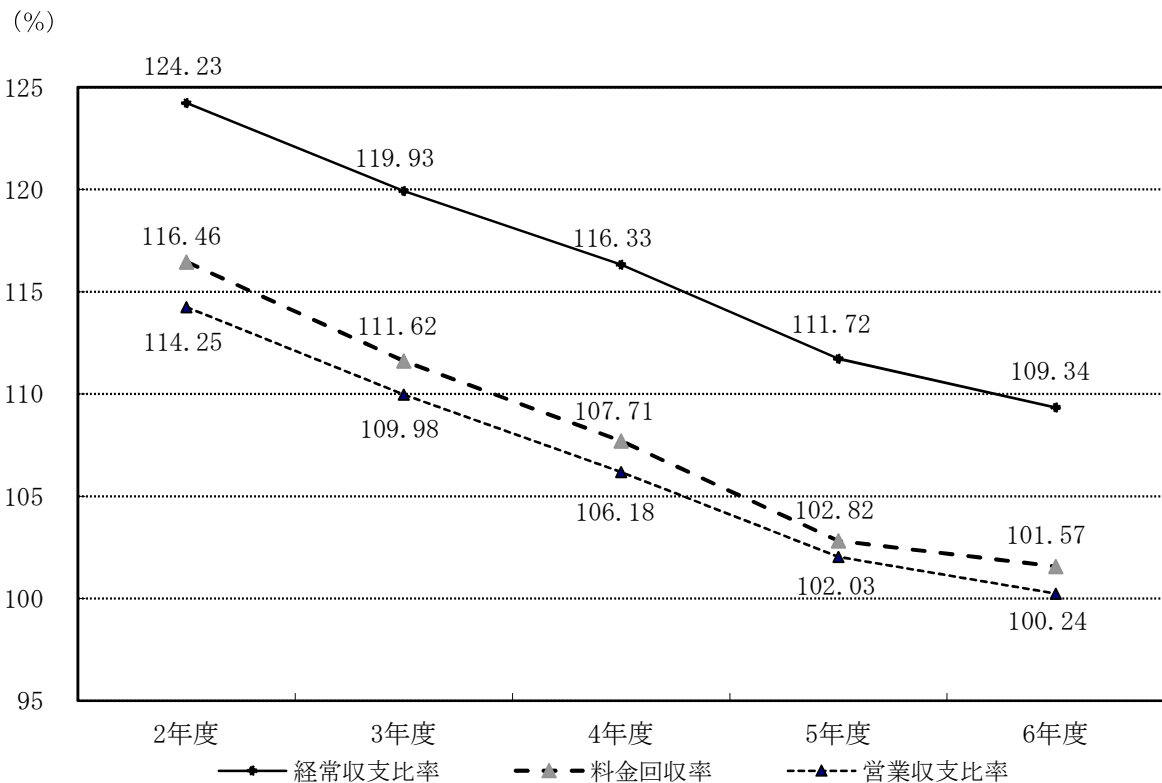
営業収支比率、経常収支比率及び料金回収率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	類似団体 平均
営業収支比率	114.25	109.98	106.18	102.03	100.24	100.07
経常収支比率	124.23	119.93	116.33	111.72	109.34	109.81
料 金 回 収 率	116.46	111.62	107.71	102.82	101.57	102.36

(注) 類似団体平均は給水人口 30 万人以上の令和 5 年度の数値（地方公営企業年鑑）（62 頁参照）

営業収支比率・経常収支比率・料金回収率の推移



当年度の営業収支比率は 100.24%で、前年度に比べ 1.79ポイント、経常収支比率は 109.34%で、前年度に比べ 2.38ポイントとともに低下している。これは主として、営業収益のうちその他営業収益が減少したこと、営業費用のうち配水及び給水費、減価償却費が増加したことによるものである。

また、料金回収率は 101.57%で、前年度に比べ 1.25ポイント低下している。

[営業収支比率]

[算式] $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[料金回収率]

[算式] $\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表したもので、料金水準の妥当性を示すものである。この比率は 100%以上で事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	80,353,797	77,372,323	2,981,474	3.9
有形固定資産	79,837,304	76,854,654	2,982,650	3.9
土 地	2,308,645	2,303,319	5,326	0.2
建 物	1,232,963	1,248,114	△15,150	△1.2
構 築 物	72,325,202	70,064,212	2,260,989	3.2
機械及び装置	3,002,728	2,684,710	318,017	11.8
車両運搬具	34,853	41,354	△6,501	△15.7
工具器具及び備品	136,463	100,283	36,180	36.1
リース資産	3,975	4,848	△872	△18.0
建設仮勘定	792,473	407,811	384,661	94.3
無形固定資産	18,086	19,263	△1,176	△6.1
施設利用権	7	10	△3	△33.3
ダム使用権	17,996	19,169	△1,172	△6.1
電話加入権	83	83	0	0
投 資	498,406	498,406	0	0
投資有価証券	498,406	498,406	0	0
流 動 資 産	5,931,606	7,129,487	△1,197,880	△16.8
現金預金	5,059,299	6,212,891	△1,153,591	△18.6
未 収 金	569,740	316,758	252,982	79.9
貸倒引当金	△161,753	△164,219	2,466	—
貯 蔵 品	71,838	103,875	△32,037	△30.8
前 払 費 用	119	119	0	0
前 払 金	389,800	657,500	△267,700	△40.7
その他流動資産	2,563	2,563	0	0
資 産 合 計	86,285,404	84,501,810	1,783,594	2.1

(60頁参照)

資産合計は 862億8,540万円で、前年度に比べ 17億8,359万円 (2.1%) の増加となっている。

固定資産は 803億5,379万円で、前年度に比べ 29億8,147万円 (3.9%) 増加となっている。これは主として、構築物が増加したことによるものである。

流動資産は 59億3,160万円で、前年度に比べ 11億9,788万円 (16.8%) 減少となっている。これは主として、現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 862億8,540万円で、前年度に比べ 17億8,359万円（2.1%）の増加となっている。

(ア) 負債

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	18,637,717	17,641,896	995,820	5.6
企 業 債	17,466,756	16,458,469	1,008,286	6.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,466,756	16,458,469	1,008,286	6.1
リ ー ス 債 務	2,343	3,312	△969	△29.3
引 当 金	1,168,617	1,179,424	△10,806	△0.9
退職給付引当金	1,015,846	1,026,653	△10,806	△1.1
修繕引当金	152,771	152,771	0	0
預 り 金	0	690	△690	皆減
流 動 負 債	3,861,279	3,341,329	519,949	15.6
企 業 債	1,211,713	1,217,168	△5,454	△0.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,211,713	1,217,168	△5,454	△0.4
リ ー ス 債 務	969	969	0	0
引 当 金	79,596	75,949	3,647	4.8
賞与引当金	66,704	63,817	2,887	4.5
法定福利費引当金	12,892	12,132	760	6.3
未 払 金	1,771,218	1,290,975	480,242	37.2
前 受 金	62,643	57,073	5,569	9.8
預 り 金	732,688	696,743	35,945	5.2
その他流動負債	2,450	2,450	0	0
繰 延 収 益	20,135,326	20,588,482	△453,155	△2.2
長 期 前 受 金	48,811,936	48,495,668	316,268	0.7
収益化累計額	△28,676,610	△27,907,186	△769,424	—
負 債 合 計	42,634,323	41,571,708	1,062,614	2.6

(60頁参照)

負債合計は 426億3,432万円で、前年度に比べ 10億6,261万円（2.6%）の増加となっている。

固定負債は 186億3,771万円で、前年度に比べ 9億9,582万円（5.6%）の増加となっている。これは主として、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 38億6,127万円で、前年度に比べ 5億1,994万円（15.6%）の増加となっている。これは主として、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 201億3,532万円で、前年度に比べ 4億5,315万円（2.2%）の減少となっている。

(イ) 資本

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	36,343,224	35,131,171	1,212,053	3.5
自 己 資 本 金	36,343,224	35,131,171	1,212,053	3.5
剰 余 金	7,307,856	7,798,930	△491,073	△6.3
資 本 剰 余 金	2,703,362	2,703,362	0	0
国庫(県)補助金	32,149	32,149	0	0
他会計補助金	17,564	17,564	0	0
他会計負担金	2,160	2,160	0	0
工 事 負 担 金	1,937,621	1,937,621	0	0
受贈財産評価額	699,865	699,865	0	0
その他資本剰余金	14,001	14,001	0	0
利 益 剰 余 金	4,604,494	5,095,567	△491,073	△9.6
建設改良積立金	2,367,107	3,883,514	△1,516,406	△39.0
当年度未処分利益剰余金	2,237,386	1,212,053	1,025,333	84.6
資 本 合 計	43,651,081	42,930,101	720,979	1.7
負 債・資 本 合 計	86,285,404	84,501,810	1,783,594	2.1

(60頁参照)

資本合計は 436億5,108万円で、前年度に比べ 7億2,097万円 (1.7%) の増加となっている。

資本金は 363億4,322万円で、前年度に比べ 12億1,205万円 (3.5%) の増加となっている。これは、前年度未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は 73億785万円で、前年度に比べ 4億9,107万円 (6.3%) の減少となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したものの、建設改良積立金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

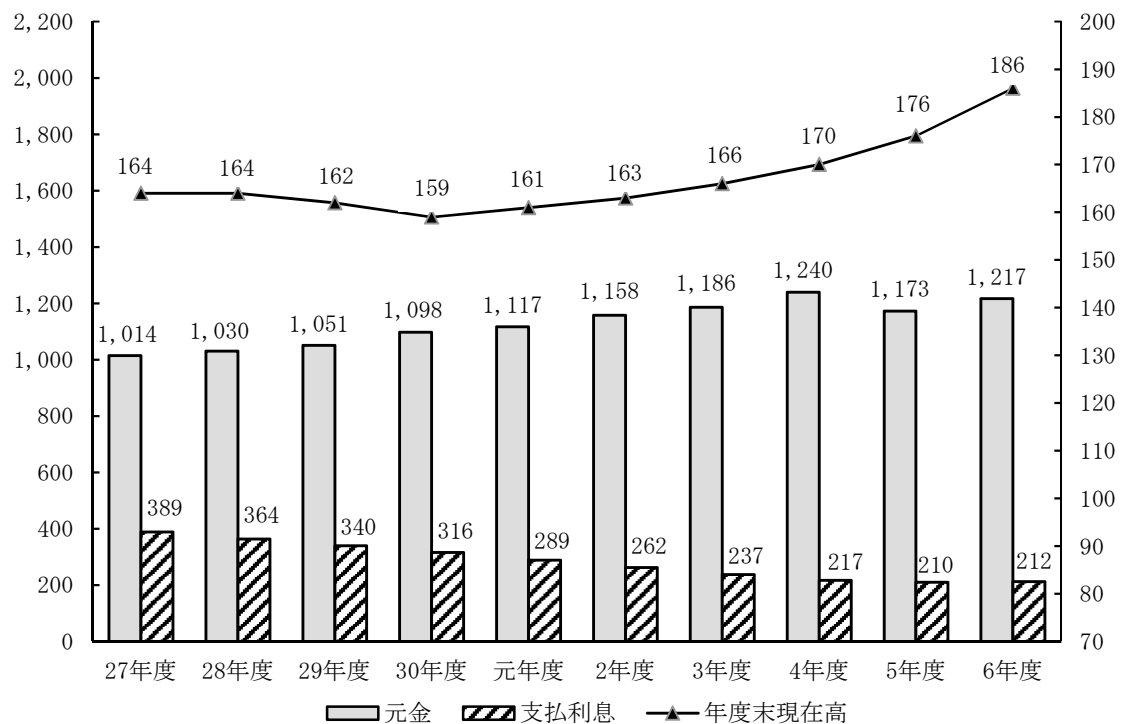
(単位：千円)

年度	前年度末 現在高	借入額	償還額			年度末 現在高
			元金	利息	合計	
27	16,836,208	600,000	1,014,695	389,157	1,403,853	16,421,512
28	16,421,512	1,023,000	1,030,099	364,243	1,394,343	16,414,412
29	16,414,412	850,000	1,051,642	340,886	1,392,529	16,212,770
30	16,212,770	800,000	1,098,065	316,134	1,414,199	15,914,705
元	15,914,705	1,304,800	1,117,518	289,339	1,406,858	16,101,986
2	16,101,986	1,362,000	1,158,640	262,427	1,421,068	16,305,346
3	16,305,346	1,521,000	1,186,804	237,706	1,424,511	16,639,541
4	16,639,541	1,700,000	1,240,525	217,173	1,457,698	17,099,016
5	17,099,016	1,750,000	1,173,378	210,975	1,384,354	17,675,637
6	17,675,637	2,220,000	1,217,168	212,556	1,429,724	18,678,469

元金・利息(百万円)

企業債の償還額・年度末現在高の推移

現在高(億円)



当年度の償還額は、元金が 12億1,716万円、利息が 2億1,255万円である。

当年度末の企業債現在高は 186億7,846万円で、前年度に比べ 10億283万円（5.7%）増加となっている。

10年間の推移をみると、企業債現在高は令和元年度以降、増加傾向にある。

(3) 水道料金に係る収入未済額及び収納率

水道料金に係る各年度末の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
現年度分に係る未収金残高	112,447	94,714	61,796	72,838	93,964
滞納繰越分に係る未収金残高	153,254	162,233	162,739	163,380	160,574
簿外資産管理分残高	18,156	14,159	14,502	12,691	13,002
収入未済額合計	283,858	271,107	239,037	248,910	267,541

（注）簿外資産とは、消滅時効の期間を経過しても時効の援用や倉敷市債権管理条例の適用による債権放棄がされていないものを簿外へ振り替えて管理しているもの。

当年度末の現年度分に係る未収金残高は 9,396万円で、前年度に比べ 2,112万円（29.0%）増加している。これは主として、前年度に実施した、物価高騰対策として水道料金の基本料金相当額を本市が負担して給付する事業を、当年度は実施していないことによるものである。

滞納繰越分に係る未収金残高は 1億6,057万円で、前年度に比べ 280万円（1.7%）減少し、簿外資産管理分残高は 1,300万円で、前年度に比べ 31万円（2.4%）増加している。

その結果、収入未済額合計は 2億6,754万円で、前年度に比べ 1,863万円（7.5%）増加している。

水道料金の未収金については、倉敷市債権管理条例に基づき、債権放棄を行っている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置は、前年度末で終了している。

水道料金の収納率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 納 率	現 年 度 分	98.5	98.8	99.2	99.0	98.8
	滞 納 繰 越 分	35.5	37.4	35.1	26.3	30.1

水道料金の収納率については、現年度分は 98.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。滞納繰越分は 30.1%で、前年度に比べ 3.8ポイント上昇している。

(4) 経営指標（資産）

有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	類似団体 平均
有形固定資産 減 価 償 却 率	47.90	48.35	48.79	49.22	49.18	52.74
管路経年化率	17.63	18.18	18.64	19.76	20.63	28.57
管 路 更 新 率	0.99	0.86	0.90	0.90	0.75	0.73

(注) 類似団体平均は給水人口 30 万人以上の令和 5 年度の数値(地方公営企業年鑑)(62 頁参照)

当年度の有形固定資産減価償却率は 49.18%で、前年度に比べ 0.04ポイント改善している。管路経年化率は 20.63%で、前年度に比べ 0.87ポイント上昇、管路更新率は 0.75%で前年度に比べ 0.15ポイント低下している。

[有形固定資産減価償却率]

[算式] 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

[管路経年化率]

[算式] 法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長 ×100

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

[管路更新率]

[算式] 当該年度に更新した管路延長／管路延長 ×100

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握することができる。

(5) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	75.8 (0)	75.9 (0.1)	75.7 (△0.2)	75.2 (△0.5)	73.9 (△1.3)
流 動 比 率 (対前年度増減)	225.1 (△18.7)	236.5 (11.4)	229.6 (△6.9)	213.4 (△16.2)	153.6 (△59.8)

(62頁参照)

自己資本構成比率は 73.9％で、前年度に比べ 1.3ポイント低下している。これは主として、資本金の増加により自己資本が増加したものの、企業債の増加により総資本が増加したことによるものである。

流動比率は 153.6％で、前年度に比べ 59.8ポイント低下している。これは主として、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）／総資本 ×100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産／流動負債 ×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

(6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	720, 979	895, 927	△174, 947
減価償却費	2, 968, 958	2, 907, 748	61, 209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2, 466	2, 542	△5, 009
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10, 806	26, 238	△37, 045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1, 643	4, 698	△3, 055
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	512	763	△251
長期前受金戻入	△914, 869	△940, 926	26, 057
受取利息及び受取配当金	△3, 156	△1, 146	△2, 009
支払利息	212, 556	210, 975	1, 580
固定資産除売却損益	63, 327	77, 064	△13, 736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165	78	△243
未収金の増減額 (△は増加)	△185, 655	18, 172	△203, 827
未払金の増減額 (△は減少)	△3, 410	△10, 469	7, 059
前受金の増減額	7, 019	△20, 440	27, 460
預り金の増減額	35, 255	6, 252	29, 002
小計	2, 889, 722	3, 177, 478	△287, 756
利息及び配当金の受取額	3, 156	1, 146	2, 009
利息の支払額	△212, 556	△210, 975	△1, 580
業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 680, 322	2, 967, 649	△287, 327
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5, 000, 686	△4, 186, 101	△814, 584
建設改良費に係る補助金・負担金等収入	91, 187	104, 946	△13, 759
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	73, 722	66, 830	6, 892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4, 835, 776	△4, 014, 324	△821, 452
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	2, 220, 000	1, 750, 000	470, 000
建設改良企業債の償還による支出	△1, 217, 168	△1, 173, 378	△43, 789
リース債務の返済による支出	△969	△745	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 001, 862	575, 875	425, 986
4 資金増減額	△1, 153, 591	△470, 799	△682, 792
5 資金期首残高	6, 212, 891	6, 683, 690	△470, 799
6 資金期末残高	5, 059, 299	6, 212, 891	△1, 153, 591

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流入額が 2億8,732万円減少し 26億8,032万円の流入となっている。これは主として、未収金の増減額の増加及び当年度純利

益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 8億2,145万円増加し 48億3,577万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流入額が 4億2,598万円増加し、10億186万円の流入となっている。これは主として、建設改良企業債による収入が増加したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 50億5,929万円となり、前年度に比べ 11億5,359万円の減少となっている。

5 むすび

(1) 事業収支について

当年度は、減少傾向にあった前年度に比べて、一般家庭の水道使用量が増加したことなどにより、給水収益は増加したものの、他会計負担金などのその他営業収益が減少したことなどにより、総収益は前年度に比べ 6,176万円の減収となっている。総費用は配水及び給水費などの増加により、前年度に比べ 1億1,317万円の増額となり、純利益は前年度より 1億7,494万円減の 7億2,097万円となっている。

建設工事として、拡張事業では配水池造成工事などを実施し、老朽化した配水施設などを更新するための施設新設工事や、建設改良事業では耐震化及び漏水防止を図るための配水管改良工事、今後発生が予想される巨大地震による断水に備えるため、倉敷地区及び水島地区において耐震性貯水槽の整備が行われている。なお、耐震性貯水槽については、当年度で市内5か所への整備が完了している。当年度の有収率は前年度よりやや低下しているが、今後も継続して安定した事業運営を行うため、有収率向上に取り組むなど、効率的、効果的な経営に努められたい。

(2) 収入の確保について

収入未済額については、当年度は前年度に比べ増加している。しかしながら、これまでの検針時の納入通知書の即時発行や、スマートフォンアプリによる電子決済に加え、令和6年10月からスマートフォンやパソコンから水道料金の口座振替の手続きができる「Web口座振替受付サービス」を新たに開始するなど、利用者の利便性向上を図り、収入確保に繋がる取り組みが行われている。

今後も、利用者の実情を考慮しつつ、負担の公平性の見地から、水道料金等の収納委託事業者と連携し、滞納整理業務を強化することにより早期収納に努め、引き続き収入未済

額の縮減を図られたい。

(3) 今後の経営について

水道事業においては、平成31年に策定された「くらしき水道ビジョンー2019ー」において掲げた『倉敷の水道がこのまちの未来を創る』という目指すべき将来像を実現するため、水質の向上、災害対策の充実、自然環境への配慮等の基本施策に対するアクションプランに取り組んでおり、目標達成に向けた努力が払われている。

施設整備においては、ビジョンの方針に基づき策定した「倉敷市水道施設第一期基盤強化計画」に沿って、水道施設の更新、耐震化及び規模の最適化を進めている。

また、令和7年1月には、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、「倉敷市上下水道耐震化計画（上下水道）」を策定しており、被災すると極めて大きな影響を及ぼす施設の耐震化を最優先で行うなど、予想される南海トラフ巨大地震等の災害が発生した際に、より迅速かつ的確な対応ができるよう、危機管理体制の充実を図っているところである。

しかしながら経営面においては、給水人口の減少による給水収益の減少、老朽施設の更新及び耐震化、物価高騰による経費の増加などが見込まれ、水道水の安定供給を図るとともに、水道事業の健全な経営を維持していくため、平成31年以来6年ぶりに、令和7年3月検針分から平均20.82%（最初の1年間は緩和措置として平均10%に抑制）の引き上げとなる水道料金改定を行った。今後、水道料金改定により増加する財源を有効に活用し、健全な事業経営と施設の基盤強化を両立させていただきたい。

水道法の目的に「清浄にして豊富低廉な水の供給」とあるように、水道が市民生活に欠くことのできないライフラインであることに鑑み、今後においても、変化していく自然環境や社会情勢に的確に対応し、安全でおいしい水道水を安定して供給するという水道事業の使命を果たしていくことを期待するものである。

第1表 業務実績表

(水道事業)

項 目	算 式	単位	4 年度	5 年度	6 年度	4年度を100としたすう勢	
						5	6
総 人 口	年度末現在	人	476,710	474,330	471,985	100	99
給 水 人 口	年度末現在	人	476,414	474,058	471,729	100	99
普 及 率	給水人口／総人口×100	%	99.94	99.94	99.95	100	100
給 水 戸 数	年度末現在	戸	218,464	219,918	221,554	101	101
年 間 総 給 水 量	年間総量	立方メートル	58,919,596	58,763,297	59,511,690	100	101
自 己 水 源		立方メートル	20,168,415	19,699,436	20,337,342	98	101
受 水		立方メートル	38,751,181	39,063,861	39,174,348	101	101
1 日 平 均 給 水 量		立方メートル	161,424	160,555	163,046	99	101
年 間 有 収 水 量	有収水量年間総量	立方メートル	55,003,144	54,583,060	54,767,020	99	100
生 活 用		立方メートル	40,336,560	39,765,998	39,776,941	99	99
業 務・公 共 用		立方メートル	11,862,948	12,383,171	12,439,528	104	105
そ の 他		立方メートル	2,803,636	2,433,891	2,550,551	87	91
1 日 平 均 有 収 水 量		立方メートル	150,694	149,134	150,047	99	100
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量		リットル	316	315	318	100	101
1 日 最 大 給 水 量		立方メートル	176,926	173,572	174,842	98	99
有 収 率	年間有収水量／年間給水量×100	%	93.35	92.89	92.03	100	99
配 水 管 延 長	年度末現在	キロメートル	3,308	3,314	3,329	100	101
職 員 数	年度末現在（嘱託・臨時職員を除く）	人	113	115	114	102	101
1 立 方 メートル 当 たり 費 用	総費用／有収水量	円	134.88	140.77	142.37	104	106
1 立 方 メートル 当 たり 収 益	総収益／有収水量	円	156.79	157.19	155.53	100	99
1 立 方 メートル 当 たり 給 水 収 益	給水収益／有収水量	円	125.31	125.68	126.18	100	101
職 員 1 人 当 り の 総 収 益	総収益／損益勘定所属職員数	円	93,739,679	92,256,269	91,592,083	98	98
職 員 1 人 当 り の 経 常 収 益	経常収益／損益勘定所属職員数	円	93,734,054	92,228,613	91,906,619	98	98
職 員 1 人 当 り の 純 利 益	純利益／損益勘定所属職員数	円	13,102,278	9,633,629	7,752,472	74	59

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(水道事業)

(単位：円、%)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			4年度を100としたすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			4年度を100としたすう勢	
	4	5	6	4	5	6	5	6		4	5	6	4	5	6	5	6
1 営 業 費 用	7,191,153,962	7,462,335,640	7,572,347,424	96.93	97.12	97.12	104	105	1 営 業 収 益	7,604,398,912	7,584,835,880	7,554,890,442	88.17	88.40	88.69	100	99
(1) 原水及び浄水費	2,334,200,833	2,402,456,572	2,386,029,446	31.46	31.27	30.60	103	102	(1) 給 水 収 益	6,892,390,136	6,859,891,623	6,910,774,015	79.92	79.95	81.13	100	100
(2) 配水及び給水費	894,706,841	908,574,417	999,331,397	12.06	11.82	12.82	102	112	(2) 受託工事収益	23,401,903	37,438,939	35,790,561	0.27	0.44	0.42	160	153
(3) 受託工事費	51,454,115	64,809,439	71,289,457	0.69	0.84	0.91	126	139	(3) その他営業収益	688,606,873	687,505,318	608,325,866	7.98	8.01	7.14	100	88
(4) 業 務 費	629,970,140	676,149,807	646,003,026	8.49	8.80	8.29	107	103									
(5) 総 係 費	336,691,569	420,951,089	380,205,085	4.54	5.48	4.88	125	113									
(6) 減 価 償 却 費	2,860,623,228	2,907,748,562	2,968,958,392	38.56	37.84	38.08	102	104									
(7) 資 産 減 耗 費	83,507,236	81,645,754	120,530,621	1.13	1.06	1.55	98	144									
2 営 業 外 費 用	222,103,363	215,435,437	217,779,316	3.00	2.80	2.79	97	98	2 営 業 外 収 益	1,019,134,060	992,425,147	962,660,052	11.82	11.57	11.30	97	94
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	217,173,139	210,975,766	212,556,192	2.93	2.75	2.73	97	98	(1) 受取利息及び 配 当 金	1,099,439	1,146,322	3,156,090	0.01	0.01	0.04	104	287
(2) 雑 支 出	4,930,224	4,459,671	5,223,124	0.07	0.06	0.07	90	106	(2) 他会計補助金	4,560,000	4,248,000	4,785,000	0.05	0.05	0.06	93	105
									(3) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	-	-
									(4) 長期前受金戻入	962,741,511	940,926,520	914,869,333	11.17	10.97	10.74	98	95
									(5) 雑 収 益	50,733,110	46,104,305	39,849,629	0.59	0.54	0.47	91	79
3 特 別 損 失	5,383,598	6,134,387	6,957,081	0.07	0.08	0.09	114	129	3 特 別 利 益	538,485	517,498	513,210	0.01	0.03	0.01	96	95
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	-	-	(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	-	-
(2) 過年度損益修正損	5,383,598	6,134,387	6,436,642	0.07	0.08	0.08	114	120	(2) 過年度損益修正益	538,485	517,498	513,210	0.01	0.03	0.01	96	95
(3) その他特別損失	0	0	520,439	0	0	0.01	-	-	(3) その他特別利益	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 災害による損失	0	0	0	0	0	0	-	-									
(5) 減 損 損 失	0	0	0	0	0	0	-	-									
費 用 計	7,418,640,923	7,683,905,464	7,797,083,821	100	100	100	104	105	収 益 計	8,624,071,457	8,577,778,525	8,518,063,704	100	100	100	99	99
当 年 度 純 利 益	1,205,430,534	893,873,061	720,979,883						当 年 度 純 損 失								
営 業 利 益	413,244,950	122,500,240	△ 17,456,982						営 業 損 失								
営 業 外 利 益	797,030,697	776,989,710	744,880,736						営 業 外 損 失								
特 別 利 益	△ 4,845,113	△ 5,616,889	△ 6,443,871						特 別 損 失								
合 計	8,624,071,457	8,577,778,525	8,518,063,704						合 計	8,624,071,457	8,577,778,525	8,518,063,704					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(水道事業) (単位：円、%)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			4年度を100としたすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			4年度を100としたすう勢	
	4	5	6	4	5	6	5	6		4	5	6	4	5	6	5	6
1 固 定 資 産	76,056,661,174	77,372,323,652	80,353,797,973	91.14	91.57	93.13	102	106	3 固 定 負 債	17,079,859,655	17,641,896,950	18,637,717,286	20.47	20.88	21.60	103	109
(1) 有形固定資産	75,537,581,152	76,854,654,397	79,837,304,985	90.52	90.96	92.53	102	106	(1) 企 業 債	15,925,637,626	16,458,469,510	17,466,756,323	19.09	19.48	20.24	103	110
イ 土 地	2,293,950,126	2,303,319,382	2,308,645,684	2.75	2.73	2.68	100	101	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	15,925,637,626	16,458,469,510	17,466,756,323	19.09	19.48	20.24	103	110
ロ 建 物	1,217,500,393	1,248,114,353	1,232,963,822	1.46	1.48	1.43	103	101	(2) リ ー ス 債 務	0	3,312,800	2,343,200	-	0.00	0.00	-	-
ハ 構 築 物	69,017,518,774	70,064,212,475	72,325,202,113	82.71	82.91	83.82	102	105	(3) 引 当 金	1,153,185,833	1,179,424,640	1,168,617,763	1.38	1.40	1.36	102	101
ニ 機 械 及 び 装 置	2,512,352,784	2,684,710,793	3,002,728,081	3.01	3.18	3.48	107	120	イ 退職給付引当金	1,000,414,199	1,026,653,006	1,015,846,129	1.20	1.22	1.18	103	102
ホ 車 両 運 搬 具	43,322,111	41,354,390	34,853,245	0.05	0.05	0.04	95	80	ロ 修 繕 引 当 金	152,771,634	152,771,634	152,771,634	0.18	0.18	0.18	100	100
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	74,553,845	100,283,058	136,463,232	0.09	0.12	0.16	135	183	(4) 預 り 金	1,036,196	690,000	0	0.00	0.00	-	67	0
ト リ ー ス 資 産	604,632	4,848,000	3,975,360	0.00	0.01	0.00	802	657	4 流 動 負 債	3,216,060,080	3,341,329,801	3,861,279,594	3.85	3.96	4.47	104	120
チ 建 設 仮 勘 定	377,778,487	407,811,946	792,473,448	0.45	0.48	0.92	108	210	(1) 企 業 債	1,173,378,975	1,217,168,116	1,211,713,187	1.41	1.44	1.41	104	103
(2) 無形固定資産	20,674,022	19,263,255	18,086,988	0.02	0.02	0.02	93	87	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,173,378,975	1,217,168,116	1,211,713,187	1.41	1.44	1.41	104	103
イ 水 利 権	0	0	0	-	-	-	-	-	(2) リ ー ス 債 務	179,950	969,600	969,600	0.00	0.00	0.00	539	539
ロ 施 設 利 用 権	14,400	10,800	7,200	0.00	0.00	0.00	75	50	(3) 引 当 金	69,621,000	75,949,000	79,596,000	0.08	0.09	0.09	109	114
ハ ダ ム 使 用 権	20,576,622	19,169,455	17,996,788	0.02	0.02	0.02	93	87	イ 賞 与 引 当 金	58,386,000	63,817,000	66,704,000	0.07	0.08	0.08	109	114
ニ リ ー ス 資 産	0	0	0	-	-	-	-	-	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	11,235,000	12,132,000	12,892,000	0.01	0.01	0.01	108	115
ホ 電 話 加 入 権	83,000	83,000	83,000	0.00	0.00	0.00	100	100	(4) 未 払 金	1,202,771,328	1,290,975,944	1,771,218,840	1.44	1.53	2.05	107	147
(3) 投 資	498,406,000	498,406,000	498,406,000	0.60	0.59	0.58	100	100	(5) 前 受 金	77,514,348	57,073,927	62,643,524	0.09	0.07	0.07	74	81
イ 投 資 有 価 証 券	498,406,000	498,406,000	498,406,000	0.60	0.59	0.58	100	100	(6) 預 り 金	690,144,479	696,743,214	732,688,443	0.83	0.83	0.85	101	106
2 流 動 資 産	7,384,895,482	7,129,487,103	5,931,606,916	8.86	8.43	6.87	97	80	(7) その他流動負債	2,450,000	2,450,000	2,450,000	0.00	0.00	0.00	100	100
(1) 現 金 預 金	6,683,690,561	6,212,891,117	5,059,299,206	8.01	7.35	5.87	93	76	5 繰 延 収 益	21,111,462,448	20,588,482,018	20,135,326,140	25.30	24.36	23.34	98	95
(2) 有 価 証 券	0	0	0	-	-	-	-	-	(1) 長 期 前 受 金	48,250,686,088	48,495,668,101	48,811,936,488	-	-	-	-	-
(3) 未 収 金	189,172,907	152,538,467	407,987,569	0.23	0.18	0.47	81	216	収 益 化 累 計 額	△ 27,139,223,640	△ 27,907,186,083	△ 28,676,610,348	-	-	-	-	-
イ 未 収 金	350,849,795	316,758,052	569,740,748	-	-	-	-	-	6 資 本 金	33,675,187,847	35,131,171,474	36,343,224,900	40.36	41.57	42.12	104	108
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 161,676,888	△ 164,219,585	△ 161,753,179	-	-	-	-	-	(自己資本金)	33,675,187,847	35,131,171,474	36,343,224,900	40.36	41.57	42.12	104	108
(4) 貯 蔵 品	96,550,014	103,875,519	71,838,141	0.12	0.12	0.08	108	74	7 剰 余 金	8,358,986,626	7,798,930,512	7,307,856,969	10.02	9.23	8.47	93	87
(5) 短 期 貸 付 金	0	0	0	-	-	-	-	-	(1) 資 本 剰 余 金	2,703,362,701	2,703,362,701	2,703,362,701	3.24	3.20	3.13	100	100
(6) 前 払 費 用	119,000	119,000	119,000	0.00	0.00	0.00	100	100	(2) 利 益 剰 余 金	5,655,623,925	5,095,567,811	4,604,494,268	6.78	6.03	5.34	90	81
(7) 前 払 金	412,800,000	657,500,000	389,800,000	0.50	0.78	0.45	159	94									
(8) その他流動資産	2,563,000	2,563,000	2,563,000	0.00	0.00	0.00	100	100									
合 計	83,441,556,656	84,501,810,755	86,285,404,889	100	100	100	101	103	合 計	83,441,556,656	84,501,810,755	86,285,404,889	100	100	100	101	103

第4表

費用節別すう勢表

(水道事業)

(単位：円、％)

種 別	年度 区分	4		5		6		4年度を100と したすう勢		種 別	年度 区分	4		5		6		4年度を100と したすう勢	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	5	6			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	5	6
給 料		373,119,082	5.03	387,860,920	5.05	394,183,554	5.06	104	106	食 糧 費		7,650	0.00	6,786	0.00	14,898	0.00	89	195
手 当		158,188,136	2.13	177,118,925	2.31	174,408,532	2.24	112	110	動 力 費		319,414,337	4.31	267,254,943	3.48	281,336,357	3.61	84	88
児 童 手 当		5,105,000	0.07	4,890,000	0.06	5,410,000	0.07	96	106	薬 品 費		78,917,269	1.06	64,345,850	0.84	57,282,682	0.73	82	73
賃 金		0	0	0	0	0	0	-	-	材 料 費		1,478,625	0.02	3,982,891	0.05	868,021	0.01	269	59
報 酬		127,800	0.00	378,860	0.00	127,800	0.00	296	100	図 書 新 聞 費		1,121,879	0.02	1,124,151	0.01	1,258,291	0.02	100	112
法 定 福 利 費		110,283,376	1.49	112,002,304	1.46	111,614,264	1.43	102	101	工 事 請 負 費		6,747,000	0.09	9,753,000	0.13	4,336,000	0.06	145	64
旅 費		2,758,038	0.04	2,164,666	0.03	1,965,962	0.03	78	71	受 水 費		1,567,961,303	21.14	1,726,154,365	22.46	1,729,405,141	22.18	110	110
退 職 給 付 費		23,450,318	0.32	83,773,550	1.09	43,347,980	0.56	357	185	貸 倒 損 失		0	0	0	0	0	0	-	-
報 償 費		18,182	0.00	18,182	0.00	9,091	0.00	100	50	賞与引当金繰入額		48,570,000	0.65	53,468,000	0.70	55,111,000	0.71	110	113
被 服 費		298,021	0.00	16,980	0.00	192,290	0.00	6	65	法定福利費引当金繰入額		9,351,000	0.13	10,146,000	0.13	10,658,000	0.14	109	114
備 消 品 費		18,509,085	0.25	16,278,470	0.21	20,905,574	0.27	88	113	貸倒引当金繰入額		3,541,488	0.05	4,383,089	0.06	1,724,667	0.02	124	49
燃 料 費		3,805,769	0.05	4,152,156	0.05	3,811,024	0.05	109	100	保 険 料		5,220,845	0.07	5,300,452	0.07	5,587,533	0.07	102	107
光 熱 水 費		8,019,715	0.11	7,748,654	0.10	8,459,193	0.11	97	105	公 課 費		367,900	0.01	237,800	0.00	394,700	0.01	65	107
印 刷 製 本 費		11,961,394	0.16	11,097,490	0.14	11,027,310	0.14	93	92	有形固定資産減価償却費		2,859,212,461	38.54	2,906,337,795	37.82	2,967,782,125	38.06	102	104
通 信 運 搬 費		32,604,670	0.44	33,544,269	0.44	35,158,975	0.45	103	108	無形固定資産減価償却費		1,410,767	0.02	1,410,767	0.02	1,176,267	0.02	100	83
広 告 料		0	0	0	0	0	0	-	-	固定資産除却費		72,919,487	0.98	77,064,005	1.00	63,327,736	0.81	106	87
委 託 料		1,143,233,690	15.41	894,360,691	11.64	880,669,536	11.29	78	77	固定資産撤去費		10,587,749	0.14	4,190,000	0.05	55,390,000	0.71	40	523
手 数 料		2,193,220	0.03	2,877,935	0.04	7,686,243	0.10	131	350	たな卸資産減耗費		0	0	391,749	0.01	1,812,885	0.02	-	-
賃 借 料		15,344,420	0.21	15,846,759	0.21	16,887,856	0.22	103	110	雑 費		5,607	0.00	4,760	0.00	4,760	0.00	85	85
修 繕 費		214,733,979	2.89	491,497,930	6.40	535,594,368	6.87	229	249	企 業 債 利 息		217,173,139	2.93	210,975,766	2.75	212,556,192	2.73	97	98
路 面 復 旧 費		33,458,891	0.45	36,142,810	0.47	37,758,005	0.48	108	113	そ の 他 雑 支 出		4,930,224	0.07	4,459,671	0.06	5,223,124	0.07	90	106
補 償 費		1,590,000	0.02	0	0	0	0	0	0	固定資産売却損		0	0	0	0	0	0	-	-
研 修 費		3,840,330	0.05	2,958,358	0.04	3,231,090	0.04	77	84	過年度損益修正損		5,383,598	0.07	6,134,387	0.08	6,436,642	0.08	114	120
厚 生 費		803,846	0.01	819,147	0.01	876,818	0.01	102	109	そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	0	520,439	0.01	-	-
交 際 費		60,000	0.00	10,000	0.00	20,000	0.00	17	33	災 害 に よ る 損 失		0	0	0	0	0	0	-	-
負 担 金		39,640,533	0.53	39,989,644	0.52	40,194,825	0.52	101	101	減 損 損 失		0	0	0	0	0	0	-	-
会 費 負 担 金		1,171,100	0.02	1,230,537	0.02	1,336,071	0.02	105	114	合 計		7,418,640,923	100	7,683,905,464	100	7,797,083,821	100	104	105

第5表 比率分析表

(水道事業)

分 析 項 目		算 式	単位	比 率		
				4年度	5年度	6年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産×１００	%	91.1	91.6	93.1
	自己資本構成比率		%	75.7	75.2	73.9
財務比率	固定比率	固定資産／自己資本×１００	%	120.4	121.8	126.0
	固定長期適合率	固定資産／（自己資本＋固定負債）×１００	%	94.8	95.3	97.5
	流動比率	流動資産／流動負債×１００	%	229.6	213.4	153.6
回転率	総資本回転率	(営業収益－受託工事収益)／平均総資本	回	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率	(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本	回	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産	回	1.0	1.0	1.2
収益率	総収支比率	総収益／総費用×１００	%	116.2	111.7	109.2
	経常収支比率	経常収益／経常費用×１００	%	116.3	111.7	109.3
	営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費)×１００	%	106.2	102.0	100.2
	営業収益利益率	当年度純利益／営業収益×１００	%	15.9	11.8	9.5
その他	料金回収率	供給単価／給水原価×１００	%	107.7	102.8	101.6
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×１００	%	48.8	49.2	49.2
	管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×１００	%	18.6	19.8	20.6
	管路更新率	当該年度に更新した管路延長／管路延長×１００	%	0.9	0.9	0.8

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 平均＝（期首＋期末）×１／２
- (5) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- (6) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- (7) 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- (8) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総収支比率（総収益対総費用比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
- 3 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 4 営業収益利益率は、純利益と営業収益を対比したものである。

その他

- 1 料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているか、料金水準の妥当性を示すものである。この比率は 100%以上で事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる。
- 2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合いを示すものである。
- 3 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示すものである。
- 4 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

市民病院事業会計

1 業務の概況

当病院は、内科、外科など 22診療科を設置し、医師、看護師等医療専門職及び事務職員など総勢 236人で運営を行っている。病床数は 198床を有し、併設する健診センターでは人間ドック及び生活習慣病健診等の健康診断を実施している。

当年度は、「倉敷市立市民病院改革プラン（令和3年度～令和7年度）」（以下「改革プラン」という。）を見直し改定した「倉敷市立市民病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度）」（以下「経営強化プラン」という。）の初年度に当たり、掲げられた経営指標の目標数値の達成に向け、夜間の救急受入体制の強化による受入件数の増加や応需率向上、診療費算定プロセスの強化による算定漏れの防止、施設基準の届出状況の見直しによる新たな加算項目の取得など、経営改革の取組みを推進し収益の確保に努めている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率(%)
病 床 数		床	198	198	0	0
入 院	診 療 日 数	日	365	366	△1	△0.3
	年 間 患 者 数	人	48,786	43,818	4,968	11.3
	1 日 平 均	人	133.7	119.7	14.0	11.7
	平均在院日数	日	17.2	15.3	1.9	12.4
	病 床 利 用 率	%	67.5	60.5	7.0	—
外 来	診 療 日 数	日	243	243	0	0
	年 間 患 者 数	人	103,190	106,540	△3,350	△3.1
	1 日 平 均	人	424.7	438.4	△13.7	△3.1
年 間 患 者 数		人	151,976	150,358	1,618	1.1
健康診断受診者数		人	6,452	6,498	△46	△0.7

（92頁参照）

（参考）総務省「病院経営比較表」の経営規模が一般病院の100床以上200床未満の類似平均（令和5年度）では、「平均在院日数」が 19.1日、「病床利用率」が 64.7%である。

入院患者数は 48,786人で、前年度に比べ 4,968人（11.3%）の増加となっている。これは主として整形外科、内科及び形成外科で増加したことによるものである。なお、平均在院

日数は 17.2日で、前年度に比べ 1.9日（12.4％）の増加となっており、病床利用率は 67.5％で、前年度より 7.0ポイント上昇している。

外来患者数は 103,190人で、前年度に比べ 3,350人（3.1％）の減少となっている。これは主として、内科及び産婦人科で減少したことによるものである。

健康診断受診者数は 6,452人で、前年度に比べ 46人（0.7％）の減少となっている。

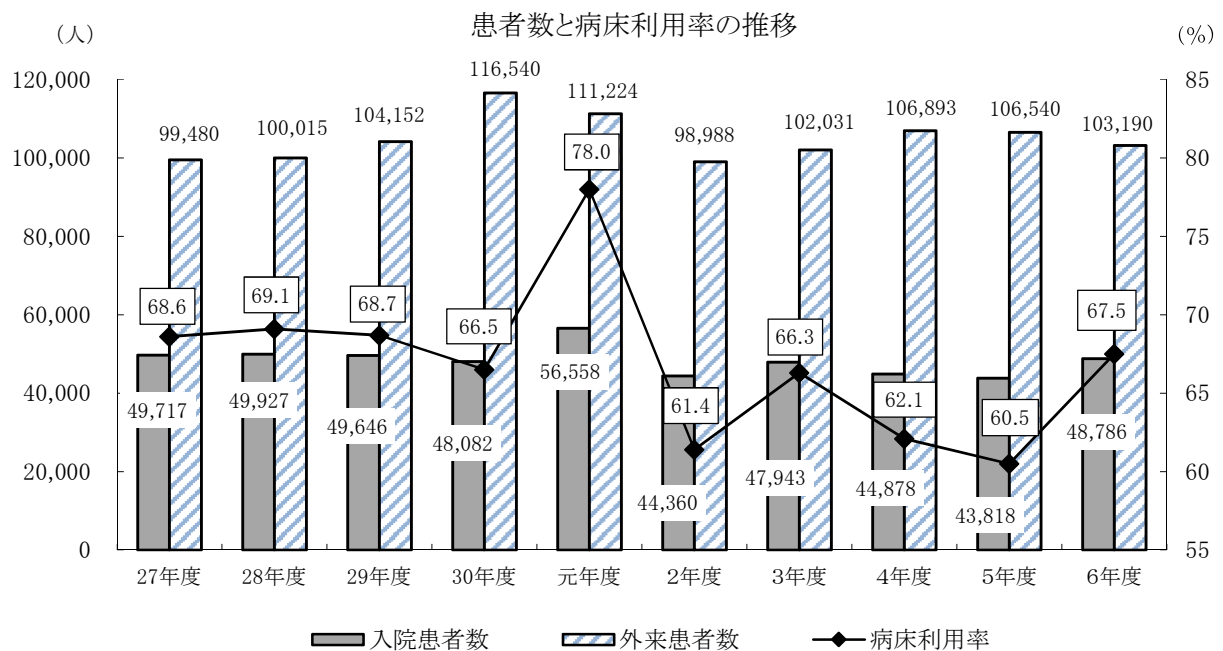
診療科別・入院外来別患者数の状況は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度増減		増 減 率	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
内 科	20,985	29,026	20,025	30,869	960	△1,843	4.8	△6.0
外 科	7,387	9,177	6,512	9,048	875	129	13.4	1.4
整 形 外 科	13,327	19,111	10,827	17,847	2,500	1,264	23.1	7.1
産 婦 人 科	794	3,866	1,246	5,141	△452	△1,275	△36.3	△24.8
小 児 科	1,329	14,413	1,173	14,876	156	△463	13.3	△3.1
泌 尿 器 科	1,318	7,314	1,408	7,372	△90	△58	△6.4	△0.8
眼 科	125	2,442	139	2,526	△14	△84	△10.1	△3.3
耳鼻咽喉科	386	7,548	301	7,960	85	△412	28.2	△5.2
放 射 線 科	0	475	0	436	0	39	—	8.9
形 成 外 科	3,135	5,658	2,187	6,393	948	△735	43.3	△11.5
麻 酔 科	0	142	0	97	0	45	—	46.4
歯科口腔外科	0	4,018	0	3,975	0	43	—	1.1
合 計	48,786	103,190	43,818	106,540	4,968	△3,350	11.3	△3.1

（93頁参照）

患者数と病床利用率の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、入院患者数は平成30年4月の新病院開設後、増加に転じたものの、その後は減少傾向であったが、当年度は再び増加している。

外来患者数は、新病院開設や新型コロナウイルス感染症の流行により増加していたものの、前年度から減少に転じている。

病床利用率は入院患者数に連動し、当年度は67.5%に上昇している。

職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
(内訳)	職 員 数	236	246	△10	△4.1
	医 師	22	25	△3	△12
	看 護 師	99	106	△7	△6.6
	医 療 技 術 員	35	35	0	0
	事 務 職 員	16	16	0	0
	会 計 年 度 任 用 職 員	64	64	0	0

職員数は236人で、前年度に比べ10人(4.1%)の減員となっている。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
医 業 収 益	3,359,985	3,341,326	99.4	△18,658
入 院 収 益	2,094,187	2,077,709	99.2	△16,477
外 来 収 益	909,792	904,915	99.5	△4,876
他 会 計 負 担 金	122,268	122,205	99.9	△62
その他医業収益	233,738	236,495	101.2	2,757
医 業 外 収 益	384,799	381,005	99.0	△3,793
受取利息配当金	7	6	96.7	△0.0
他 会 計 補 助 金	82,446	82,372	99.9	△73
補 助 金	3,317	3,544	106.9	227
他 会 計 負 担 金	55,311	55,310	100.0	△0.0
長期前受金戻入	166,366	159,843	96.1	△6,522
資本費繰入収益	52,580	52,579	100.0	△0.0
その他医業外収益	21,772	22,898	105.2	1,126
雑 収 益	3,000	4,450	148.3	1,450
特 別 利 益	20,650	20,753	100.5	103
特 別 利 益	20,650	20,753	100.5	103
合 計	3,765,434	3,743,085	99.4	△22,348

決算額 37億4,308万円は、予算額 37億6,543万円に対し執行率 99.4%で 2,234万円下回っている。これは主として、入院収益及び長期前受金戻入が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
医 業 費 用	3,812,388	3,701,362	97.1	111,026
給 与 費	2,272,737	2,187,159	96.2	85,577
材 料 費	418,155	414,241	99.1	3,913
経 費	654,812	637,659	97.4	17,152
減 価 償 却 費	456,064	456,063	100.0	0.0
資 産 減 耗 費	3,400	1,270	37.4	2,129
研 究 研 修 費	7,220	4,967	68.8	2,252
医 業 外 費 用	45,252	45,025	99.5	226
支払利息及び企業債取扱諸費	28,521	28,520	100.0	0.0
企 業 債 利 息	28,301	28,301	100	0
長 期 借 入 金 利 息	220	219	99.7	0.0
消費税及び地方消費税	15,731	15,731	100	0
雑 支 出	1,000	774	77.4	225
特 別 損 失	1,000	525	52.6	474
特 別 損 失	1,000	525	52.6	474
合 計	3,858,641	3,746,913	97.1	111,727

決算額 37億4,691万円は、予算額 38億5,864万円に対し執行率 97.1%で 1億1,172万円の不用額を生じている。これは主として、給与費及び経費が予算額を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	50,000	39,800	79.6	△10,200
企 業 債	50,000	39,800	79.6	△10,200
他 会 計 繰 入 金	111,242	111,241	100.0	△0.0
他 会 計 繰 入 金	111,242	111,241	100.0	△0.0
合 計	161,242	151,041	93.7	△10,200

決算額 1億5,104万円は、予算額 1億6,124万円に対し執行率 93.7%で 1,020万円下回っている。これは主として、企業債が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
企 業 債 償 還 金	316,199	316,198	100.0	0	0.0
企 業 債 償 還 金	316,199	316,198	100.0	0	0.0
他会計長期借入金償還金	27,896	27,895	100.0	0	0.0
他会計長期借入金償還金	27,896	27,895	100.0	0	0.0
建 設 改 良 費	60,000	42,552	70.9	0	17,447
器 械 備 品 購 入 費	10,000	2,607	26.1	0	7,392
器械備品購入費(起債分)	50,000	39,944	79.9	0	10,055
合 計	404,095	386,645	95.7	0	17,449

決算額 3億8,664万円は、予算額 4億409万円に対し執行率 95.7%で 1,744万円の不用額を生じている。これは主として、建設改良費のうち器械備品購入費（起債分）の執行残によるものである。

他会計長期借入金償還金は、一般会計から借り入れた長期借入金の償還金で、当年度末残高は 5億9,186万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億3,560万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 329万円、過年度分損益勘定留保資金 2億3,230万円を

もって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

限度額 5,000万円に対し、借入額は 3,980万円で、限度額の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

限度額は 1億円であるが、借り入れはなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 22億5,934万円に対し執行額は 21億7,389万円で、予算額の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。交際費は、予算額 10万円であるが、執行はなかった。

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 2億8,658万円に対し、執行額は 1億8,108万円で、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	医 業 収 益	3,322,293	3,210,954	111,338	3.5
	入 院 収 益	2,077,709	1,929,360	148,349	7.7
	外 来 収 益	904,915	972,859	△67,943	△7.0
	他 会 計 負 担 金	122,205	110,253	11,951	10.8
	その他医業収益	217,461	198,481	18,980	9.6
	医 業 外 収 益	378,832	531,783	△152,951	△28.8
	受取利息配当金	6	1	5	576.1
	他 会 計 補 助 金	82,372	87,859	△5,486	△6.2
	補 助 金	3,544	165,514	△161,969	△97.9
	他 会 計 負 担 金	55,310	41,865	13,444	32.1
	長期前受金戻入	159,843	158,986	856	0.5
	資本費繰入収益	52,579	47,848	4,730	9.9
	その他医業外収益	21,006	25,720	△4,713	△18.3
	雑 収 益	4,168	3,987	180	4.5
	計	3,701,125	3,742,737	△41,612	△1.1
特 別 利 益		20,752	267	20,484	7,666.7
特 別 利 益		20,752	267	20,484	7,666.7
総 収 益		3,721,877	3,743,005	△21,127	△0.6

(94頁参照)

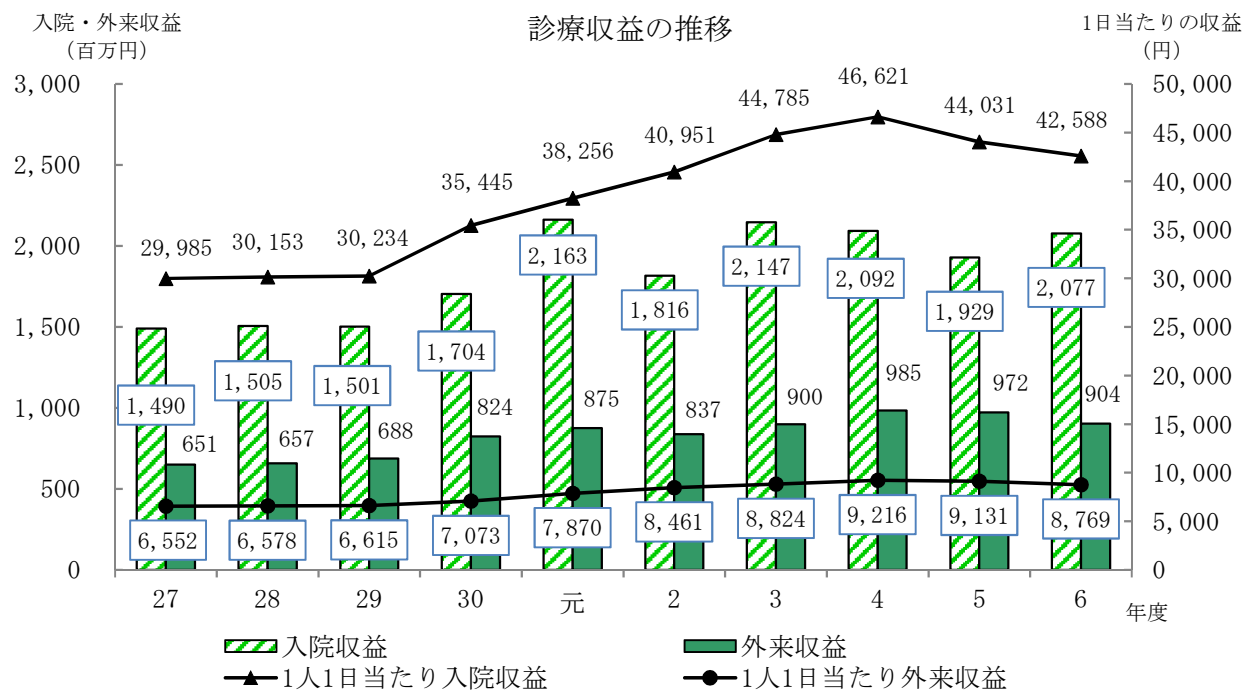
総収益は 37億2,187万円で、前年度に比べ 2,112万円 (0.6%) の減収となっている。

経常収益は 37億112万円で、前年度に比べ 4,161万円 (1.1%) の減収となっている。

ア 医業収益

決算額は 33億2,229万円で、前年度に比べ 1億1,133万円 (3.5%) の増収となっている。これは主として、入院収益が増加したことによるものである。

診療収益の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、入院収益は令和4年度から減少していたが、当年度は増加に転じている。外来収益は増加傾向であったが、前年度から減少している。

当年度の患者1人1日当たりの入院収益は42,588円となり、前年度に比べ1,443円(3.3%)、外来収益は8,769円となり、前年度に比べ362円(4.0%)といずれも減収となっている。

イ 医業外収益

決算額は3億7,883万円で、前年度に比べ1億5,295万円(28.8%)の減収となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は2,075万円で、前年度に比べ2,048万円(7,666.7%)の増収となっている。これは主として、寄附金によりその他特別利益が皆増となったことによるものである。

(2) 費用

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	医 業 費 用	3,604,774	3,532,425	72,349	2.0
	給 与 費	2,185,498	2,136,056	49,442	2.3
	材 料 費	376,516	418,341	△41,824	△10.0
	経 費	580,888	584,117	△3,228	△0.6
	減 価 償 却 費	456,063	374,100	81,963	21.9
	資 産 減 耗 費	1,270	16,187	△14,916	△92.2
	研 究 研 修 費	4,536	3,622	914	25.2
	医 業 外 費 用	123,703	186,688	△62,985	△33.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,520	29,052	△532	△1.8
	雑 支 出	95,183	157,636	△62,452	△39.6
計		3,728,478	3,719,113	9,364	0.3
特 別 損 失		525	32	493	1,513.7
特 別 損 失		525	32	493	1,513.7
総 費 用		3,729,004	3,719,146	9,857	0.3

(94頁参照)

総費用は 37億2,900万円で、前年度に比べ 985万円 (0.3%) の増加となっている。

経常費用は 37億2,847万円で、前年度に比べ 936万円 (0.3%) の増加となっている。

ア 医業費用

決算額は 36億477万円で、前年度に比べ 7,234万円 (2.0%) の増加となっている。

これは主として、減価償却費が増加したことによるものである。

給与費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
給 与 費	2,185,498	2,136,056	49,442	2.3
給 料	1,029,293	1,024,486	4,807	0.5
手 当 等	623,480	615,915	7,565	1.2
賞与引当金繰入額	165,162	153,516	11,646	7.6
報 酬	28	92	△63	△69.2
法 定 福 利 費	268,531	270,000	△1,469	△0.5
退 職 給 付 費	99,003	72,046	26,957	37.4
給与費／医業収益	65.8	66.5	△0.7	—
給与費／総費用	58.6	57.4	1.2	—

給与費は 21億8,549万円で、前年度に比べ 4,944万円（2.3%）の増加となっている。
 給与費の医業収益に対する割合は 65.8%で、前年度に比べ 0.7ポイント低下している。
 また、総費用に対する割合は 58.6%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。

材料費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
材 料 費	376,516	418,341	△41,824	△10.0
薬 品 費	223,546	271,643	△48,096	△17.7
診 療 材 料 費	147,548	139,534	8,014	5.7
給 食 材 料 費	2,047	2,918	△871	△29.9
医療消耗備品費	3,373	4,244	△870	△20.5
材料費／総費用	10.1	11.2	△1.1	—

材料費は 3億7,651万円で、前年度に比べ 4,182万円（10.0%）の減少となっている。
 これは主として、薬品費が減少したことによるものである。材料費の総費用に対する割合は 10.1%で、前年度に比べ 1.1ポイント低下している。

経費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 費	580,888	584,117	△3,228	△0.6
消 耗 品 費	14,884	15,661	△776	△5.0
消 耗 備 品 費	475	212	262	123.3
光 熱 水 費	69,123	67,802	1,321	1.9
燃 料 費	13,006	11,671	1,334	11.4
修 繕 費	27,649	16,006	11,643	72.7
賃 借 料	56,982	59,459	△2,477	△4.2
委 託 料	382,723	397,661	△14,937	△3.8
そ の 他 経 費	16,043	15,641	401	2.6
経 費 / 総 費 用	15.6	15.7	△0.1	—

経費は 5億8,088万円で、前年度に比べ 322万円 (0.6%) の減少となっている。これは主として、修繕費が増加したものの、委託料が減少したことによるものである。経費の総費用に対する割合は 15.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

イ 医業外費用

決算額は 1億2,370万円で、前年度に比べ 6,298万円 (33.7%) の減少となっている。これは主として、消費税及び地方消費税に係る雑支出が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は 52万円で、前年度に比べ 49万円 (1,513.7%) の増加となっている。

(3) 損益

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益 (A)	3,701,125	3,742,737	△41,612	△1.1
医 業 収 益	3,322,293	3,210,954	111,338	3.5
医 業 外 収 益	378,832	531,783	△152,951	△28.8
経 常 費 用 (B)	3,728,478	3,719,113	9,364	0.3
医 業 費 用	3,604,774	3,532,425	72,349	2.0
医 業 外 費 用	123,703	186,688	△62,985	△33.7
経 常 利 益 ((A)－(B)) (C) (△の場合は経常損失)	△27,353	23,624	△50,977	△215.8
特 別 損 益 (D)	20,226	234	19,991	8,521.6
特 別 利 益	20,752	267	20,484	7,666.7
特 別 損 失	525	32	493	1,513.7
当年度純利益((C)＋(D)) (E) (△の場合は純損失)	△7,126	23,858	△30,985	△129.9
前年度繰越欠損金 (F)	2,576,733	2,600,591	△23,858	△0.9
当年度未処理欠損金 (G)	2,583,860	2,576,733	7,126	0.3
議会の議決による処分額 (H)	0	0	0	—
処 分 後 残 高 (I)	2,583,860	2,576,733	7,126	0.3

(94頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常損失(C)は 2,735万円の損失を生じており、前年度に比べ 5,097万円 (215.8%) の減益となっている。この経常損失(C)に特別損益(D)を加えた当年度純損失(E)は 712万円の損失を生じており、前年度に比べ 3,098万円 (129.9%) の減益となっている。

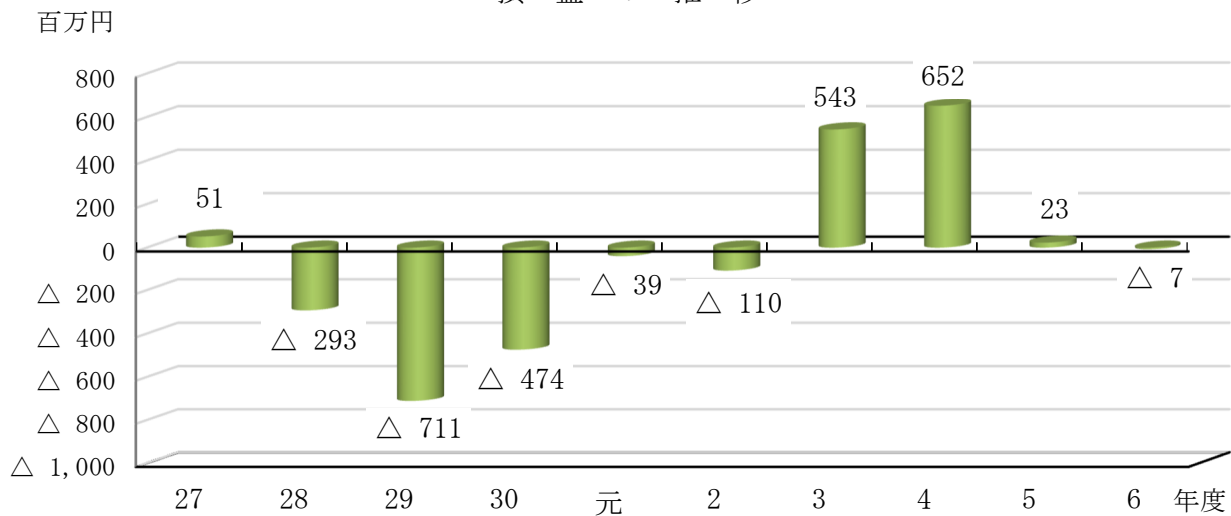
なお、当年度純損失(E)に前年度繰越欠損金(F) 25億7,673万円を加えた当年度未処理欠損金(G)は 25億8,386万円である。議会の議決による処分額(H)が予定されていないため、処分後残高(I)は 25億8,386万円となり、前年度に比べ 712万円 (0.3%) 増加し、全額を翌年度へ繰越予定である。

損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
27	2,500,011	△1.7	2,448,045	△25.0	51,965
28	2,547,579	1.9	2,841,152	16.1	△293,573
29	2,813,612	10.4	3,524,856	24.1	△711,243
30	3,084,150	9.6	3,558,917	1.0	△474,767
元	3,708,562	20.2	3,748,296	5.3	△39,734
2	3,670,616	△1.0	3,780,619	0.9	△110,003
3	4,314,824	17.6	3,771,673	△0.2	543,151
4	4,305,401	△0.2	3,652,656	△3.2	652,745
5	3,743,005	△13.1	3,719,146	1.8	23,858
6	3,721,877	△0.6	3,729,004	0.3	△7,126

損 益 の 推 移



平成27年度に黒字を計上した後、新病院の開院事業に着手した平成28年度以降は純損失を計上しながらも、徐々に改善し、令和3年度からは3年連続で黒字となっていた。当年度は医業外収益の減少により再び純損失を計上している。

(4) 繰入金

他会計負担金、他会計補助金、資本費繰入収益、他会計繰入金（これらを以下「繰入金」という。）の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		6 年度	5 年度	対前年度 増 減	増減率
収 益 的 収 入		312,468	287,827	24,640	8.6
他会計 負担金	救急医療に要する経費	54,986	28,941	26,045	90.0
	保健衛生行政事務に要する経費	67,218	81,312	△14,093	△17.3
	企業債償還利息	14,350	14,869	△518	△3.5
	周産期医療に要する経費	40,959	26,996	13,962	51.7
他会計 補助金	基礎年金拠出金に係る公的負担に 要する経費	49,387	51,866	△2,478	△4.8
	医師及び看護師等の研究研修に要 する経費	3,611	3,460	151	4.4
	共済追加費用の負担に要する経費	11,607	13,057	△1,449	△11.1
	児童手当に要する経費	12,020	9,477	2,543	26.8
	医師確保に要する経費	5,717	6,000	△283	△4.7
	公立病院経営強化の推進に要する 経費	28	92	△63	△69.2
	基 準 外 リハビリテーション科職員の 派遣に要する経費	0	3,905	△3,905	皆減
資本費 繰入収益	企業債償還元金	52,579	47,848	4,730	9.9
資 本 的 収 入		111,241	106,147	5,094	4.8
他会計 繰入金	企業債償還元金	111,241	106,147	5,094	4.8
合 計		423,709	393,974	29,734	7.5

繰入金の推移

（単位：千円）

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
繰入金・収益的収入	370,282	401,178	367,196	287,827	312,468
繰入金・資本的収入	0	38,549	38,627	106,147	111,241
合 計	370,282	439,728	405,823	393,974	423,709

収益的収入は、前年度に比べ 2,464 万円 (8.6%) の増加となっている。また、資本的収入は、前年度に比べ 509 万円 (4.8%) の増加となっている。その結果、一般会計からの繰入金合計は 4 億 2,370 万円で、前年度に比べ 2,973 万円 (7.5%) の増加となっている。

(5) 経営指標 (損益)

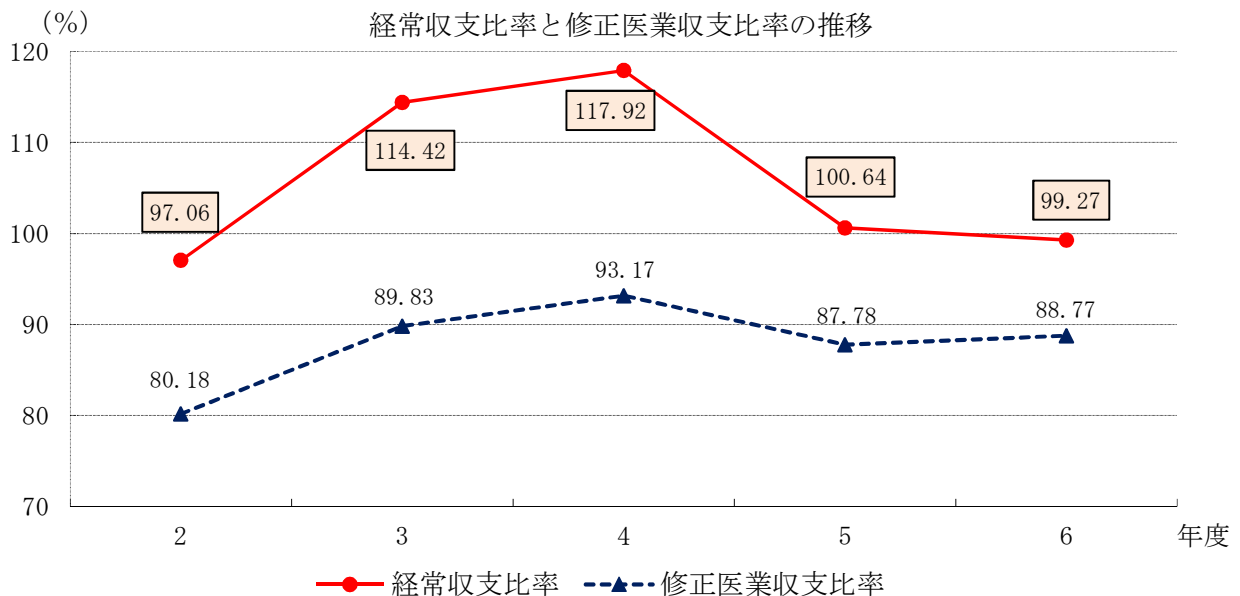
経常収支比率及び修正医業収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
経常収支比率	97.06 (93.4)	114.42 (85.6)	117.92 (91.8)	100.64 (95.7)	99.27 (95.9)
修正医業収支 比 率	80.18 (82.8)	89.83 (77.3)	93.17 (83.8)	87.78 (87.6)	88.77 (86.2)

(97 頁参照)

(注) カッコ内数字は、「経営強化プラン」の目標数値 (5 年度までは「改革プラン」、2 年度までは「旧改革プラン」) で、小数点以下第一位まで示されている。



経常収支比率は 99.27%で前年度に比べ 1.37ポイント低下している。これは主として、医業外収益のうち新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が減少したこと、医業費用のうち減価償却費が増加したことによるものである。

修正医業収支比率は 88.77%で前年度に比べ 0.99ポイント上昇している。これは主と

して、入院収益の増加による医業収益の増加率が減価償却費の増加による医業費用の増加率を上回ったことによるものである。

経常収支比率及び修正医業収支比率はいずれにおいても「経営強化プラン」の目標数値を上回っている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示している。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字である。

[修正医業収支比率]

[算式] (医業収益－他会計負担金)／医業費用×100

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示している。

(6) 財務比率等

累積欠損金比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
累積欠損金比率	129.2 (132.3)	95.2 (160)	76.5 (161)	80.2 (159)	77.8 (86)

(97 頁参照)

(注) カッコ内数字は、「経営強化プラン」の目標数値(5 年度までは「改革プラン」、2 年度までは「旧改革プラン」)で、整数で示されている。

累積欠損金比率は 77.8%で、前年度に比べ 2.4ポイント改善している。これは、累積欠損金が増加したものの、医業収益が増加したことによるものである。

[累積欠損金比率]

[算式] 累積欠損金(当年度未処理欠損金)／医業収益×100

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	7,285,338	7,703,810	△418,471	△5.4
有 形 固 定 資 産	7,285,338	7,703,810	△418,471	△5.4
土 地	392,447	392,447	0	0
建 物	6,119,973	6,407,679	△287,706	△4.5
構 築 物	273	273	0	0
器 械 備 品	772,442	903,207	△130,765	△14.5
車 両	202	202	0	0
流 動 資 産	2,432,935	3,000,455	△567,520	△18.9
現 金 預 金	1,999,283	2,615,231	△615,947	△23.6
現 金	1,195	1,195	0	0
預 金	1,998,088	2,614,036	△615,947	△23.6
未 収 金	426,047	378,732	47,314	12.5
医 業 未 収 金	428,320	380,916	47,403	12.4
医 業 外 未 収 金	1,240	1,514	△273	△18.1
そ の 他 未 収 金	79	145	△66	△45.4
貸 倒 引 当 金	△3,592	△3,843	250	—
貯 蔵 品	7,604	6,491	1,112	17.1
薬 品	7,604	6,491	1,112	17.1
資 産 合 計	9,718,274	10,704,265	△985,991	△9.2

(95頁参照)

資産の合計は 97億1,827万円で、前年度に比べ 9億8,599万円 (9.2%) の減少となっている。

固定資産は 72億8,533万円で、前年度に比べ 4億1,847万円 (5.4%) の減少となっている。これは、建物及び器械備品が減少したことによるものである。

流動資産は 24億3,293万円で、前年度に比べ 5億6,752万円 (18.9%) の減少となっている。これは主として、預金が減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 97億1,827万円で、前年度に比べ 9億8,599万円（9.2％）の減少となっている。

(7) 負債

（単位：千円、％）

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	7,235,138	7,675,758	△440,620	△5.7
企 業 債	5,712,498	6,118,307	△405,809	△6.6
他 会 計 借 入 金	563,961	591,866	△27,905	△4.7
引 当 金	958,678	965,584	△6,906	△0.7
退職給付引当金	958,678	965,584	△6,906	△0.7
流 動 負 債	816,624	1,306,266	△489,642	△37.5
企 業 債	445,609	316,198	129,410	40.9
他 会 計 借 入 金	27,905	27,895	9	0.0
未 払 金	162,216	792,647	△630,430	△79.5
医 業 未 払 金	118,324	112,899	5,425	4.8
医 業 外 未 払 金	7,577	0	7,577	皆増
そ の 他 未 払 金	36,314	679,748	△643,433	△94.7
引 当 金	165,162	153,516	11,646	7.6
賞 与 引 当 金	165,162	153,516	11,646	7.6
そ の 他 流 動 負 債	15,730	16,009	△278	△1.7
預 り 金	15,730	16,009	△278	△1.7
繰 延 収 益	1,553,849	1,602,451	△48,601	△3.0
長 期 前 受 金	2,473,436	2,363,364	110,071	4.7
長期前受金収益化累計額	△919,586	△760,913	△158,672	—
負 債 合 計	9,605,611	10,584,476	△978,864	△9.2

（95頁参照）

負債の合計は 96億561万円で、前年度に比べ 9億7,886万円（9.2％）の減少となっている。

固定負債は 72億3,513万円で、前年度に比べ 4億4,062万円（5.7％）の減少となっている。これは主として、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 8億1,662万円で、前年度に比べ 4億8,964万円（37.5％）の減少となって

いる。これは主として、その他未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 15億5,384万円で、前年度に比べ 4,860万円 (3.0%) の減少となっている。

(イ) 資本

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	2,527,759	2,527,759	0	0
自 己 資 本 金	2,527,759	2,527,759	0	0
固 有 資 本 金	47,535	47,535	0	0
繰 入 資 本 金	2,480,224	2,480,224	0	0
剰 余 金	△2,415,097	△2,407,970	△7,126	△0.3
資 本 剰 余 金	168,762	168,762	0	0
他 会 計 繰 入 金	168,762	168,762	0	0
欠 損 金	2,583,860	2,576,733	7,126	0.3
資 本 合 計	112,662	119,789	△7,126	△5.9
負債・資本合計	9,718,274	10,704,265	△985,991	△9.2

(注) 剰余金は資本剰余金から欠損金を除いたものである。

(95頁参照)

資本の合計は 1億1,266万円で、前年度に比べ 712万円 (5.9%) の減少となっている。

資本金は 25億2,775万円で、前年度と同じである。

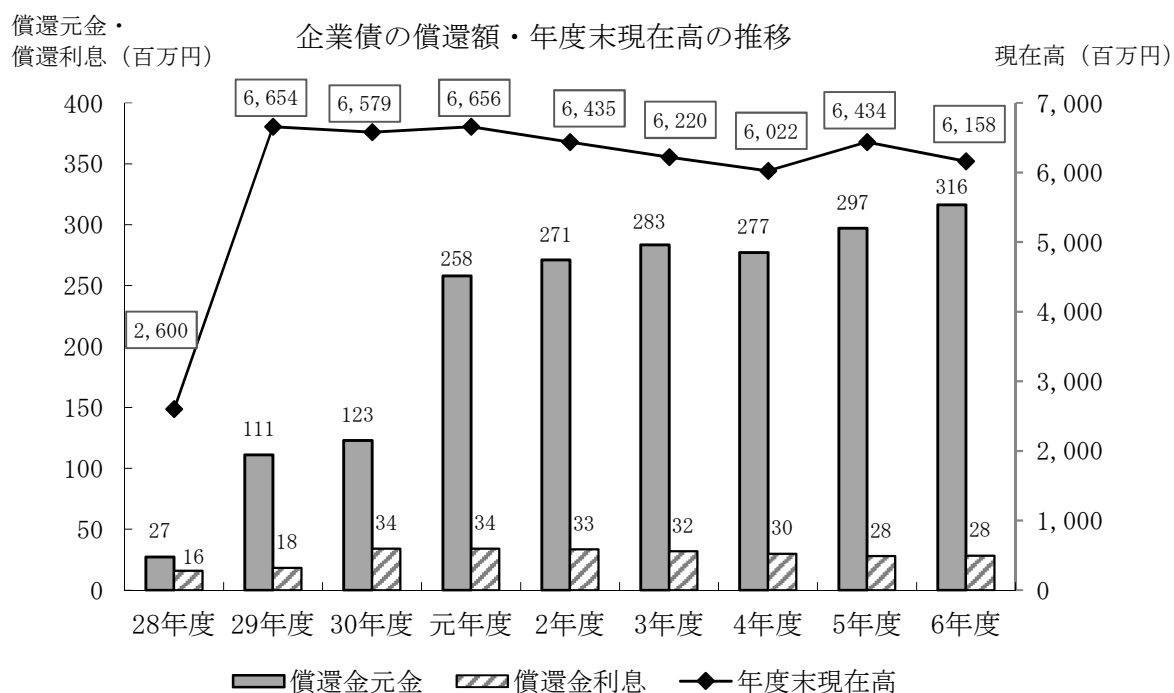
剰余金は △24億1,509万円で、前年度に比べ 712万円 (0.3%) の減少となっている。これは、欠損金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前 年 度 末 高 現 在 高	借 入 額	償 還 額			年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
2 8	600,200	2,027,400	27,392	16,626	44,019	2,600,208
2 9	2,600,208	4,165,100	111,161	18,330	129,492	6,654,147
3 0	6,654,147	49,400	123,912	34,109	158,022	6,579,634
元	6,579,634	336,000	258,902	34,507	293,409	6,656,732
2	6,656,732	50,000	271,581	33,497	305,078	6,435,150
3	6,435,150	69,000	283,291	32,037	315,329	6,220,859
4	6,220,859	79,200	277,890	30,520	308,410	6,022,168
5	6,022,168	709,400	297,063	28,823	325,886	6,434,505
6	6,434,505	39,800	316,198	28,301	344,499	6,158,107



年度末現在高は、新病院の開院事業に着手した平成28年度から、建設費用に充当するための借り入れにより増加したものの、償還に伴い減少傾向となっている。当年度は、3,980万円を借り入れ、医療機器の購入費に充当している。

なお、当年度末の企業債現在高は 61 億 5,810 万円で、前年度に比べ 2 億 7,639 万円 (4.3%) の減少となっている。

(3) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	7.2 (△1.4)	12.3 (5.1)	18.2 (5.9)	16.1 (△2.1)	17.1 (1.0)
流 動 比 率 (対前年度増減)	127.9 (3.5)	230.8 (102.9)	345.4 (114.6)	229.7 (△115.7)	297.9 (68.2)

(97 頁参照)

自己資本構成比率は 17.1%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。これは主として、未払金及び企業債の減少により総資本が減少したことによるものである。

流動比率は 297.9%で、前年度に比べ 68.2ポイント上昇している。これは主として、預金の減少により流動資産が減少したものの、未払金の減少により流動負債が減少したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本 (自己資本金＋剰余金＋繰延収益) / 総資本 × 100

総資本に占める自己資本の比率で、大きいほど経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産 / 流動負債 × 100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

(4) 診療費に係る収入未済額

診療費に係る各年度末の窓口収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
現年度分に係る 窓口未収金残高	3,879	5,101	5,698	3,767	2,713
滞納繰越分に係る 窓口未収金残高	2,299	3,088	5,911	8,345	8,608
簿外資産管理分残高	34,457	35,595	36,440	36,435	36,418
窓口収入未済額合計	40,637	43,786	48,051	48,548	47,740

(注) 簿外資産とは、消滅時効の期間を経過しても時効の援用や倉敷市債権管理条例の適用による債権放棄がされていないものを簿外へ振り替えて管理しているもの。

当年度末の現年度分に係る窓口未収金残高は 271 万円で、前年度に比べ 105 万円 (28.0%) 減少している。滞納繰越分に係る窓口未収金残高は 860 万円で、前年度に比べ 26 万円 (3.2%) 増加している。

簿外資産管理分残高は 3,641 万円である。

その結果、窓口収入未済額合計は 4,774 万円で、前年度に比べ 80 万円 (1.7%) 減少している。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△7,126	23,858	△30,985
減価償却費	456,063	374,100	81,963
引当金の増減額 (△は減少)	4,488	85,324	△80,835
長期前受金戻入額	△159,843	△158,986	△856
資本費繰入収益	△52,579	△47,848	△4,730
受取利息及び受取配当金	△6	△1	△5
支払利息	28,520	29,052	△532
固定資産除却損	1,091	15,989	△14,897
未収金の増減額 (△は増加)	△47,063	48,306	△95,370
未払金の増減額 (△は減少)	△48,486	55,085	△103,572
たな卸資産の増減額	△1,112	1,199	△2,312
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△278	248	△527
小計	173,666	426,329	△252,662
利息及び配当金の受取額	6	1	5
利息の支払額	△28,520	△29,052	532
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,152	397,277	△252,124
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△620,627	△63,787	△556,840
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	163,821	154,657	9,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,806	90,870	△547,676
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,800	709,400	△669,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△316,198	△297,063	△19,134
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△27,895	△27,885	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,293	384,451	△688,744
4 資金増加高	△615,947	872,598	△1,488,546
5 資金期首残高	2,615,231	1,742,632	872,598
6 資金期末残高	1,999,283	2,615,231	△615,947

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流入額が 2億5,212万円減少し 1億4,515万円の流入となっている。これは主として、未払金の増減額の減少及び未収金の増減額の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 5億4,767万円減少し 4億5,680万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 6億8,874万円減少し 3億429万円の流出となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 19億9,928万円となり、前年度に比べ 6億1,594万円の減少となっている。

5 むすび

(1) 事業収支について

当年度は、入院患者数が増加したことにより入院収益が増加したものの、外来患者数が減少したことによる外来収益の減少や、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が減少したことなどから減益となり 712万円の純損失を計上している。

当年度の経営指標は、経常収支比率 99.27%、修正医業収支比率 88.77%、病床利用率 67.5%となり、「経営強化プラン」の当年度目標数値である経常収支比率 95.9%、修正医業収支比率 86.2%、病床利用率 64.0%と比較し、いずれも上回る結果となっている。

今後も、医業収益の増収及び経費節減に積極的に取り組み、事業収支の改善に努められたい。

(2) 診療費に係る収入未済額について

窓口分の診療費に係る収入未済額について、現年度分及び簿外資産管理分は減少しており、また、滞納繰越分については増加傾向が続いているものの、当年度は増加率が縮減している。このことは、文書による催告を強化した成果と評価できるものであり、引き続き受益者負担の公平性と医業収益確保の見地から、窓口での支払指導、電話や文書による催告、分割納付に加え、臨戸訪問の実施や、令和6年3月から導入したクレジットカードによるキャッシュレス決済の有効活用などにより、滞納繰越の発生抑制に努め、更なる収入未済額の縮減を期待するものである。また、簿外資産管理分については、多額となっている厳しい現状を認識のうえ、倉敷市債権管理条例を早期に適用することについて検討されたい。

(3) 今後の経営について

令和3年度より3年連続して黒字を計上した後、当年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金減少の影響を受けた医業外収益の減少などにより、赤字に転じている。このため、今後も厳しい経営状況が懸念されるところである。

一方、適切なベットコントロールの取り組みなどの実施により、入院患者数が増加したこ

とから医業収益は増加しており、経常収支比率及び修正医業収支比率は「経営強化プラン」の目標数値を上回っている。

また、公立病院として、救急医療、周産期医療、小児医療などを提供することで地域医療を確保するとともに、予防接種業務、感染症発生時対応などのため保健所へ看護師を派遣しており、引き続き本市の医療行政へ貢献している。

今後においては、医療体制の確保を図り、地域から信頼される医療を提供する役割を継続的に担っていくために、健全経営に努めるとともに「経営強化プラン」に掲げた収入確保や経費削減の取り組みなどを着実に推進していくことにより、令和8年度に見込んでいる黒字転換の早期実現を期待するものである。

第 1 表 業務実績表（その 1）

（市民病院事業）

項 目			算 式	単 位	4年度	5年度	6年度	4年度を100としたすう勢	
								5	6
病 床 数				床	198	198	198	100	100
診 療 日 数			外 来	日	243	243	243	100	100
			入 院	日	365	366	365	100	100
患 者 数	入 院	年 計	年 間 延	人	44,878	43,818	48,786	98	109
		1 日 平 均		人	123.0	119.7	133.7	97	109
	外 来	年 計	年 間 延	人	106,893	106,540	103,190	100	97
		1 日 平 均		人	439.9	438.4	424.7	100	97
	計	年 計	年 間 延	人	151,771	150,358	151,976	99	100
		1 日 平 均		人	562.9	558.1	558.4	99	99
外 来 入 院 患 者 比 率			年延外来患者数／年延入院患者数×100	%	238.2	243.1	211.5	102	89
病 床 利 用 率			年延入院患者数／年延総病床数×100	%	62.1	60.5	67.5	97	109
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数		医 師	年延総患者数／年延医師数	人	15.3	14.4	15.9	94	104
		看 護 部 門 職 員	年延総患者数／年延看護部門職員数	人	3.5	3.1	3.3	89	94
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	入院収益／年延入院患者数	円	46,621	44,031	42,588	94	91
		外 来	外来収益／年延外来患者数	円	9,216	9,131	8,769	99	95
		計	入院外来収益／年延総患者数	円	20,276	19,302	19,626	95	97
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		医 師	入院外来収益／年延医師数	円	310,372	277,964	311,144	90	100
		看 護 部 門 職 員	入院外来収益／年延看護部門職員数	円	70,625	59,831	64,475	85	91
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費		薬 品 費	薬品費／年延総患者数	円	1,790	1,807	1,471	101	82
		そ の 他 医 療 材 料 費	その他医療材料費／年延総患者数	円	967	976	1,007	101	104
		計	医療材料費／年延総患者数	円	2,756	2,782	2,477	101	90

第 1 表 業 務 実 績 表 （ そ の 2 ）
（診療科別患者比較数）

（市民病院事業）

（単位：人、％）

年 度 区 分 科 目		4			5			6			4年度を100とし たすう勢	
		患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	5	6
入院	内 科	20,859	46.48	57.2	20,025	45.70	54.7	20,985	43.01	57.5	96	101
	外 科	5,869	13.08	16.1	6,512	14.86	17.8	7,387	15.14	20.2	111	126
	整 形 外 科	11,688	26.04	32.0	10,827	24.71	29.6	13,327	27.32	36.5	93	114
	産 婦 人 科	1,291	2.88	3.5	1,246	2.84	3.4	794	1.63	2.2	97	62
	小 児 科	1,162	2.59	3.2	1,173	2.68	3.2	1,329	2.72	3.6	101	114
	泌 尿 器 科	1,604	3.57	4.4	1,408	3.21	3.8	1,318	2.70	3.6	88	82
	眼 科	144	0.32	0.4	139	0.32	0.4	125	0.26	0.3	97	87
	耳 鼻 咽 喉 科	212	0.47	0.6	301	0.69	0.8	386	0.79	1.2	142	182
	放 射 線 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－
	形 成 外 科	2,049	4.57	5.6	2,187	4.99	6.0	3,135	6.43	8.6	107	153
	麻 酔 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－
	小 計	44,878	100	123.0	43,818	100	119.7	48,786	100	133.7	98	109
外来	内 科	32,969	30.84	135.7	30,869	28.98	127.0	29,026	28.13	119.4	94	88
	外 科	9,323	8.72	38.4	9,048	8.49	37.2	9,177	8.89	37.8	97	98
	整 形 外 科	17,478	16.35	71.9	17,847	16.75	73.4	19,111	18.52	78.6	102	109
	産 婦 人 科	6,083	5.69	25.0	5,141	4.83	21.2	3,866	3.75	15.9	85	64
	小 児 科	12,856	12.03	52.9	14,876	13.96	61.2	14,413	13.97	59.3	116	112
	泌 尿 器 科	7,764	7.26	31.9	7,372	6.92	30.3	7,314	7.09	30.1	95	94
	眼 科	2,539	2.38	10.4	2,526	2.37	10.4	2,442	2.37	10.0	99	96
	耳 鼻 咽 喉 科	6,343	5.93	26.1	7,960	7.47	32.8	7,548	7.31	31.1	125	119
	放 射 線 科	391	0.37	1.6	436	0.41	1.8	475	0.46	2.1	112	121
	形 成 外 科	6,720	6.29	27.7	6,393	6.00	26.3	5,658	5.48	23.3	95	84
	麻 酔 科	159	0.15	0.7	97	0.09	0.4	142	0.14	0.6	61	89
	歯 科 口 腔 外 科	4,268	3.99	17.6	3,975	3.73	16.4	4,018	3.89	16.5	93	94
	小 計	106,893	100	439.9	106,540	100	438.4	103,190	100	424.7	100	97
合計	内 科	53,828	35.47	192.9	50,894	33.85	181.7	50,011	32.91	176.9	95	93
	外 科	15,192	10.01	54.5	15,560	10.35	55.0	16,564	10.90	58.0	102	109
	整 形 外 科	29,166	19.22	103.9	28,674	19.07	103.0	32,438	21.34	115.1	98	111
	産 婦 人 科	7,374	4.86	28.5	6,387	4.25	24.6	4,660	3.07	18.1	87	63
	小 児 科	14,018	9.23	56.1	16,049	10.67	64.4	15,742	10.36	62.9	114	112
	泌 尿 器 科	9,368	6.17	36.3	8,780	5.84	34.1	8,632	5.68	33.7	94	92
	眼 科	2,683	1.77	10.8	2,665	1.77	10.8	2,567	1.69	10.3	99	96
	耳 鼻 咽 喉 科	6,555	4.32	26.7	8,261	5.49	33.6	7,934	5.22	32.3	126	121
	放 射 線 科	391	0.26	1.6	436	0.29	1.8	475	0.31	2.1	112	121
	形 成 外 科	8,769	5.78	33.3	8,580	5.71	32.3	8,793	5.79	31.9	98	100
	麻 酔 科	159	0.10	0.7	97	0.07	0.4	142	0.09	0.6	61	89
	歯 科 口 腔 外 科	4,268	2.81	17.6	3,975	2.64	16.4	4,018	2.64	16.5	93	94
	合 計	151,771	100	562.9	150,358	100	558.1	151,976	100	558.4	99	100

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円、％)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			3年度を100としたすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			4年度を100としたすう勢	
	4	5	6	4	5	6	5	6		4	5	6	4	5	6	5	6
1 医 業 費 用	3,515,844,453	3,532,425,197	3,604,774,854	96.26	94.98	96.67	100	103	1 医 業 収 益	3,399,080,252	3,210,954,337	3,322,293,142	78.95	85.78	89.26	94	98
(1) 給 与 費	2,113,758,439	2,136,056,777	2,185,498,939	57.87	57.43	58.61	101	103	(1) 入 院 収 益	2,092,242,218	1,929,360,384	2,077,709,889	48.60	51.55	55.82	92	99
(2) 材 料 費	385,489,989	418,341,061	376,516,263	10.55	11.25	10.10	109	98	(2) 外 来 収 益	985,094,789	972,859,075	904,915,859	22.88	25.99	24.32	99	92
(3) 経 費	597,904,253	584,117,326	580,888,843	16.37	15.71	15.58	98	97	(3) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 減価償却費	414,623,211	374,100,530	456,063,589	11.35	10.06	12.23	90	110	(4) 他会計負担金	123,264,555	110,253,628	122,205,454	2.86	2.94	3.28	89	99
(5) 資産減耗費	1,003,514	16,187,148	1,270,503	0.03	0.43	0.03	1,613	127	(5) そ の 他 医 業 収 益	198,478,690	198,481,250	217,461,940	4.61	5.30	5.84	100	110
(6) 研究研修費	3,065,047	3,622,355	4,536,717	0.09	0.10	0.12	118	148	イ 室料差額収益	61,358,500	70,737,500	74,568,000	1.43	1.89	2.00	115	122
									ロ 公衆衛生活動収益	93,364,077	91,661,510	105,082,339	2.17	2.45	2.82	98	113
									ハ 受託検査施設利用収益	551,819	21,819	160,000	0.01	0.00	0.00	4	29
									ニ そ の 他 医 業 収 益	43,204,294	36,060,421	37,651,601	1.00	0.96	1.02	83	87
2 医 業 外 費 用	135,294,460	186,688,651	123,703,603	3.70	5.02	3.32	138	91	2 医 業 外 収 益	906,311,323	531,783,554	378,832,275	21.05	14.21	10.18	59	42
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	30,759,277	29,052,511	28,520,430	0.84	0.78	0.77	94	93	(1) 受 取 利 息 金 配 当 金	747	1,001	6,768	0.00	0.00	0.00	134	906
(2) 保育所運営費	0	0	0	0	0	0	-	-	(2) 他会計補助金	89,084,049	87,859,152	82,372,769	2.07	2.35	2.21	99	92
(3) 雑 支 出	104,535,183	157,636,140	95,183,173	2.86	4.24	2.55	151	91	(3) 補 助 金	546,882,679	165,514,200	3,544,600	12.70	4.42	0.11	30	1
									(4) 他会計負担金	49,309,986	41,865,657	55,310,433	1.15	1.12	1.49	85	112
3 特 別 損 失	1,517,215	32,592	525,949	0.04	0.00	0.01	2	35	(5) 保育所収益	0	0	0	0	0	0	-	-
イ 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	-	-	(6) 長期前受金戻入	87,894,199	158,986,713	159,843,342	2.04	4.25	4.29	181	182
ロ 過年度損益修正損	117,215	32,592	9,128	0.00	0.00	0.00	28	8	(7) 資本費繰入収益	105,537,431	47,848,907	52,579,368	2.45	1.28	1.41	45	50
ハ その他特別損失	1,400,000	0	516,821	0.04	0	0.01	0	37	(8) その他医業外収益	22,229,985	25,720,141	21,006,307	0.52	0.69	0.56	116	94
ニ 退職給付費	0	0	0	0	0	0	-	-	(9) 雑 収 益	5,372,247	3,987,783	4,168,688	0.12	0.10	0.11	74	78
ホ 手当(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-	3 特 別 利 益	10,000	267,191	20,752,052	0.00	0.01	0.56	2,672	207,521
ヘ 法定福利費(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-	イ 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	-	-
									ロ 過年度損益修正益	10,000	267,191	752,052	0.00	0.01	0.02	2,672	7,521
									ハ そ の 他 特 別 利 益	0	0	20,000,000	0	0	0.54	-	-
費 用 計	3,652,656,128	3,719,146,440	3,729,004,406	100	100	100	102	102	収 益 計	4,305,401,575	3,743,005,082	3,721,877,469	100	100	100	87	86
当年度純利益	652,745,447	23,858,642	0						当年度純損失	0	0	7,126,937					
医 業 利 益	△ 116,764,201	△ 321,470,860							医 業 損 失			282,481,712					
医 業 外 利 益	771,016,863	345,094,903							医 業 外 損 失			△ 255,128,672					
特 別 利 益	△ 1,507,215	234,599							特 別 損 失			△ 20,226,103					
合 計	4,305,401,575	3,743,005,082	3,729,004,406						合 計	4,305,401,575	3,743,005,082	3,729,004,406					

第 3 表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円、％)

借									貸								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			4 年 度 を 100 と した す う 勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			4 年 度 を 100 と した す う 勢	
	4	5	6	4	5	6	5	6		4	5	6	4	5	6	5	6
1 固 定 資 産	7,443,432,735	7,703,810,368	7,285,338,698	77.37	71.97	74.97	103	98	3 固 定 負 債	7,239,308,606	7,675,758,515	7,235,138,210	75.25	71.71	74.45	106	100
(1) 有形固定資産	7,443,432,735	7,703,810,368	7,285,338,698	77.37	71.97	74.97	103	98	(1) 企 業 債	5,725,105,438	6,118,307,175	5,712,498,143	59.51	57.16	58.78	107	100
イ 土 地	392,447,879	392,447,879	392,447,879	4.08	3.67	4.04	100	100	(2) 他会計借入金	619,761,656	591,866,380	563,961,235	6.44	5.53	5.80	95	91
ロ 建 物	6,695,385,239	6,407,679,200	6,119,973,161	69.60	59.86	62.98	96	91	(3) 引 当 金	894,441,512	965,584,960	958,678,832	9.30	9.02	9.87	108	107
ハ 構 築 物	273,309	273,309	273,309	0.00	0.00	0.00	100	100	イ 退職給付引当金	894,441,512	965,584,960	958,678,832	9.30	9.02	9.87	108	107
ニ 器 械 備 品	337,343,283	903,207,955	772,442,324	3.51	8.44	7.95	268	229									
ホ 車 両	263,025	202,025	202,025	0.00	0.00	0.00	77	77									
ヘ リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	0	-	-	4 流 動 負 債	630,112,487	1,306,266,879	816,624,003	6.55	12.21	8.40	207	130
ト 建 設 仮 勘 定	17,720,000	0	0	0.18	0	0	-	-	(1) 企 業 債	297,063,335	316,198,263	445,609,032	3.09	2.95	4.58	106	150
(2) 投 資	0	0	0	0	0	0	-	-	(2) 他会計借入金	27,885,408	27,895,276	27,905,145	0.29	0.26	0.29	100	100
イ 長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	-	-	(3) 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	-	-
									(4) 未 払 金	150,882,460	792,647,758	162,216,981	1.57	7.40	1.67	525	108
									(5) 引 当 金	138,520,000	153,516,000	165,162,000	1.44	1.44	1.70	111	119
									(6) その他流動負債	15,761,284	16,009,582	15,730,845	0.16	0.15	0.16	102	100
									イ 預 り 金	15,761,284	16,009,582	15,730,845	0.16	0.15	0.16	102	100
2 流 動 資 産	2,176,548,104	3,000,455,514	2,432,935,376	22.63	28.03	25.03	138	112	ロ その他流動負債	0	0	0	0	0	0	-	-
(1) 現 金 預 金	1,742,632,068	2,615,231,029	1,999,283,527	18.12	24.44	20.57	150	115									
(2) 未 収 金	426,224,436	378,732,867	426,047,797	4.43	3.53	4.38	89	100	5 繰 延 収 益	1,654,629,345	1,602,451,445	1,553,849,755	17.20	14.97	15.99	97	94
イ 医 業 未 収 金	429,904,893	380,916,412	428,320,052	-	-	-	89	100	(1) 長 期 前 受 金	2,340,435,854	2,363,364,882	2,473,436,049	-	-	-	101	106
ロ 医 業 外 未 収 金	823,277	1,514,447	1,240,966	-	-	-	184	151	(2) 長期前受金収益化 累 計 額	△ 685,806,509	△ 760,913,437	△ 919,586,294	-	-	-	111	134
ハ その他未収金	155,043	145,840	79,674	-	-	-	94	51	6 資 本 金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	26.28	23.61	26.01	100	100
ニ 貸 倒 引 当 金	△ 4,658,777	△ 3,843,832	△ 3,592,895	-	-	-	83	77	(1) 自 己 資 本 金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	26.28	23.61	26.01	100	100
(3) 貯 蔵 品	7,691,600	6,491,618	7,604,052	0.08	0.06	0.08	84	99									
(4) 前 払 金	0	0	0	0	0	0	-	-	7 剰 余 金	△ 2,431,829,114	△ 2,407,970,472	△ 2,415,097,409	△ 25.28	△ 22.50	△ 24.85	99	99
(5) その他流動資産	0	0	0	0	0	0	-	-	(1) 資 本 剰 余 金	168,762,817	168,762,817	168,762,817	1.75	1.58	1.74	100	100
									(2) 欠 損 金	2,600,591,931	2,576,733,289	2,583,860,226	△ 27.03	△ 24.07	△ 26.59	99	99
合 計	9,619,980,839	10,704,265,882	9,718,274,074	100	100	100	111	101	合 計	9,619,980,839	10,704,265,882	9,718,274,074	100	100	100	111	101

第 4 表 費用節別すう勢表

(市民病院事業)

(単位：円、％)

節 別	年度	4		5		6		4 年 度 を 100 としたすう勢		節 別	4		5		6		4 年 度 を 100 としたすう勢	
	区分	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	5	6		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	5	6
給 料		1,019,922,410	27.92	1,024,486,435	27.55	1,029,293,625	27.6	100	101	貸倒引当金繰入額	1,917,954	0.05	0	0	0	0	0	0
手 当 等		603,614,732	16.53	615,915,620	16.56	623,480,738	16.72	102	103	雑 費	102,728	0.00	0	0	103,178	0.00	0	100
賞与引当金繰入額		138,520,000	3.79	153,516,000	4.13	165,162,000	4.43	111	119	広 告 料	1,819	0.00	1,819	0.00	92,619	0.00	100	5,092
報 酬		49,700	0.00	92,300	0.00	28,400	0.00	186	57	交 際 費	12,819	0.00	12,000	0.00	0	0	94	0
法 定 福 利 費		279,317,597	7.65	270,000,422	7.26	268,531,176	7.2	97	96	租 税 公 課	81,140	0.00	67,320	0.00	77,030	0.00	83	95
退 職 給 付 費		72,334,000	1.98	72,046,000	1.94	99,003,000	2.66	100	137	建 物 減 価 償 却 費	287,706,039	7.87	287,706,039	7.74	287,706,039	7.72	100	100
薬 品 費		234,603,754	6.42	271,643,376	7.30	223,546,726	6.00	116	95	構 築 物 減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	-	-
診 療 材 料 費		142,939,517	3.91	139,534,241	3.75	147,548,556	3.96	98	103	器 械 備 品 減 価 償 却 費	126,642,672	3.47	86,333,491	2.32	168,357,550	4.51	68	133
給 食 材 料 費		3,094,216	0.08	2,918,968	0.08	2,047,208	0.06	94	66	車 両 減 価 償 却 費	274,500	0.01	61,000	0.00	0	0	22	0
医 療 消 耗 備 品 費		4,852,502	0.13	4,244,476	0.11	3,373,773	0.09	87	70	た な 卸 資 産 減 耗 費	451,204	0.01	197,659	0.01	178,542	0.01	44	40
厚 生 福 利 費		1,454,917	0.04	1,433,799	0.04	1,381,297	0.04	99	95	固 定 資 産 除 却 費	552,310	0.02	15,989,489	0.43	1,091,961	0.03	2,895	198
報 償 費		54,546	0.00	0	0	36,364	0.00	0	67	謝 金	5,568	0.00	0	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費		125,048	0.00	41,087	0.00	15,075	0.00	33	12	図 書 費	1,627,084	0.05	1,537,915	0.04	1,659,522	0.04	95	102
職 員 被 服 費		1,803,887	0.05	1,555,941	0.04	1,304,900	0.03	86	72	旅 費	797,543	0.02	935,466	0.03	1,079,162	0.03	117	135
消 耗 品 費		14,910,742	0.41	15,661,614	0.42	14,884,711	0.40	105	100	研 究 雑 費	634,852	0.02	1,148,974	0.03	1,798,033	0.05	181	283
消 耗 備 品 費		860,819	0.02	212,926	0.01	475,400	0.01	25	55	企 業 債 利 息	30,520,303	0.84	28,823,402	0.78	28,301,189	0.76	94	93
光 熱 水 費		74,553,724	2.04	67,802,402	1.82	69,123,685	1.85	91	93	長 期 借 入 金 利 息	238,974	0.01	229,109	0.01	219,241	0.01	96	92
燃 料 費		11,909,554	0.33	11,671,831	0.31	13,006,333	0.35	98	109	一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	-	-
食 糧 費		18,243	0.00	33,712	0.00	35,318	0.00	185	194	保 育 所 運 営 費	0	0	0	0	0	0	-	-
印 刷 製 本 費		388,206	0.01	1,666,122	0.04	973,800	0.03	429	251	雑 支 出	104,535,183	2.86	157,636,140	4.24	95,183,173	2.55	151	91
修 繕 費		9,696,554	0.27	16,006,424	0.43	27,649,547	0.74	165	285	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0	-	-
保 険 料		4,939,490	0.14	4,780,634	0.13	4,849,301	0.13	97	98	過 年 度 損 益 修 正 損	117,215	0.00	32,592	0.00	9,128	0.00	28	8
手 数 料		0	0	0	0	913,189	0.02	-	-	そ の 他 特 別 損 失	1,400,000	0.04	0	0	516,821	0.01	0	37
賃 借 料		57,798,039	1.58	59,459,564	1.60	56,982,497	1.53	103	99	手 当 (賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
通 信 運 搬 費		4,955,126	0.14	4,640,276	0.12	4,792,559	0.13	94	97	法 定 福 利 費 (賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
委 託 料		410,782,276	11.25	397,661,415	10.69	382,723,527	10.26	97	93									
諸 会 費		1,536,622	0.04	1,408,440	0.04	1,468,513	0.04	92	96	合 計	3,652,656,128	100	3,719,146,440	100	3,729,004,406	100	102	102

第 5 表 比 率 分 析 表

(市民病院事業)

分 析 項 目		算 式	単位	比 率		
				4年度	5年度	6年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産／総資産×１００	%	77.4	72.0	75.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本／総資本×１００	%	18.2	16.1	17.1
財務比率	固 定 比 率	固定資産／自己資本×１００	%	425.2	447.3	437.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	固定資産／（自己資本＋固定負債）×１００	%	82.8	82.0	81.8
	流 動 比 率	流動資産／流動負債×１００	%	345.4	229.7	297.9
回 転 率	総 資 本 回 転 率	医業収益／平均総資本	回	0.4	0.3	0.3
	自 己 資 本 回 転 率	医業収益／平均自己資本	回	2.4	1.8	2.0
	流 動 資 産 回 転 率	医業収益／平均流動資産	回	1.9	1.2	1.2
収益率	総 収 支 比 率	総収益／総費用×１００	%	117.9	100.6	99.8
	経 常 収 支 比 率	経常収益／経常費用×１００	%	117.9	100.6	99.3
	修 正 医 業 収 支 比 率	(医業収益－他会計負担金)／医業費用×１００	%	93.2	87.8	88.8
	累 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金（当年度未処理欠損金）／医業収益×１００	%	76.5	80.2	77.8

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 平均＝（期首＋期末）×１／２
- (5) 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- (6) 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、1、2、3はその比率が大きいほど良好であり、4はその比率が低いほど良好である。）

- 1 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示している。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字である。
- 3 修正医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示している。
- 4 累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金）の状況を示している。

モーターボート競走事業会計

1 業務の概況

当年度は、児島モーターボート競走場（以下「本場」という。）で、GⅠ児島キングカップ、GⅡモーターボート大賞など本市主催のレースを166日開催し、発売金額は674億5,217万円であった。場間場外発売受託業務では、他のボートレース場で開催されたSG競走など793レースを受託発売し、その売上額は147億9,302万円となっている。

その他に、備南競艇事業組合主催のレースを24日受託開催している。

業務実績は、次表のとおりである。

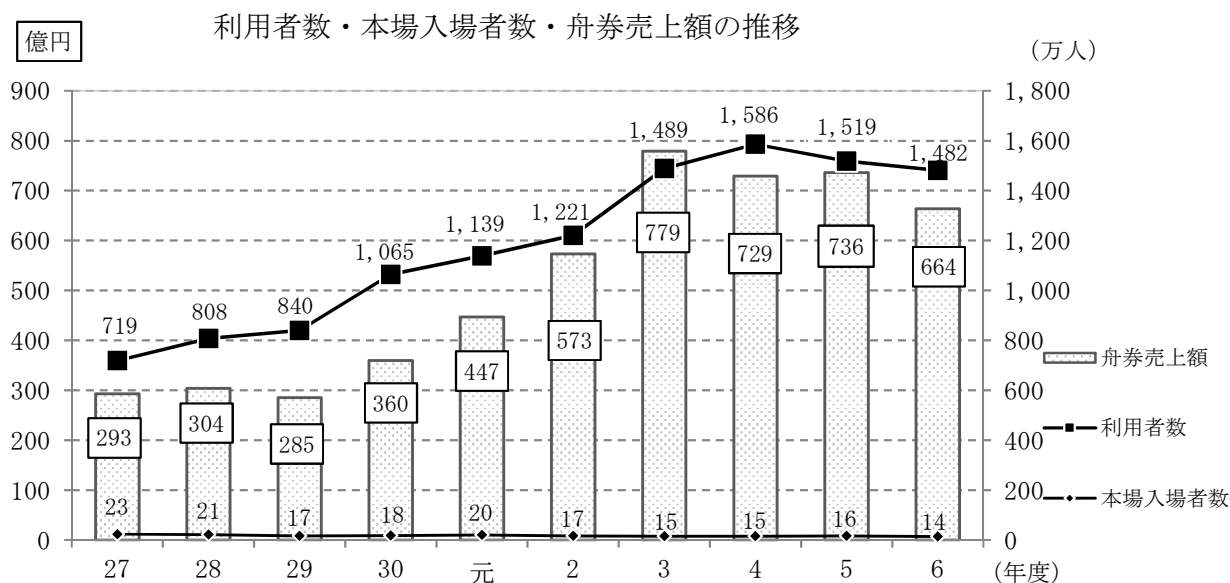
区 分	単位	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	166	174	△8	△4.6
利 用 者 数	人	14,823,793	15,199,703	△375,910	△2.5
1 日 当 たり 利 用 者 数	人	89,300	87,355	1,945	2.2
本 場 入 場 者 数	人	142,301	169,540	△27,239	△16.1
1 日 当 たり 本 場 入 場 者 数	人	857	974	△117	△12.0
発 売 金 額	千円	67,452,172	74,591,277	△7,139,105	△9.6
返 還 金	千円	1,028,631	982,223	46,408	4.7
舟 券 売 上 額	千円	66,423,540	73,609,054	△7,185,514	△9.8
1 日 当 たり 舟 券 売 上 額	千円	400,172	423,040	△22,867	△5.4
1 人 当 たり 舟 券 売 上 額 (注1)	円	4,481	4,843	△362	△7.5
職 員 数 (注2)	人	123	122	1	0.8
場 間 場 外 発 売 受 託 業 務 発 売 数	レース	793	737	56	7.6
場 間 場 外 発 売 受 託 業 務 舟 券 売 上 額	千円	14,793,022	14,779,700	13,322	0.1

(注1) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。(120頁参照)

(注2) 職員数は、職員、会計年度任用職員の合計人数である。

当年度の利用者数は14,823,793人で、前年度に比べ375,910人(2.5%)減少し、1日当たりの利用者数は89,300人で、前年度に比べ1,945人(2.2%)増加している。発売金額から返還金を差し引いた舟券売上額は664億2,354万円で、前年度に比べ71億8,551万円(9.8%)の減収となっており、1日当たりの舟券売上額も4億17万円で、前年度に比べ2,286万円(5.4%)減少している。

利用者数、本場入場者数及び舟券売上額の推移は、次のとおりである。

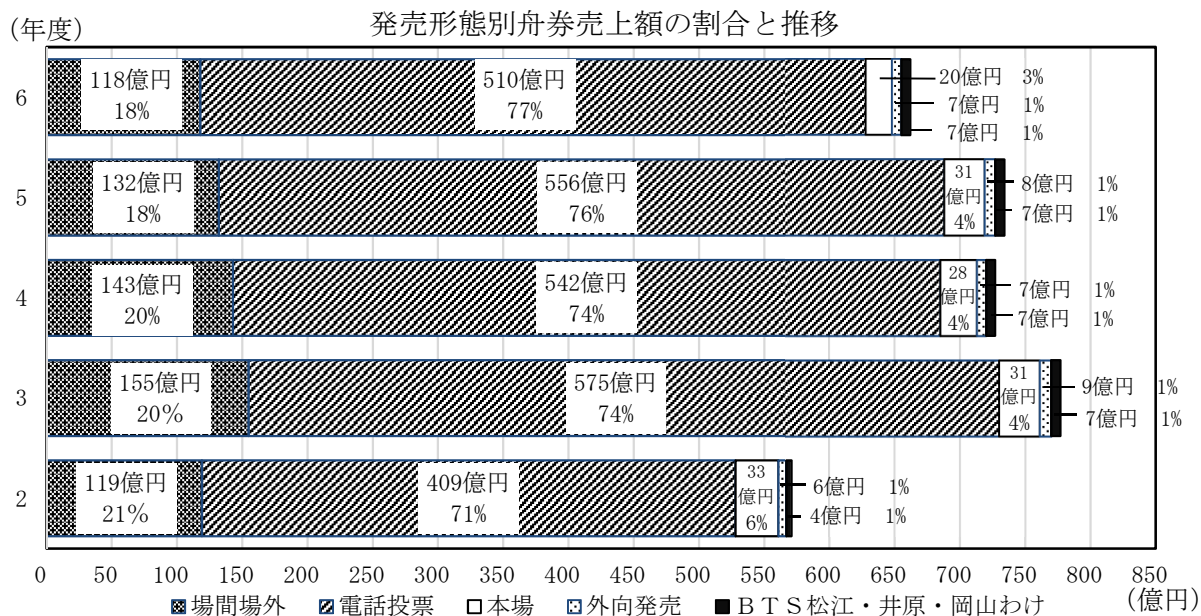


(注) 平成28、令和元、3、5年度は、本場でSG競走が開催されている。

利用者数は、増加傾向であったが、令和5年度から減少している。本場入場者数は、スタンド棟改修工事を行っていることなどから、当年度は減少している。

当年度は、本場でSGレースが開催されなかったことなどから、舟券売上額は減少したものの、664億円と好調な売上を維持している。

発売形態別舟券売上額の割合及び推移は、次のとおりである。



舟券は、本場、外向発売所「児島ガア〜コピー」、場外発売場「ボートレースチケットショップ松江」（以下「B T S 松江」という。）、「ボートレースチケットショップ井原」（以下「B T S 井原」という。）及び「ボートレースチケットショップ岡山わけ（以下「B T S 岡山わけ」という。）のほか、場間場外発売（他のボートレース場への発売委託）、電話投票（電話及びインターネット投票）により発売されている。

電話投票による売上額は、当年度は舟券売上額の約 7 7 % を占めている。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	73,343,140	71,436,743	97.4	△1,906,396
舟 券 収 益	68,790,021	67,452,172	98.1	△1,337,848
入 場 料 収 入	26,984	29,844	110.6	2,860
開 催 受 託 業 務 収 益	1,320,769	1,146,818	86.8	△173,950
場間場外発売受託業務収益	2,962,122	2,582,479	87.2	△379,642
そ の 他 の 営 業 収 益	243,244	225,429	92.7	△17,814
営 業 外 収 益	54,050	65,875	121.9	11,825
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,259	7,265	222.9	4,006
長 期 前 受 金 戻 入	21,701	21,701	100.0	0.0
雑 収 益	29,090	36,907	126.9	7,817
合 計	73,397,190	71,502,618	97.4	△1,894,571

決算額 715億261万円は、予算額 733億9,719万円に対し、執行率 97.4%で 18億9,457万円下回っている。これは主として、舟券収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
営 業 費 用	68,595,813	66,341,325	96.7	2,254,487
開 催 費	65,202,539	63,335,473	97.1	1,867,066
場間場外発売受託業務費	1,958,420	1,713,441	87.5	244,979
一 般 管 理 費	528,905	427,403	80.8	101,501
減 価 償 却 費	537,779	535,154	99.5	2,624
資 産 減 耗 費	368,169	329,852	89.6	38,316
営 業 外 費 用	6,000	4,095	68.3	1,904
消費税及び地方消費税	6,000	4,095	68.3	1,904
繰 出 金	100,000	100,000	100	0
繰 出 金	100,000	100,000	100	0
予 備 費	10,000	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	10,000
合 計	68,711,813	66,445,420	96.7	2,266,392

決算額 664億4,542万円は、予算額 687億1,181万円に対し、執行率 96.7%で 22億6,639万円の不用額を生じている。これは主として、開催費が予算額を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

当年度については、資本的収入はなかった。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
建 設 改 良 費	7,692,435	7,443,736	96.8	183,040	65,658
建 設 改 良 費	7,692,435	7,443,736	96.8	183,040	65,658
建 物 及 び 付 属 設 備	7,160,120	7,160,120	100	0	0
構 築 物	33,323	21,920	65.8	0	11,403
機 械 及 び 装 置	491,118	253,933	51.7	183,040	54,145
船 舶	1,661	1,661	100	0	0
器 具 及 び 備 品	6,212	6,101	98.2	0	110
投 資	200,000	200,000	100	0	0
そ の 他 投 資	200,000	200,000	100	0	0
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
合 計	7,902,435	7,643,736	96.7	183,040	75,658

決算額 76億4,373万円は、予算額 79億243万円に対し、執行率 96.7%となっている。翌年度繰越額は 1億8,304万円となっており、機械及び装置の前払金の翌年度への繰越しによるものである。不用額は 7,565万円で、これは主として、建設改良費のうち機械及び装置の執行残などによるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 76億4,373万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,471万円、過年度分損益勘定留保資金 9億7,810万円及び建設改良積立金 66億4,092万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 一時借入金

限度額は 3,000万円であるが、借入はなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 6億5,054万円に対し、執行額は 5億6,866万円、交際費は、予算額 30万円に対し、執行額は 4万円で、いずれも予算額の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経常収益	営 業 収 益	71,433,749	78,391,709	△6,957,959	△8.9
	舟 券 収 益	67,452,172	74,591,277	△7,139,105	△9.6
	入 場 料 収 入	27,131	42,663	△15,532	△36.4
	開催受託業務収益	1,146,818	925,854	220,964	23.9
	場間場外発売受託業務収益	2,582,479	2,580,424	2,054	0.1
	その他の営業収益	225,147	251,489	△26,341	△10.5
	営 業 外 収 益	63,323	53,000	10,323	19.5
	受取利息及び配当金	7,265	2,268	4,996	220.3
	長期前受金戻入	21,701	20,028	1,673	8.4
	雑 収 益	34,356	30,703	3,653	11.9
計		71,497,073	78,444,709	△6,947,636	△8.9
特 別 利 益		0	457	△457	皆減
特 別 利 益		0	457	△457	皆減
総 収 益		71,497,073	78,445,167	△6,948,093	△8.9

(121頁参照)

総収益は 714億9,707万円で、前年度に比べ 69億4,809万円 (8.9%) の減収となっている。

ア 営業収益

決算額は 714億3,374万円で、前年度に比べ 69億5,795万円 (8.9%) の減収となっている。これは主として、舟券収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 6,332万円で、前年度に比べ 1,032万円 (19.5%) の増収となっている。これは主として、受取利息及び配当金が増加したことによるものである。

(2) 費用

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営 業 費 用	65,557,615	72,048,489	△6,490,873	△9.0
	開 催 費	62,703,181	69,364,616	△6,661,434	△9.6
	場間場外発売受託業務費	1,570,134	1,642,336	△72,201	△4.4
	一 般 管 理 費	419,976	440,022	△20,046	△4.6
	減 価 償 却 費	535,154	596,930	△61,775	△10.3
	資 産 減 耗 費	329,168	4,583	324,584	7,081.2
	営 業 外 費 用	806,970	889,120	△82,150	△9.2
	雑 支 出	806,970	889,120	△82,150	△9.2
計		66,364,585	72,937,609	△6,573,024	△9.0
繰 出 金		100,000	200,000	△100,000	△50
繰 出 金		100,000	200,000	△100,000	△50
総 費 用		66,464,585	73,137,609	△6,673,024	△9.1

(121頁参照)

総費用は 664億6,458万円で、前年度に比べ 66億7,302万円 (9.1%) の減少となっている。

ア 営業費用

決算額は 655億5,761万円で、前年度に比べ 64億9,087万円 (9.0%) の減少となっている。これは主として、開催費の払戻金が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 8億697万円で、前年度に比べ 8,215万円 (9.2%) の減少となっている。これは、消費税及び地方消費税に係る雑支出が減少したことによるものである。

ウ 繰出金

決算額は 1億円で、前年度に比べ 1億円 (50%) の減少となっている。

(3) 損益

(単位：千円、%)

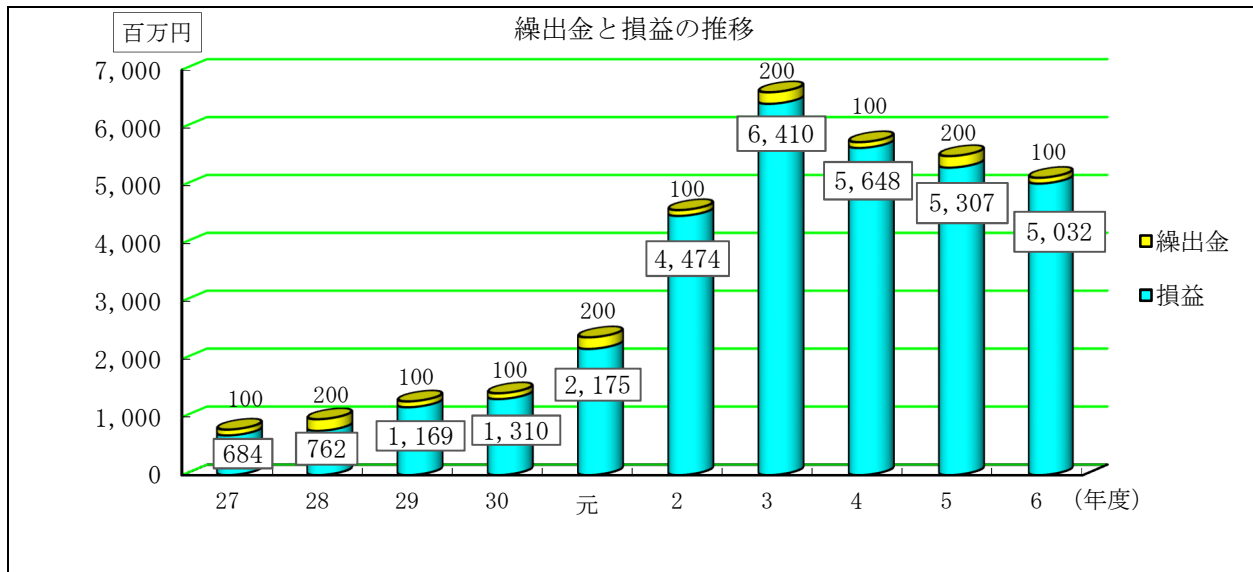
区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益 (A)	71,497,073	78,444,709	△6,947,636	△8.9
営 業 収 益	71,433,749	78,391,709	△6,957,959	△8.9
営 業 外 収 益	63,323	53,000	10,323	19.5
経 常 費 用 (B)	66,364,585	72,937,609	△6,573,024	△9.0
営 業 費 用	65,557,615	72,048,489	△6,490,873	△9.0
営 業 外 費 用	806,970	889,120	△82,150	△9.2
経 常 利 益 ((A)-(B)) (C)	5,132,487	5,507,099	△374,612	△6.8
特 別 損 益 (D)	0	457	△457	皆減
特 別 利 益	0	457	△457	皆減
特 別 損 失	0	0	0	—
繰 出 金 (E)	100,000	200,000	△100,000	△50
当年度純利益((C)+(D)-(E)) (F)	5,032,487	5,307,557	△275,069	△5.2
前年度繰越利益剰余金 (G)	24,467	16,910	7,557	44.7
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	6,640,920	0	6,640,920	皆増
当年度未処分利益剰余金 (I)	11,697,875	5,324,467	6,373,407	119.7

(121頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は 51億3,248万円で、前年度に比べ 3億7,461万円 (6.8%) の減益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた額から、繰出金(E) 1億円を支出した結果、当年度純利益(F)は 50億3,248万円で、前年度に比べ 2億7,506万円 (5.2%) の減益となっている。

なお、当年度純利益(F)に、前年度繰越利益剰余金(G) 2,446万円及びその他未処分利益剰余金変動額(H) 66億4,092万円を加えた当年度未処分利益剰余金(I)は 116億9,787万円となっている。この未処分利益剰余金は、37億円を建設改良積立金に、13億円を一般会計への繰出金に、66億4,092万円を資本金への組入れとし、残りの 5,695万円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

繰出金と損益の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28、令和元、3、5年度は、本場でSG競走が開催されている。

10年間の推移をみると、毎年度、一般会計へ繰り出している。

純利益は、令和元年度に20億円を超えて、令和3年度まで増加している。令和4年度から当年度までは減益となっているものの、純利益は4年連続で50億円を超えている。

(4) 繰出金

一般会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
繰 出 金 (収益的支出)	100,000	200,000	100,000	200,000	100,000
繰 出 金 (前年度利益剰余金)	1,000,000	1,000,000	2,000,000	1,800,000	1,400,000
繰 出 金 合 計	1,100,000	1,200,000	2,100,000	2,000,000	1,500,000
備 考		SG競走開催		SG競走開催	

5年間の繰出金の推移をみると、毎年度、一般会計へ繰り出している。

当年度は収益的支出から1億円、前年度利益剰余金から14億円、合わせて15億円の繰り出しとなっている。

(5) 業務別損益状況

ア 場外発売

(ア) B T S 松江

当施設は、令和3年4月から1日最大10場発売となっている。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総 収 益	429,433	496,619	461,319	457,136	442,219
総 費 用	407,133	476,464	437,928	436,852	422,081
差 引 収 支	22,299	20,155	23,391	20,283	20,138

(注) 数値は税込である。

総収益は 4億4,221万円、総費用は 4億2,208万円で、差引収支は 2,013万円の利益を計上している。

(イ) B T S 井原

当施設は、平成29年4月から1日最大10場発売となっている。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総 収 益	841,481	896,954	830,384	830,041	820,089
総 費 用	773,491	826,391	771,285	759,376	753,946
差 引 収 支	67,989	70,562	59,098	70,664	66,142

(注) 数値は税込である。

総収益は 8億2,008万円、総費用は 7億5,394万円で、差引収支は 6,614万円の利益を計上している。

(ウ) B T S 岡山わけ

当施設は、令和5年4月から1日最大12場発売となっている。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度
総 収 益	540,428	714,013	758,007	721,936
総 費 用	493,301	659,040	690,226	662,603
差 引 収 支	47,127	54,972	67,780	59,332

(注) 数値は税込である。

総収益は 7億2,193万円、総費用は 6億6,260万円で、差引収支は 5,933万円の利益を計上している。

イ 開催受託業務

備南競艇事業組合からの開催受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日、千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
開 催 日 数	24	24	24	24	24
受 託 業 務 収 益 (注2)	799,935	898,568	941,369	925,854	1,146,818
受 託 業 務 費 (注3)	500,412	541,711	551,171	583,122	676,325
差 引 収 支	299,522	356,856	390,197	342,732	470,493

(注1)数値は税込である。

(注2)受託業務収益は、備南競艇事業組合の開催に係る収入から経費を差し引いた額で、本市へ委託料として支払われたものである。

(注3)受託業務費は、同組合から委託を受けた開催業務に係る経費である。

5年間の推移をみると、開催受託業務に係る差引収支は、毎年度利益を計上しており、当年度の利益は 4億7,049万円であった。

なお、同組合から構成団体（総社市、浅口市、早島町、里庄町）へ配分金 2,400万円が支出されている。

ウ 場間場外発売受託業務

場間場外発売受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日、千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
受託発売日数 (注1)	294	357	360	360	360
単 独 発 売 (注2)	120	159	162	162	170
併 用 発 売 (注3)	174	198	198	198	190
受 託 発 売 レ ー ス 数	669	796	815	737	793
舟 券 売 上 額	13,062,542	15,619,780	14,674,490	14,779,700	14,793,022
事 務 受 託 料	2,278,241	2,723,710	2,560,699	2,580,424	2,582,479
受 託 業 務 費	1,188,483	1,542,979	1,610,925	1,642,336	1,570,134
差 引 収 支	1,089,757	1,180,730	949,774	938,088	1,012,344

(注1) 本場及び外向発売所の日数である。

(注2) 他場で開催されるレースのみを本場及び外向発売所で受託発売するものである。

(注3) 本場開催日に、他場で開催されるレースを合わせて受託発売するものである。

当年度の舟券売上額は 147億9,302万円となり、前年度に比べ 1,332万円 (0.1%) 増加しており、差引収支は 10億1,234万円となり、前年度に比べ 7,425万円 (7.9%) の増収となっている。

(6) 経営指標 (損益)

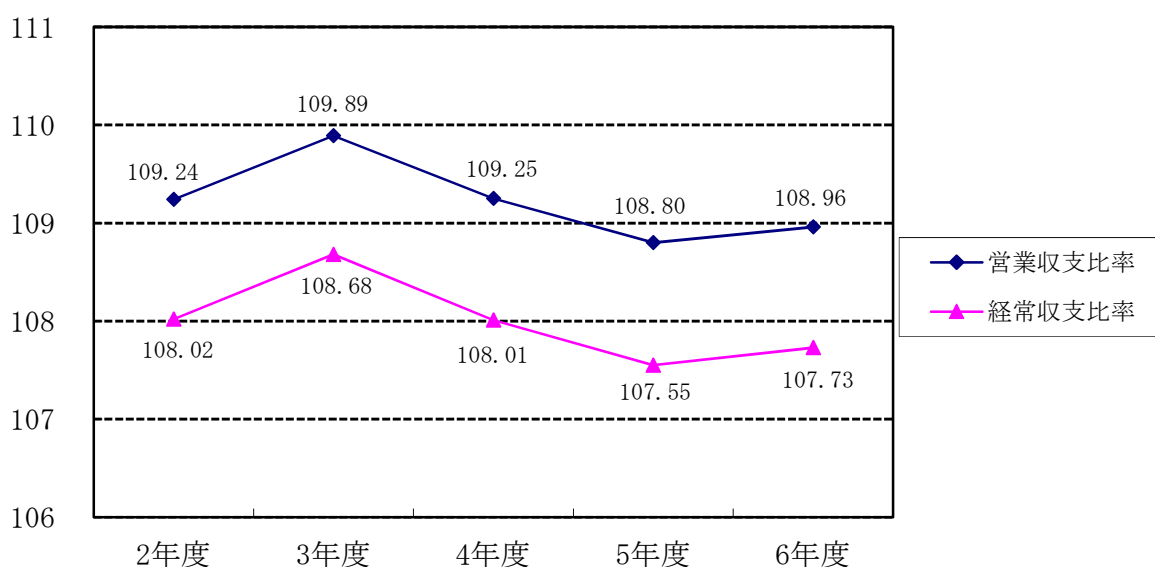
営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
営業収支比率	109.24	109.89	109.25	108.80	108.96
経常収支比率	108.02	108.68	108.01	107.55	107.73

(124頁参照)

(%) 営業収支比率・経常収支比率の推移



営業収支比率は 108.96%で、前年度に比べ 0.16ポイント、経常収支比率は 107.73%で、前年度に比べ 0.18ポイントとともに上昇している。これは主として、舟券収益が減少したものの、開催費等の減少により営業費用及び経常費用の減少率が営業収益及び経常収益の減少率を上回ったことによるものである。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	18,221,704	11,460,157	6,761,547	59.0
有形固定資産	17,221,704	10,660,157	6,561,547	61.6
土 地	1,246,469	1,246,469	0	0
建物及び付属設備	6,630,448	7,139,785	△509,336	△7.1
構 築 物	449,932	477,314	△27,381	△5.7
機 械 及 び 装 置	1,520,282	1,584,733	△64,450	△4.1
車 両 運 搬 具	1,860	2,664	△803	△30.2
船 舶	4,071	4,755	△684	△14.4
器 具 及 び 備 品	40,719	48,434	△7,715	△15.9
建 設 仮 勘 定	7,327,920	156,000	7,171,920	4,597.4
投 資	1,000,000	800,000	200,000	25
投資有価証券	1,000,000	800,000	200,000	25
流 動 資 産	32,678,348	36,301,026	△3,622,677	△10.0
現 金 預 金	19,262,815	26,269,063	△7,006,248	△26.7
現 金	147,124	170,728	△23,603	△13.8
預 金	19,115,690	26,098,335	△6,982,644	△26.8
未 収 金	166,565	137,531	29,034	21.1
短期貸付金	11,000,000	7,500,000	3,500,000	46.7
仮 出 金	2,248,968	2,394,432	△145,463	△6.1
資 産 合 計	50,900,053	47,761,183	3,138,870	6.6

(122頁参照)

資産合計は 509億5万円で、前年度に比べ 31億3,887万円 (6.6%) の増加となっている。

固定資産は 182億2,170万円で、前年度に比べ 67億6,154万円 (59.0%) の増加となっている。これは主として、建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は 326億7,834万円で、前年度に比べ 36億2,267万円 (10.0%) の減少となっている。これは主として、短期貸付金が増加したものの、預金が減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 509億5万円で、前年度に比べ 31億3,887万円（6.6％）の増加となっている。

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	615,499	640,380	△24,881	△3.9
引 当 金	615,499	640,380	△24,881	△3.9
退職給付引当金	278,753	277,070	1,682	0.6
従事員退職手当引当金	166,386	192,951	△26,564	△13.8
修繕引当金	170,359	170,359	0	0
流 動 負 債	3,862,895	4,309,930	△447,034	△10.4
未 払 金	1,360,230	1,729,780	△369,549	△21.4
預 り 金	2,464,106	2,543,165	△79,059	△3.1
引 当 金	38,558	36,984	1,573	4.3
（職員）賞与等引当金	23,350	21,580	1,769	8.2
（従事員）賞与等引当金	15,208	15,403	△195	△1.3
繰 延 収 益	40,040	61,742	△21,701	△35.1
長期前受金	319,399	329,157	△9,757	△3.0
収益化累計額	△279,359	△267,415	△11,943	—
負 債 合 計	4,518,435	5,012,053	△493,617	△9.8
資 本 金	18,021,647	18,021,647	0	0
固有資本金	18,021,647	18,021,647	0	0
剰 余 金	28,359,970	24,727,483	3,632,487	14.7
資本剰余金	20,097	20,097	0	0
受贈財産寄付金	16,311	16,311	0	0
その他資本剰余金	3,785	3,785	0	0
利益剰余金	28,339,873	24,707,385	3,632,487	14.7
利 益 積 立 金	847,561	847,561	0	0
任 意 積 立 金	15,794,436	18,535,356	△2,740,920	△14.8
建設改良積立金	14,859,740	17,600,660	△2,740,920	△15.6
地元対策繰出積立金	934,696	934,696	0	0
当年度未処分利益剰余金	11,697,875	5,324,467	6,373,407	119.7
資 本 合 計	46,381,618	42,749,130	3,632,487	8.5
負債・資本合計	50,900,053	47,761,183	3,138,870	6.6

（122頁参照）

(7) 負債

負債合計は 45億1,843万円で、前年度に比べ 4億9,361万円（9.8%）の減少となっている。

固定負債は 6億1,549万円で、前年度に比べ 2,488万円（3.9%）の減少となっている。これは主として、従業員退職手当引当金が減少したことによるものである。

流動負債は 38億6,289万円で、前年度に比べ 4億4,703万円（10.4%）の減少となっている。これは主として、未払金及び預り金が減少したことによるものである。

繰延収益は 4,004万円で、前年度に比べ 2,170万円（35.1%）の減少となっている。

(イ) 資本

資本合計は 463億8,161万円で、前年度に比べ 36億3,248万円（8.5%）増加となっている。

資本金は 180億2,164万円で、前年度と同じであった。

剰余金は 283億5,997万円で、前年度に比べ 36億3,248万円（14.7%）の増加となっている。これは、建設改良積立金が減少したものの、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 経営指標（資産）

有形固定資産減価償却率の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
有形固定資産減価償却率	60.06	60.76	61.95	63.61	61.42

（124頁参照）

有形固定資産減価償却率は 61.42%で、前年度に比べ 2.19ポイント改善している。

[有形固定資産減価償却率]

〔算式〕 有形固定資産減価償却累計額

／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

(3) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	85.6 (0.7)	87.5 (1.9)	87.9 (0.4)	89.6 (1.7)	91.2 (1.6)
流 動 比 率 (対前年度増減)	532.1 (58.3)	649.7 (117.6)	689.5 (39.8)	842.3 (152.8)	846.0 (3.7)

(1 2 4 頁参照)

自己資本構成比率は 91.2％で、前年度に比べ 1.6ポイント上昇している。これは主として、剰余金である利益剰余金が増加したことによるものである。

流動比率は 846.0％で、前年度に比べ 3.7ポイント上昇している。これは主として、流動資産である預金が減少したものの、流動負債である未払金が減少したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）／総資本×100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流 動 比 率]

[算式] 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	6 年度	5 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,032,487	5,307,557	△275,069
減価償却費	535,154	596,930	△61,775
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24,881	28,905	△53,786
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,573	447	1,126
長期前受金戻入	△21,701	△20,028	△1,673
受取利息及び受取配当金	△7,265	△2,268	△4,996
固定資産除却損	322,323	4,583	317,739
未収金の増減額（△は増加）	△29,034	873,161	△902,195
仮出金の増減額	145,463	106,538	38,925
未払金の増減額（△は減少）	△369,549	△372,616	3,067
前受金の増減額	0	△2,012	2,012
預り金の増減額	△79,059	△118,091	39,031
小計	5,505,511	6,403,106	△897,594
利息及び配当金の受取額	7,265	2,268	4,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,512,777	6,405,375	△892,597
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,419,025	△234,812	△7,184,213
有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000	0
他会計への貸付金の返済による収入	7,500,000	7,500,000	0
他会計への貸付金による支出	△11,000,000	△7,500,000	△3,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,119,025	△434,812	△10,684,213
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利益剰余金処分による他会計繰出金	△1,400,000	△1,800,000	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400,000	△1,800,000	400,000
4 資金増減額	△7,006,248	4,170,563	△11,176,811
5 資金期首残高	26,269,063	22,098,500	4,170,563
6 資金期末残高	19,262,815	26,269,063	△7,006,248

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流入額が 8億9,259万円減少し 55億1,277万円の流入となっている。これは主として、固定資産除却損が増加したものの、未収金の増減額が増加したこと及び当年度純利益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 106億8,421万円増加し 111億1,902万円の流出となっている。これは、有形固定資産の取得による支出及び他会計への貸付金による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 4億円減少し 14億円の流出となっている。これは、利益剰余金処分による一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 192億6,281万円となり、前年度に比べ 70億624万円の減少となっている。

5 むすび

(1) 事業収支について

当年度は、4月のGⅠレース、7月のGⅡレース開催などにより、前年度に引き続き好調な売上を維持しており、前年度に比べ、純利益は僅かに減少したものの、当年度の収益から 1億円、前年度利益剰余金から 14億円の合わせて 15億円が一般会計へ繰り出され、市財政へ大きく貢献していることは高く評価できる。

発売形態別舟券売上では、電話投票（電話及びインターネット投票）の増加傾向が続き、総売上額の約 77%を占めている。電話投票においては、インターネット投票キャンペーンや、児島独自のポイント制度である「児島テレポイント倶楽部」のサービス充実など、購買意欲の促進や売上向上につながる取り組みが当年度も継続して実施されており、「児島テレポイント倶楽部」の会員も年々増加している。

今後も、電話投票を中心としながら、発売形態の分散による安定した売上を目指して、本場、外向発売所、ボートレースチケットショップや場間場外発売についても、引き続き売上向上に努力されることを期待するものである。

(2) 今後の経営について

ボートレース事業では、4年連続して純利益が 50億円を超えており、令和2年に策定した「倉敷市モーターボート競走事業経営戦略」（令和3年度～令和12年度）に基づき、グレードの高いレースの誘致や電話投票会員の拡大など舟券売上増加につながる取り組みが行われ、経営努力の成果が現れている。

こうした中、当年度は、老朽化したスタンド棟のコンパクト化などを行う「倉敷市児島モーターボート競走場スタンド棟施設整備事業」の工事が着工し、「だれもが訪れ 快適な時間を過ごせる 拓かれた ボートレース児島」という施設整備の基本理念のもと、令和9年度の完成に向けて整備を行っている。

施設整備においては、現在の経営状態を維持しながら、施設のコンパクト化、多様なニーズへの対応、多世代が集う場の創出、防災機能の整備及び環境への配慮など、これからのボートレース場に求められる役割を担えるように、施設整備の基本方針に沿って進めら

れており、完成後には、若者、女性、ファミリー層など多世代が来場し、新規ファン獲得による売上向上や、施設のコンパクト化及びスペースの有効利用による維持管理費の低減などが見込まれる。

ボートレース事業の経営については、人口減少社会の到来により、今後、利用者が減少していくことも想定されることから、施設整備による経営基盤強化に加え、現在、売上の中心となっている電話投票の一層の利用者拡大、「児島テレポイント倶楽部」の加入者増及び売上向上、舟券の広域発売の促進など、様々な取り組みにより継続的に収益が確保できるよう努める必要がある。

これらのことから、今後においても、より収益性の高い安定した経営を目指し、市財政への寄与という主たる目的の達成に向け一層の経営努力に期待するものである。

第 1 表 業 務 実 績 表

(モーターボート競走事業)

項 目		算 式	単 位	4年度	5年度	6年度	4年度を100としたすう勢	
							5	6
開 催 日 数		年 間 延	日	174	174	166	100	95
利 用 者 数		年 間 延	人	15,863,327	15,199,703	14,823,793	96	93
入 場 者 数		年 間 延	人	153,988	169,540	142,301	110	92
舟 券 売上額	発 売 金 額	年 間 延	円	73,634,442,400	74,591,277,900	67,452,172,500	101	92
	返 還 金 額	年 間 延	円	639,249,100	982,223,000	1,028,631,700	154	161
	差 引 売 上 金 額	年 間 延	円	72,995,193,300	73,609,054,900	66,423,540,800	101	91
一 日 当 た り	総 収 益	総収益 / 開催日数	円	445,271,027	450,834,293	430,705,261	101	97
	総 費 用	総費用 / 開催日数	円	412,810,916	420,331,090	400,389,069	102	97
	経 常 利 益	経常利益 / 開催日数	円	33,028,792	31,649,999	30,918,601	96	94
	営 業 収 益	営業収益 / 開催日数	円	444,950,718	450,527,064	430,323,792	101	97
	営 業 費 用	営業費用 / 開催日数	円	407,290,752	414,071,776	394,925,393	102	97
	営 業 利 益	営業利益 / 開催日数	円	37,659,966	36,455,288	35,398,399	97	94
	売 上 金	売上金 / 開催日数 ※1	円	419,512,606	423,040,545	400,172,972	101	95
	利 用 者	利用者 / 開催日数	人	91,169	87,355	89,300	96	98
	入 場 者	入場者 / 開催日数	人	885	974	857	110	97
一 日 一 人 当 た り	総 収 益	1日当たり総収益 / 1日当たり利用者数	円	4,884	5,161	4,823	106	99
	総 費 用	1日当たり総費用 / 1日当たり利用者数	円	4,528	4,812	4,484	106	99
	経 常 利 益	1日当たり経常利益 / 1日当たり利用者数	円	362	362	346	100	96
	営 業 収 益	1日当たり営業収益 / 1日当たり利用者数	円	4,881	5,157	4,819	106	99
	営 業 費 用	1日当たり営業費用 / 1日当たり利用者数	円	4,467	4,740	4,422	106	99
	営 業 利 益	1日当たり営業利益 / 1日当たり利用者数	円	413	417	396	101	96
	売 上 金	売上金 / 利用者数	円	4,602	4,843	4,481	105	97
収 益	舟券売上額（返還金差引） 100円当たり営業費用	営業費用 ※2 / 売上金 × 100円	円	94.12	94.86	95.31	101	101
	舟券売上額（返還金差引） 100円当たり経常利益	経常利益 / 売上金 × 100円	円	7.87	7.48	7.73	95	98

※1 4年度、6年度は年間延でなく個別となっている。

※2 受託業務費を除いている。

第 2 表 損 益 計 算 書 構 成 並 び に す う 勢 表

(モーターボート競走事業) (単位：円、％)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			4年度を100とし たすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			4年度を100とし たすう勢	
	4	5	6	4	5	6	5	6		4	5	6	4	5	6	5	6
1 営 業 費 用	70,868,590,819	72,048,489,049	65,557,615,182	98.66	98.51	98.64	102	93	1 営 業 収 益	77,421,424,880	78,391,709,209	71,433,749,429	99.93	99.93	99.91	101	92
(1) 開 催 費	68,244,816,415	69,364,616,073	62,703,181,367	95.01	94.84	94.34	102	92	(1) 舟 券 収 益	73,634,442,400	74,591,277,900	67,452,172,500	95.04	95.09	94.34	101	92
(2) 場間場外発売 受託業務費	1,610,925,245	1,642,336,102	1,570,134,959	2.24	2.24	2.36	102	97	(2) 入 場 料 収 入	41,274,577	42,663,560	27,131,038	0.05	0.05	0.04	103	66
(3) 一 般 管 理 費	375,803,188	440,022,973	419,976,201	0.52	0.60	0.63	117	112	(3) 開催受託業務収益	941,369,332	925,854,438	1,146,818,978	1.22	1.18	1.60	98	122
(4) 減 価 償 却 費	615,474,927	596,930,135	535,154,349	0.86	0.82	0.81	97	87	(4) 場間場外発売 受託業務収益	2,560,699,675	2,580,424,261	2,582,479,114	3.31	3.29	3.61	101	101
(5) 資 産 減 耗 費	21,571,044	4,583,766	329,168,306	0.03	0.01	0.50	21	1,526	(5) その他の営業収益	243,638,896	251,489,050	225,147,799	0.31	0.32	0.32	103	92
									イ 時 効 収 入	62,353,480	65,156,660	56,152,140	0.08	0.08	0.08	104	90
									ロ 端数計算収入	168,494,775	168,240,745	155,387,600	0.22	0.21	0.22	100	92
									ハ 広 告 収 入 金	2,090,911	2,090,911	2,090,911	0.00	0.00	0.00	100	100
									ニ 事 故 収 入 金	4,300	0	1,000	0.00	0	0.00	0	23
									ホ 雑 収 入	10,695,430	16,000,734	11,516,148	0.01	0.02	0.02	150	108
2 営 業 外 費 用	860,238,554	889,120,612	806,970,343	1.20	1.22	1.21	103	94	2 営 業 外 収 益	54,414,372	53,000,320	63,323,911	0.07	0.07	0.09	97	116
(1) 雑 支 出	860,238,554	889,120,612	806,970,343	1.20	1.22	1.21	103	94	(1) 受取利息及び 配 当 金	1,324,648	2,268,684	7,265,641	0.00	0.00	0.01	171	548
(2) 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	-	-	(2) 還 付 金 収 入	0	0	0	0	0	0	-	-
									(3) 長期前受金戻入	20,738,397	20,028,412	21,701,422	0.03	0.03	0.03	97	105
									(4) 雑 収 益	32,351,327	30,703,224	34,356,848	0.04	0.04	0.05	95	106
3 特 別 損 失	270,000	0	0	0.00	0	0	-	-	3 特 別 利 益	1,319,502	457,500	0	0.00	0.00	0	35	0
(1) 過年度損益修正損	270,000	0	0	0.00	0	0	-	-	イ 賞与等引当金戻入	1,319,502	0	0	0.00	0	0	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-	ロ 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0	0	0	0	0	0	-	-
繰 出 金	100,000,000	200,000,000	100,000,000	0.14	0.27	0.15	200	100	ハ 過 年 度 損 益 修 正 益	0	457,500	0	0	0.00	0	-	-
費 用 計	71,829,099,373	73,137,609,661	66,464,585,525	100	100	100	102	93	収 益 計	77,477,158,754	78,445,167,029	71,497,073,340	100	100	100	101	92
当 年 度 利 益	5,648,059,381	5,307,557,368	5,032,487,815						当 年 度 損 失								
(当年度純利益)	5,648,059,381	5,307,557,368	5,032,487,815						(当年度純損失)								
営 業 利 益	6,552,834,061	6,343,220,160	5,876,134,247						営 業 損 失								
営 業 外 利 益	△ 805,824,182	△ 836,120,292	△ 743,646,432						営 業 外 損 失								
特 別 利 益	1,049,502	457,500	0						特 別 損 失								
合 計	77,477,158,754	78,445,167,029	71,497,073,340						合 計	77,477,158,754	78,445,167,029	71,497,073,340					

第 3 表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(モーターボート競走事業)

(単位：円、％)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			4年度を100とし たすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			4年度を100と したすう勢	
	4	5	6	4	5	6	5	6		4	5	6	4	5	6	5	6
1 固 定 資 産	11,626,858,904	11,460,157,003	18,221,704,836	25.99	23.99	35.80	99	157	3 固 定 負 債	611,475,514	640,380,855	615,499,495	1.37	1.34	1.21	105	101
(1) 有形固定資産	11,026,858,904	10,660,157,003	17,221,704,836	24.65	22.32	33.83	97	156	(1) 引 当 金	611,475,514	640,380,855	615,499,495	1.37	1.34	1.21	105	101
イ 土 地	1,246,469,769	1,246,469,769	1,246,469,769	2.79	2.61	2.45	100	100	イ 退職給付引当金	234,610,014	277,070,174	278,753,009	0.53	0.53	0.55	118	119
ロ 建 物 及 び 付 属 設 備	7,394,130,137	7,139,785,040	6,630,448,264	16.53	14.95	13.02	97	90	ロ 従 事 員 退 職 手 当 引 当 金	206,505,939	192,951,120	166,386,925	0.46	0.40	0.33	93	81
ハ 構 築 物	514,397,903	477,314,043	449,932,797	1.15	1.00	0.88	93	87	ハ 修 繕 引 当 金	170,359,561	170,359,561	170,359,561	0.38	0.36	0.33	100	100
ニ 機 械 及 び 装 置	1,644,501,453	1,584,733,178	1,520,282,544	3.67	3.32	2.99	96	92	4 流 動 負 債	4,802,203,484	4,309,930,273	3,862,895,282	10.74	9.03	7.59	90	80
ホ 車 両 運 搬 具	3,467,809	2,664,233	1,860,657	0.01	0.00	0.00	77	54	(1) 未 払 金	2,102,396,366	1,729,780,041	1,360,230,900	4.70	3.62	2.67	82	65
ヘ 船 舶	7,042,313	4,755,763	4,071,563	0.01	0.01	0.01	68	58	(2) 前 受 金	2,012,889	0	0	0.01	0	0	0	0
ト 器 具 及 び 備 品	60,849,520	48,434,977	40,719,242	0.14	0.10	0.08	80	67	(3) 預 り 金	2,661,257,420	2,543,165,845	2,464,106,060	5.95	5.33	4.84	96	93
チ 建 設 仮 勘 定	156,000,000	156,000,000	7,327,920,000	0.35	0.33	14.40	100	4,697	(4) 引 当 金	36,536,809	36,984,387	38,558,322	0.08	0.08	0.08	101	106
(2) 投 資	600,000,000	800,000,000	1,000,000,000	1.34	1.67	1.97	133	167	イ (職 員) 賞 与 等 引 当 金	20,347,012	21,580,829	23,350,035	0.04	0.04	0.05	106	115
2 流 動 資 産	33,110,163,750	36,301,026,737	32,678,348,946	74.01	76.01	64.20	110	99	ロ (従 事 員) 賞 与 等 引 当 金	16,189,797	15,403,558	15,208,287	0.04	0.03	0.03	95	94
(1) 現 金 預 金	22,098,500,408	26,269,063,410	19,262,815,360	49.40	55.00	37.84	119	87	5 繰 延 収 益	81,770,578	61,742,166	40,040,744	0.18	0.13	0.08	76	49
(2) 未 収 金	1,010,692,462	137,531,017	166,565,126	2.26	0.29	0.33	14	16	(1) 長 期 前 受 金	329,157,335	329,157,335	319,399,835	-	-	-	100	97
(3) 短期有価証券	0	0	0	0	0	0	-	-	収益化累計額	△ 247,386,757	△ 267,415,169	△ 279,359,091	-	-	-	108	113
(4) 短期貸付金	7,500,000,000	7,500,000,000	11,000,000,000	16.76	15.70	21.61	100	147	6 資 本 金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	40.28	37.73	35.40	100	100
(5) 仮 出 金	2,500,970,880	2,394,432,310	2,248,968,460	5.59	5.02	4.42	96	90	(1) 固 有 資 本 金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	40.28	37.73	35.40	100	100
									7 剰 余 金	21,219,925,673	24,727,483,041	28,359,970,856	47.43	51.77	55.72	117	134
									(1) 資 本 剰 余 金	20,097,508	20,097,508	20,097,508	0.04	0.04	0.04	100	100
									イ 受 贈 財 産 寄 付 金	16,311,939	16,311,939	16,311,939	0.03	0.03	0.03	100	100
									ロ そ の 他 資 本 剰 余 金	3,785,569	3,785,569	3,785,569	0.01	0.01	0.01	100	100
									(2) 利 益 剰 余 金	21,199,828,165	24,707,385,533	28,339,873,348	47.39	51.73	55.68	117	134
合 計	44,737,022,654	47,761,183,740	50,900,053,782	100	100	100	107	114	合 計	44,737,022,654	47,761,183,740	50,900,053,782	100	100	100	107	114

第 4 表 費 用 節 別 す う 勢 表

(モーターボート競走事業)

(単位：円、％)

区分 年度 科目	4		5		6		4年度を100と したすう勢		区分 年度 科目	4		5		6		4年度を100と したすう勢	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
							5	6								5	6
報 酬	0	0	0	0	70,000	0.00	-	-	修 繕 費	87,824,220	0.12	134,464,485	0.18	83,888,416	0.13	153	96
給 料	153,813,470	0.22	159,181,850	0.22	162,711,951	0.25	103	106	舟 艇 費	80,646,046	0.11	79,757,397	0.11	80,409,880	0.12	99	100
手 当 等	97,413,761	0.14	109,463,209	0.15	119,924,496	0.18	112	123	交 際 費	65,000	0.00	25,000	0.00	40,000	0.00	38	62
従事員人件費	192,261,717	0.27	185,444,584	0.25	173,623,432	0.26	96	90	食 糧 費	1,010,397	0.00	2,650,401	0.00	1,105,809	0.00	262	109
従事員報償費	9,401,042	0.01	25,472,551	0.04	20,811,129	0.03	271	221	厚 生 費	282,827	0.00	544,501	0.00	3,681,713	0.01	193	1,302
法 定 福 利 費	82,312,950	0.12	83,039,726	0.11	87,959,780	0.13	101	107	補 助 金	3,927,000	0.01	3,127,000	0.01	3,127,000	0.00	80	80
旅費研修費及び福利厚生費	932,130	0.00	199,800	0.00	198,800	0.00	21	21	負 担 金 及 び 分 担 金	383,148,752	0.53	563,723,775	0.77	501,138,551	0.75	147	131
旅 費 及 び 研 修 費	5,500,721	0.01	7,151,785	0.01	7,480,792	0.01	130	136	保 険 料	1,995,575	0.00	2,279,666	0.00	4,159,675	0.01	114	208
選 手 費	1,105,552,632	1.54	1,126,720,138	1.54	1,028,846,543	1.55	102	93	払 戻 金	54,746,394,975	76.22	55,206,791,175	75.48	49,817,655,600	74.95	101	91
退職給付費	6,947,331	0.01	42,460,160	0.06	6,434,835	0.01	611	93	返 還 金	639,249,100	0.89	982,223,000	1.34	1,028,631,700	1.55	154	161
報 償 費	2,084,635	0.00	4,046,565	0.01	965,006	0.00	194	46	諸 税 公 課	225,460	0.00	222,900	0.00	235,200	0.00	99	104
備 消 品 費	38,806,847	0.05	30,384,583	0.04	29,006,552	0.04	78	75	法定交納付金	3,750,788,162	5.22	3,761,851,547	5.14	3,372,229,228	5.07	100	90
燃 料 費	44,526,479	0.06	46,678,986	0.06	27,593,623	0.04	105	62	有形固定資産減価償却費	615,474,927	0.86	596,930,135	0.82	535,154,349	0.81	97	87
光 熱 水 費	165,120,427	0.23	167,319,345	0.23	126,937,675	0.19	101	77	固 定 資 産 除 却 費	21,571,044	0.03	4,583,766	0.01	322,323,306	0.49	21	1,494
印刷製本費	29,952,500	0.04	26,057,256	0.04	25,309,065	0.04	87	84	撤 去 費	0	0	0	0	6,845,000	0.01	-	-
通信運搬費	9,302,828	0.01	10,688,251	0.02	10,446,843	0.02	115	112	雑 費	100	0.00	100	0.00	100	0.00	100	100
販売促進費	232,596,212	0.32	266,054,195	0.36	251,748,515	0.38	114	108	雑 支 出	860,238,554	1.20	889,120,612	1.22	806,970,343	1.21	103	94
広 告 料	337,914,323	0.47	346,675,549	0.47	288,324,228	0.43	103	85	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	-	-
委 託 料	6,351,926,616	8.84	6,350,413,853	8.68	5,820,643,363	8.76	100	92	過 年 度 損 益 損 修 正	270,000	0.00	0	0	0	0	-	-
手 数 料	3,037,824	0.01	7,319,794	0.01	8,290,265	0.01	241	273	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	-	-
賃 借 料	1,666,582,789	2.32	1,714,542,021	2.35	1,599,662,762	2.41	103	96	繰 出 金	100,000,000	0.14	200,000,000	0.27	100,000,000	0.15	200	100
									合 計	71,829,099,373	100	73,137,609,661	100	66,464,585,525	100	102	93

第 5 表 比 率 分 析 表

(モーターボート競走事業)

分 析 項 目		算 式	単 位	比 率		
				4 年 度	5 年 度	6 年 度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産×１００	%	26.0	24.0	35.8
	自己資本構成比率	自己資本／総資本×１００	%	87.9	89.6	91.2
財務比率	固定比率	固定資産／自己資本×１００	%	29.6	26.8	39.3
	流動比率	流動資産／流動負債×１００	%	689.5	842.3	846.0
回転率	総資本回転率	(営業収益－受託業務収益)／平均総資本	回	1.7	1.6	1.4
	自己資本回転率	(営業収益－受託業務収益)／平均自己資本	回	2.0	1.8	1.5
	流動資産回転率	(営業収益－受託業務収益)／平均流動資産	回	2.4	2.2	2.0
収益率	総資本利益率	当年度純利益／平均総資本×１００	%	13.2	11.5	10.2
	純利益対総収益率	当年度純利益／総収益×１００	%	7.3	6.8	7.0
	総収支比率	総収益／総費用×１００	%	107.9	107.3	107.6
	営業収支比率	営業収益／営業費用×１００	%	109.2	108.8	109.0
	経常収支比率	経常収益／経常費用×１００	%	108.0	107.6	107.7
その他	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×１００	%	62.0	63.6	61.4

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(4) 受託業務収益＝開催受託業務収益＋場間場外

発売受託業務収益

(5) 平均＝（期首＋期末）×１／２

(6) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

(7) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失＋繰出金

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 2 純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
- 3 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 4 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 5 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものである。

その他

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。